

## 国際関係学部

### 1) 教育研究の内容等

< 学部・学科等の教育課程 >

#### 【理念・目的】

学校教育法第52条および大学設置基準第19条によれば、大学とは、専門の学芸の教授研究、ならびに知的・道徳的・応用的能力を展開することが期待され、かつ教育目的の達成のために必要な授業科目を設置し、体系的に教育課程を編成することが必要とされている。これに添う形で、国際関係にかかわる専門の教育、幅広い教養教育、応用能力、人間として必要な知的・道徳的能力を育てる教育を行う。そして、国際関係の学習に必要なツールとして、語学および情報教育を徹底的に行うことにしている。

#### 【実態】

学生は卒業に必要な単位124単位を取得することになっている。内訳は以下の通り。

基礎科目	14単位	
第1外国語	8単位	
第2外国語	6単位	
基幹科目	18単位	(国際秩序平和、国際協力開発、国際文化理解コース)
	28単位	(国際行政コース)
固有専門科目	38単位	(国際秩序平和コース)
	34単位	(国際協力開発、国際文化理解、国際行政コース)
地域研究科目	6単位	(国際秩序平和コース)
	10単位	(国際協力開発、国際文化理解コース)
	0単位	(国際行政コース)
自由選択科目	20単位	
基礎演習	4単位	
演習	4単位	
演習	6単位	

教養教育のために、基礎科目が設置され、国際関係学を学ぶ上で必須のツールである語学が14単位設置されている。その上で、国際関係学部の中心となる科目、および各コースの中心となる科目を基幹科目として設けている。専門を教授するために、固有専門科目および地域科目、ならびに演習が開講されている。

人として必要な知的・道徳能力については、小集団科目である基礎演習や演習で教学上なされることになっている。しかし、大部分、そうした能力は、日々の討論や友達との関係の中で形成されていることも事実である。

国際関係学における研究教育の体系的構築の一環として、1996年『プロブレマティーク国際関係』を出版し、さらに新たな問題系に対応するため、『クリティーク国際関係学』を

2001年に出版した。これは、本学部専任教員がそれぞれ分担執筆してのものであり、独自の体系に基づき、独自の知見をあたえるために作られたものである。両方とも、基礎演習のテキストとして編まれ、本学部学生の国際関係学部における基礎力・応用力の育成に効果をあげている。また、2002年度には、ネット版の学習の手引き『IRナビ』を作成し、教科書および授業を踏まえた自学自習を促進している。少人数学部の特性を生かした2回生配当の国際関係資料研究では、基礎演習で育んだ力をさらに個別的なテーマで展開している。

本学部では、ほとんど全員が要卒必修ではないが、演習に所属し、3・4回生で卒論を完成している。また、基礎演習ゼミナール大会、グローバル・シミュレーション・ゲーミング（GSG）、オープン・ゼミナール大会を開催し、学生の学ぶ意欲を醸成している。

#### 【長所】

基礎科目については、学部の専任教員が原則として担当するようにしている。単位構造は、各コースの特徴を出すように、それぞれ別個に設定している。総合的な学問である国際関係学をバランスよく、配分するように、単位の設定が行われている。また、副専攻、国際インスティテュート、海外留学プログラム（UBCジョイントプログラム、アメリカン大学共同学位プログラム（DUDP）、交換協定などを活用すれば、それぞれの应用能力を伸張させることができる。また、英語をはじめとする外国語で開講される科目を有しており、英語能力をはじめとする高度の能力涵養を行うシステムを有している。

#### 【問題点】

基礎教育科目の履修単位が、他の学部よりも少ない。また、学部の教学改革の進展が速く基礎演習のテキストがその改革内容を反映した改編が追いつかない場合がある。

#### 【改善の方法】

基礎教育科目については、2004年度より、新たに科目を起し、国際関係学部らしい科目を設置することになっている。その際、担当者は、今以上に、専任教員比率を高め、そうすることにより、密度の高い基礎教育指導を行うことによって、単位数の少なさをカバーする。基礎演習でのテキストについては、改善を行うかどうか、またテキストの使い方も含めて、そしてサブゼミとの関係などともあわせて整理する。

### 1. カリキュラムの概要

#### 【実態】

国際関係学部は1988年の発足以来、「ゆるやかなコース制」のもとに教育体系を作ってきた。しかし、世界のグローバル化とそれによる世界各国の変容により、学問と教育のあり方自身が問われるようになってきた。発足時のコース制は、政治・法律コース、経済・経営コース、文化・社会コース。また、これらの3コースの他に外務省で活躍する外交官および国家公務員 種に人材を輩出する特別なコースを設けている。

そのコース制を1995年度からの改革論議において、インターディシプリン型のコース制への移行を確認した。1995年度末の『学部改革基本計画』は、その中でコース改革においては、各コースの理念を明確にした。国際秩序・平和コースは「グローバル・デモクラシーと国際平和を実現させるための国際政治学を学ぶコース」、国際協力・開発コースは「経済のグローバル化により起こる世界の社会変容を理解し、社会問題の解決を研究するコース」、国際文化理解コースは「国際社会の新しい枠組みの中で、異文化理解を進め、主体的に自らの文化を世界に関わらしめる方法を見出すコース」。

こうした理念をもとに、基礎科目、導入期共通科目（基幹科目）、専門科目、地域研究科目というピラミッド型のカリキュラム体系を作った。基幹科目は、国際関係学、平和・人権、国際経済学、国際関係資料研究、国際文化・社会学、情報処理などの科目である。このピラミッド型のカリキュラム体系により、コース理念が明確になり、1回生から4回生までの学習段階を見通せるようになった。

卒業所要単位は学部設立時(1988年)134単位であった。その内訳は、一般教育科目24単位、外国語科目16単位、保健体育科目6単位、専門科目88単位であった。それを1997年度から全学にあわせて124単位に変更した。内訳は基礎科目14単位、外国語14単位、専門科目96単位である。

その変化の主要な部分は、一般教育科目を24単位から、名称も基礎科目に変えたうえで14単位にした。本学部の設置基準が「教養学部基準」であり、4年間全体のカリキュラムが「教養的」であるという認識からである。また、「大綱化」に伴い科目区分を変更することができるようになり一般教育科目区分を変更し、その部分を専門科目の受講にあてることが選択できるようになった。以上の2つの単位減をもとに専門科目を88単位から96単位に増加させることが可能となった。また、4つのコース制をとったことで、それぞれのコースの課題に対応した固有専門科目を配置し、コースの専門性の高度化をはかった。その結果、専門科目数は1994年度と比べると2倍以上に増加した。

#### 【長所】

ディシプリン型のコース制からインターディシプリン型の開放的なコース制への移行により、複雑な世界の状況の変化にすばやく対応する教育システムに一步近づくことができた、また、「大綱化」後の専門教育科目の充実により単位構造上専門性が高まったことである。

#### 【問題点】

現在、学部教育と大学院教育は、連携を強めることが求められているが、国際関係研究科は「独立的」大学院と位置づけられている現時点では、学部から大学院までの一貫したカリキュラム体系を構築できていない。

基礎科目の履修が人格形成に役立っていると考えれば、基礎科目の位置づけを再検討されなければならない。また、第2外国語の単位が1997年度から2単位減少しているが、世界の多様化に伴い、英語以外の外国語の比重の見直しが必要とされる。

### 【改善の方法】

現在、学部教育と大学院教育の連携が課題となっており、今後、アドバンスト・コース、学部から大学院への飛び級などの制度が広がり、学部から大学院までの一貫したカリキュラム体系の構築と、学部と大学院の共通科目などの設置が検討課題にのぼる。

基礎科目の見直しについては全学課題として位置づけられており、教養教育センターがその改革を推進することになる。本学の基礎科目の見直しもそれに呼応して進める。

英語以外の第2外国語の習得については、理念も含めて再検討されなければならない。とくに、最近、ドイツ語、ロシア語の希望者の減少が見られ、これらの言語の開講自体が危ぶまれるようになってきており、学部レベルだけではなく、全学的な開講体制の構築が必要であろう。

## 2. 専門教育

### 【実態】

学際的な国際関係学の特性に鑑みて、単なる政治・法律、経済・経営、文化・社会という教学の枠組みではなく、秩序・平和、協力・開発、文化理解といった問題領域群に沿ったカリキュラムを編成している。国際的に活躍する公務員をめざす学生のための国際行政コースも併設している。学年別には1回生の基礎演習、2回生の資料研究、3、4回生のゼミによって学部の特色である少人数教育を活かした専門性の深化を図っている。

起業家的能力を涵養するための特別な制度、カリキュラム等は存在していない。しかしながら、2001年3月、父母教育後援会表彰制度C部門の奨励賞を、『自転車便配達業「風」起業』に対して贈った。これは、在学中に、自転車による配達業務を運営する会社を興したことを賞したものである。このように、こうした表彰制度において、起業を奨励する場合がある。

### 【長所】

学際的な学問であるゆえに、専門性がおざなりになるリスクを、独自のテキストを使用し、入念な基礎教育と、少人数による専門教育によって回避している。また、受動的になりがちな学習を能動的にし、自学自習を促進するために、さまざまなプレゼンテーションの機会を設けている。アカデミック・キャリア・チャートや、オフィスアワーを使い、学生の学習意欲を把握し、促進させる仕組みを創出している。

### 【問題点】

教学システムの点からは、基幹科目のコア化を含め、さらにいっそう、系統的履修が容易になるようなカリキュラムが求められる。多様な国際関係学の内容にふさわしく、学部を志望する学生の問題関心や希望進路も幅広い。こうした多様な学生の要望に細かに対応することが少人数学部に求められた課題である。アカデミック・キャリア・チャートは、1回生時に記入するものであり、当該学生の問題関心や希望進路を細かく理解する手だてとなっている。これに比べて2回生以降彼らの関心や進路がどのように変化していくかを、各回生ごとに十分に把握し対応する必要がある。

#### 【改善の方法】

学際的な学部であることから、専門科目を絞って、学習させることは難しい。ただ、基幹をコア化し、1セメスターの4単位科目として設定することにより、1セメスターあたりの受講科目を減少させ、集中学習を行いうることが可能となる。そこで、徐々にではあるが、コア科目を増大させていくことが検討されている。また、時間割の改善により、コア科目をとりやすくする試みも行っていく。

専門的な学習を行いたいという学生のニーズに応えるためには、大学院との協力協働が、今以上に必要になっている。現在認められているアドバンスト科目の受講に加えて、学部生が大学院科目を受講しやすくする方策が検討課題となる。また、大学と大学院との一貫教育を視野に入れた改革が検討される。

国際インスティテュート所属の学生については、国際関係学部との重複科目をなくし、学部科目を精選学習させるように改革を行う。

### 3. 基礎教育

#### 【理念・目的】

国際関係学は、グローバル化の進行するなかでますます深刻化している貧困や差別、暴力や戦争、環境破壊など、解決を迫られている人類的課題に正面から取り組んでいる学問であり、国際的視点はいうまでもなく、学際的かつ総合的な性格をもっている。歴史が新しいために学問体系が確立しているとはいえないが、従来の個別科学の知識と理論を学ぶことは必須である。あわせて、倫理性についても、基礎科目や基礎演習、そして演習の場で高めるようにする。

#### 【実態】

国際関係学は、学問の総合的性格からして多くの専門科目がもともと教養科目的な性格も併せ持っているため、専門、教養の科目の切り分けによっては履修上学生に無用の混乱をもたらすおそれがある。そのため、国際関係学部では、94改革以後イシュー別のコース制を採用するとともに、基礎科目、基幹科目、専門応用科目の位置づけを明確にすることにより、系統的学習を可能にする改革を行ってきた。設置基準の「大綱化」を生かして一般教育科目に相当する基礎科目については大幅に圧縮したが、それは、それが学部教育において必要かつ合理的であると考えたからである。学生からも基礎科目についてとくに不満の声は出ていない。

#### 基礎科目

現在の開講科目（下線を付した科目は学部独自開講、それ以外は全学開講科目）

人文科学系：外国の歴史、日本の歴史、文化人類学、現代と文化、

都市・産業の地理学、哲学、外国の文学、言語学、

スポーツの歴史と発展

社会科学系：現代社会と法、国際社会と政治、経済学、企業と経営、社会学、

#### スポーツと現代社会

自然科学系：自然と進化、生物の多様性、地球科学、自然人類学、科学技術史、  
科学技術史、自然科学概論、自然科学概論、  
スポーツのサイエンス、現代人とヘルスケア

総合科学系：情報科学、現代の人権、日本国憲法、環境論、スポーツ方法論、  
スポーツ方法論

1990年以前において、国際関係学部は、西園寺記念館を基本棟としており、メインキャンパスから離れていたという地理的条件があり、基礎科目を独自開講する努力をしてきた。それは、メインキャンパスに移ってきてからも、方針としては変わらない。

#### 【長所】

全学開講科目については、さまざまな科目が開講されており、学生の選択肢の幅が広い。学部独自開講科目に関しては、比較的小規模で開講されている。また、専任教員が担当するのを原則としているため、オフィスアワーやe-mail等を使い質問等も容易に行える。

#### 【問題点】

全学開講科目は、非常勤講師の依存度が高い。また、大規模講義になりやすい。学部独自開講科目は、専任教員が担当するが、開講科目数が少ない。

#### 【改善の方法】

全学的に2004年4月に「教養教育カリキュラム改革」を実施することとなっている。この改革提案を受け、国際関係学部では全学開講の基礎科目の受講可否を学部教学から見て必要とする科目に限定し開講する。またその厳選は基本的に学部独自開講科目で取り扱えない科目とする。現在以下の科目を考えている。すべて2単位科目、「観光学」は3回生以上配当としそれ以外は1回生以上配当である。

「論理と思考」<sub>1</sub>、「映像と表現」<sub>1</sub>、「観光学」<sub>1</sub>、「科学・技術と社会」<sub>1</sub>、「シミュレーション」<sub>1</sub>、「スポーツと現代社会」<sub>1</sub>、「スポーツのサイエンス」<sub>1</sub>、「スポーツ方法論」<sub>1</sub>、「特殊講義（総合）」

次に学部単独開講科目、学部の専任教員が担当するのを原則とし、以下開講する予定である。すべて2単位科目であり、すべて1回生以上配当である。またこれらの科目は他学部との合同開講をしないことにより、大講義科目にならないようにしている。

「法学」<sub>1</sub>、「政治学」<sub>1</sub>、「経済学」<sub>1</sub>、「社会学」<sub>1</sub>、「世界史」<sub>1</sub>、「言語学」<sub>1</sub>、「文化人類学」<sub>1</sub>、「自然科学概論」

#### 4. 外国語教育

#### 【理念・目的】

とりわけ国際関係学部では、いわゆる語学科目と専門科目とは車の両輪にあたる。つまり、最終的には外国語「で」専門科目を学び、研究することを目的とする学部なので、段

階的に、専門性に裏づけされた語学教育が展開されていることが目標である。さらに、他学部以上に一般的に初修外国語と呼ばれている第2外国語にあたる中国語、フランス語、ドイツ語、朝鮮語、及びスペイン語も学部教育にとっては重要な位置づけにあり、これらを併せて「専門性に裏づけされた語学力」の獲得が学部の大きな教育上の目標となっている。

#### 【実態】

英語に関しては、1回生で「高校生の英語力から学部で学ぶために必要な基礎的な英語力」の獲得のためのカリキュラムが準備されている。英語（前期・日本人教員・週2回・2単位）はスキルの側面に焦点をあてた読解力の強化に目標が定められ、英語（後期・日本人教員週2回・2単位）では国際関係学部の教学に即ちひきつけた形の教材を使用した読解力中心の授業が展開されている。英語（前期・ネイティブ教員・週2回・2単位）は「聞き・話す」ことに焦点があてられた授業が展開され、英語（後期・ネイティブ教員・週2回・2単位）は（パラグラフ及びエッセイ）ライティングに力点が置かれた授業が展開されている。このように、1回生で英語8単位（必修）が展開され、同時に初修外国語の8単位（必修12単位のうち）も展開されている。この時点では学部の教学と語学との接点は導入期の教育ということもあって、さほど合致しているということもないが、一方、この段階を経ずして2回生以降の教育は成り立たない。

2回生以降では、英語は2003年度よりそれまでスキル別科目編成であった「専門英語」科目を完全に専門分野別科目編成に組み替え、名称も併せて「英語・国際研究」(Introduction to International Studies in English)と、実態に即した形に変更した。先に述べたように、この科目群は専門分野別科目編成となっており、「文化・社会分野」、「政治・法律分野」、「経済分野」、及び「地域研究分野」の4分野からなっており、バランスよくそれぞれの専門分野の授業を、それぞれの専門の導入的な英文によるテキストを使用し、極力英語を使って授業を展開している。

特筆すべきはこの科目群の学部カリキュラムにおける位置づけである。この科目群は専門を完全に英語で学ぶことの前段階の科目で、それぞれの分野の専門用語、表現、概念、基礎知識を学ぶための科目群である。そのために、ターゲットは2回生以上であるが、中でも2回生をもっとも重要なターゲット層として設定している。多量にそれぞれの専門分野の英文を読み、聞き、話し、書くことを通して、専門的な文章を英語で処理する基礎的、かつ全般的な能力を向上させるよう意識的に設定している。つまり、語学科目と専門科目の橋渡しの科目群である。

国際関係学部の学生にはこの「英語・国際研究」の学びを経て、卒業までに本格的な英語による専門科目を受講させることを目標としている。通常の日本語による専門科目担当の教員も普段から外国語、とりわけ英語による資料を授業の中で用いて「外国語で学ぶ専門科目」という感覚を学生たちにもってもらおうための工夫をしている。さらに、毎年5人前後受け入れている客員教授やその他のネイティブの先生方による特殊講義科目を英語で受講させるよう指導している。

初修外国語科目でも、2回生以降の英語のあり方の改革にあわせて、「英語・国際関係」、「英語・アドバンスト」とそれまでの「専門英語」を改め、内容もよりいっそう学部の教学に沿った形で展開されている。

### 【長所】

2003年改革で国際関係学部における外国語科目の編成のあり方がかなり理想に近づいたと考えられる。段階的に語学的な側面にも配慮しながら「外国語で専門科目を学ぶ」力を学生たちにつけさせる具体的な形、すくなくともその大枠は構築できたと考えられる。

### 【問題点】

「英語・国際研究」科目や「語・国際関係」科目はまだ展開され始めたところであるが、大枠ではうまくいっている。しかし、細かく見ていくと次のような問題点がある。

受講生の語学レベルが均一でなく、担当教員が苦慮しているケースが時々みられる。「難易度」は、内容の難しさ、語彙の難しさ、処理しなければならない情報量の難しさ、等さまざまで、それぞれの領域をくぐる物差しがない。

講義のつもりで授業の準備をしても、それほどの受講生が集まらないことや、少人数クラスで展開する予定が、受講生が多数集まるなど予期できないことがある。

クラスの難易度を確認「上級」に設定している教員が多い。上級の学生を育てるのは比較的容易であり、中級以上の学生をターゲットとした授業が不足している。

1回生では週2回展開されていた授業と比べて、2回生以降の語学関連の授業は週に1回しか展開されていない。受講科目の選択幅は広がるが、教育効果の点で不足になることもある。

開講方針では、ペーパーを書かせる授業、ディベートを中心にすえた授業、読ませることを徹底的に追求する授業、それぞれのパターンをバランスよく配置するとしていたが、この運用の点検が弱い。

### 【改善の方法】

上記問題点で指摘した5点を以下の通り改善したい。

それぞれの授業のシラバスを作成する際にそれぞれの授業の難しさはどこにあり、どのような実力を必要とするかなるべく詳しく記載するよう、シラバス執筆要項を発送する際、担当者に要請する。

講義科目には講義科目と明記をし、少人数のクラスには25名の定員枠を設定し、これをできるかぎり厳格に守る。

先に述べたシラバス執筆要項に中級以上の学生をも視野に入れたシラバス作成をお願いし、いくつかの授業では明確に中身を中級以上というレベル設定のものに変更する。

週1回、という授業の展開の仕方についてはもうしばらく様子を見つつ、必要に応じて、改革を行う。

2004年度の前期中に、科目の授業方法、及び内容に関して、ヒアリングを順次行い、全体の実態を把握した上で、改善する。



## 5. 導入期教育

### 【理念・目的】

初めての大学教育にスムーズに入っていけるように支援すること。また、国際関係学を学ぶ上で必要なツールである語学及びITを使いこなせるように教育する。資料収集、レジュメの書き方、口頭発表、そしてレポート作成ができるように訓練する。また、国際関係学への導入を果たすために、基礎的な概念の習得及び基礎的な体系論的把握ができるように努める。

### 【実態】

現在、国際関係学部では、導入期教育として、基礎演習を中心に教学を組み立てている。基礎演習では、学部共通のテキスト『クリティーク国際関係学』を使用し、取り扱うテーマも、この教科書で取り扱われているテーマとし、原則としてすべてのテーマを取り上げることにより、どのゼミに入っても、共通した教育を受けられるようにしている。特に、基礎演習の担当者が、定期的に会合を持ち、意思疎通を図っているのも特徴のひとつである。基礎演習には、助手を配置しサブゼミを実施するだけでなく、TAを活用し論文添削の補助にあわせている。さらに12月には、基礎演習ゼミナール大会を実施し、1年間の教育の集大成としている。これは、学生に学ぶインセンティブを与えるのにも役立っている。

基礎演習と並行して講義科目としての「国際関係学」をもうけている。そこでは、各2人の教員が担当し、7回ずつの講義を行っている。それぞれの教員の実験分野が異なるように配慮するとともに、前期の初めの担当者は、「国際関係学」という学問の全体像が鳥瞰できるよう配慮している。分野としては、政治分野、法律分野、経済分野、文化・社会分野から教員をあてることとしているが、できれば政治分野の教員が担当することが望ましいとしている。基礎演習のテキストをカバーすることにより、基礎演習と両方で導入期教育の両輪として位置づけようとしている。

1回生においては、国際関係を学ぶツールとして、語学と情報教育を重視している。英語については、1回生で8単位を集中学習することになっている。英語では、グレード制がとられ、能力別編成となっている。しかも、週2コマで運営することにより、いっそうの教育効果を上げている。初修外国語に関しても、1回生で集中的に学習させている。一方、情報教育に関しては、前期に、「情報処理」の科目をおき、全員が、コンピューターを利用し、資料検索、図書館利用、データベース利用、レジュメ作成、プレゼンテーション準備、論文作成が行えるようにしている。

また、2000年度からは、「国際関係学研究法入門」を設け、国際関係を学ぶ上で必要なスキルについて、座学だけでなく、実践を通して修得する科目を設けてきた。ただ、国際関係学部としては大規模講義科目となり、科目運営で障害が生じていることも事実である。そこで、2003年度からは、「国際関係学研究入門」として、衣替えし、外部講師による講演や専任教員による「国際関係と私」と題する講演を持ち、1回生に対して、国際関係の魅力を伝えるような科目として組み替えた。この授業では国際関係学部での4年間の学習を効果的に行うために、「知のスキル」「私と国際関係学」「大学教育と進路」の3点について

学ぶことを目標にしている。3つの目標内容は以下の通りである。

「知のスキル」

国際関係学を学ぶための知のスキルを修得する。具体的には、どのようにすればデータを効率よく集められるのか、どのようにすれば効果的なプレゼンテーションができるのかなどについて上回生の実演から学ぶ。

「私と国際関係学」

教員個人の学問的反省や経験を紹介しながら、国際関係(学)のおもしろさ、国際関係(学)とは何かを考えるきっかけを作り、今後の受講科目の位置づけや役割を理解する上での手助けとする。

「大学教育と進路」

講義以外の大学教育におけるさまざまな機会や進路、具体的にはインターンシップ・留学・就職活動・大学院進学等について早い段階で知識を獲得し、大学生活4年間で十分活用できるようにすることをめざす。

【長所】

少人数制を活かした共通テキストによる基礎演習は、国際関係学の理解にとって理想的な場である。テキストは本学部スタッフによるものなので、内容に立ち入った深い読解が可能である。教室条件や、設備は学生のプレゼン能力を開花させるに最適なものであり、学問の習得と、技術の習得が効率よく合わさったカリキュラムとなっている。特に、助手やTAに支えられたきめこまかなサブゼミ指導、論文添削は学習の効果をあげている。

【問題点】

「国際関係学研究入門」は基礎演習を支える技術を学ぶうえで、大きな意味を持つが、大規模授業であることから、当初期待した成果まで到達しているとは言えない。ここで行われている内容を基礎演習と同様の人数規模で、どのように学ぶかの検討が必要である。

【改善の方法】

「国際関係学研究入門」の内容を、基礎演習との関係で見直すことが2004年度に予定されていたが、現在検討を継続中である。少人数での学習実践を中心とした、基礎演習単位の科目を新設することも検討中である。あるいは、基礎演習と一体として運営し、具体的には、基礎演習を全体として前期4単位として設定する方式もありうる。そうすることにより、図書館利用法や、インターネットの利用法など、学生に実践させながら国際関係を学ぶテクニックを修得する科目として、少人数で開講し、いっそう教育効果を上げたい。基礎演習を補完しつつ、独自の展開を可能とする科目を検討する。特に、2005年度、教学改革が全学で行われようとしているので、その時期の改革として提起したい。

## 6. 実践を重視したプログラム

【理念・目的】

グローバル・シミュレーション・ゲーミング(以下、GSGという。)やゼミナール大会

を通して、国際関係学を学ぶ上で2つのツールである語学およびITを活用し、実践的教育を行う。

#### 【実態】

国際関係学を学ぶ上で、単なる座学でなく、実践をつうじて習得することは重要な課題である。1回生の導入期教育では、国際関係研究入門においてIT技術をはじめとして、さまざまなスキルを学ぶことで、テキストで学ぶ国際関係学を、さらに実践的な知に高める。単に話せる語学から内容の伴った語学が専門外国語で追求されるのは、実践と座学をリンクさせるもうひとつの工夫である。

1回生で行われるゼミナール大会は学びの到達度検証にもなるが、学んだことをどのように発信していくか基礎演習を重視するプログラムでもある。現在2回生で行っているGSGは正に、机上の国際関係をゲームの形ではあれ、実践に近い場で経験するプログラムである。3、4回生のゼミ単位で行われるオープン・ゼミナールもゼミにおいて学んだ知識を、広く社会的評価を受ける場として特筆すべきプログラムであろう。実際に多くの企業関連者が参加し、コメントする場でもあり、出口（就職）問題にも関わるプログラムである。このほか、インターンシップや地域調査法といった授業科目も、教室で学んだ学やスキルを実際に応用し、その成果をまとめる重要なプログラムである。

#### 【長所】

少人数学部である特徴を活かし、1回生から4回生にいたるまで、多様なニーズをもつ個々人の志向性にあわせて、実践的な指導が可能である。特に教室と違い、現場では、こうしたきめこまかな指導が要求されるのは言うまでもない。学んだ知識を実践の場で活かし、それを客観的に分析・報告する作業が、上記のさまざまな機会に行われ、国際関係学の学際性と現実性が教学のなかで結合されるプログラムである。

#### 【問題点】

基礎演習ゼミナール大会はクラスから代表に選ばれたチームが競うものであるが、選に漏れたチームの学生をどのように取り込んでいくかが課題であろう。GSGは以前、1回生で行ってきた。1回生のカリキュラムの過密性等から現在2回生配当に変わっている。1回生配当の場合は基礎演習とタイアップして、まさに座学と実践の時を移さぬ密接な連関がなされていた。また基礎演習と同様にほぼ全員が参加するものであった。2回生配当にした結果、カリキュラムの過密さは解消されたが、ややGSGへの学生の熱意が薄まり、参加人数が低下している。また指導的立場の上回生の位置づけも検討を要する。

#### 【改善の方法】

GSGについては、国際関係学部の教学の重要な柱として、必修化も視野に入れた検討が必要である。オープン・ゼミナール大会についてはすでに一定の社会的評価があり、企業関連の参加者も増加している。今後さらに、参加学生を増やし、あわせて参加する企業関連の人数も増やす工夫がのぞまれる。これは就職政策上重要である。

## 7. キャリア形成科目

### 【実態】

本学部は単発的なキャリア形成のための企画に留まらず、より教学と密接な接点を持つものとして、キャリア形成を位置づけてきた。その結果幅広い学生層の意識の向上と多様な人材育成が達成されてきている。アカデミック・キャリア・チャートやオフィスアワーを利用した個人に焦点を合わせたきめこまかな指導体制がまず挙げられよう。これにより、1回生時からキャリア形成の意識を促進させ、少人数を活かした適切なアドバイスが行われる。また開講科目として、2回生担当の総領事14名による連続講義や、現役外務省職員・外交官11名による連続講義、3回生担当の企業研究など回生ごとにキャリア形成の意識が促進されるようなカリキュラムを組んでいる。対社会的には、多様なインターンシップを全学に先駆けて行うことで、学生の実戦力をアップしてきた。さらに、多くの学生の活躍ぶりを見ていただくために、企業の関係者を招いてのオープン・ゼミナール大会を毎年開催している。これらを通じて、国際関係学部で学んだ学びの集大成を行い、あわせてITなどを使ったプレゼン能力を発揮する場を提供している。また学部の教学を支えるもう一つのツールである実践的な語学に関しては、DUDP、UBC、交換留学などの多彩な国際プログラムにより、着実な成果をあげている。これらのプログラムを通じて、本学部の学生には高い学問的素養と国際性、ツールとしてのITと語学の能力が獲得されている。

### 【長所】

第一に、アカデミック・キャリア・チャート、オフィスアワーによって、少人数制を活かしたきめこまかなキャリア形成が行われている。第二に、教学と密接に結びついた各回生ごとの科目の提供があげられる。第三に、学部で学んだ成果を発信する場の提供である。インターンシップや、オープン・ゼミナール大会がそれに当たる。これらを通じて、学生は本学部で学んだことが社会的にどのように評価されるのかを知ることとなる。

### 【問題点】

アカデミック・キャリア・チャートに関しては未だその活用が十分とはいえない。1回生時に行ったものを、2回生以降どのように続けていくのかは、今後検討すべき問題である。個人の記録を持続的に取ることで、学生個人個人の把握も確実になり、指導がスムーズになるばかりか、学生自身の自己評価をも促進する手だてとなる。教学に結びついた科目については1回生時にも開講する必要がある。インターンシップや、オープン・ゼミナール大会は、まだまだ参加人数を増加させることが可能である。

### 【改善の方法】

アカデミック・キャリア・チャートについては、どのようにこれを持続的に行っていくかの手だて、教員および学生がいかに活用するか、およびその管理を含め、企画委員会で検討中である。1回生時のキャリア形成科目については、2004年度の全学的な開講科目「キャリア形成論Ⅰ」をもって対応する。インターンシップに関しては、さらに開拓の可能性を探る。オープン・ゼミナール大会については、参加学生を増やすことと、参加企業の数

を増加させることが検討課題であろう。

## 8. 学部における学部横断的プログラムの役割

### 【理念・目的】

国際関係学部は、国際インスティテュートの運営において主要な責任を担うとともに、国際インスティテュート国際公務プログラムに参加している。国際インスティテュート学生に対しては、「国際の中の国際」として位置づけ、国際公務員等、語学を活用し国際社会で活躍できる学生の育成に努める。

副専攻に関しても、全学で開設されている語学関連の副専攻に参加し、学生に語学の強化のためのプログラムを提供する。特に、専攻している分野以外の学問領域についての学問的関心を伸ばすための制度である。また、国際インスティテュート同様、他学部生とともに学ぶ場としても機能する。

### 【実態】

#### 国際インスティテュート国際公務プログラム

2000年度に国際インスティテュートが開設された。国際インスティテュートは法学部が参加する「国際法務プログラム」、産業社会学部と文学部が参加する「国際社会プログラム」、法学部、国際関係学部、政策科学部が参加する「国際公務プログラム」の3つのプログラムに分かれており、国際関係学部は、105名の定員の「国際公務プログラム」に参加している。この定員の内、国際関係学部における学生定員は35名であるが、例年30名を下回るほどの実人数しか、登録していない。国際インスティテュートへの所属は、入学段階から決定しており、入学試験方式も異なっている。

学生のカリキュラムおよび単位構造は、次の通りである。

卒業に必要な単位は、124単位となっているが、その中から、国際インスティテュートの科目を30単位取得することになっている。30単位のうち、12単位を国際インスティテュート外国語で、14単位を国際インスティテュートの専門科目で、そして残り4単位を、上記いずれかで取得することになっている。

2004年度入学生から、入学定員が倍増することが決定された。つまり、35名から70名へと増大する。また、2000年度入学者が2004年3月に初めて卒業生として送り出すことになっており、どのような特徴や、学部学生との違いがあるのか今後追跡調査が必要となっている。

#### 副専攻

国際関係学部では、国際行政コースは、副専攻の受講が認められていない。国際秩序平和、国際協力開発、国際文化理解の各コースについては、「環境論」、「教育学」、「スポーツ科学」には、参加していないが、それ以外の副専攻には参加している。

### 【長所】

国際インスティテュートが「国際の中の国際」と位置づけられつつある。特に、語学については、学部での14単位に上乗せして、12単位をとることになっているため、学部以上

に語学を重視したカリキュラムになっている。また、海外セミナーなど、海外で学習する機会も学部以上に存在している。副専攻 外国語コミュニケーション・コースでは、英語だけでなく、フランス語、中国語、スペイン語のコースが設けられており、語学を中心に学習したい学生にとってはプラスになっている。

#### 【問題点】

##### 《国際インスティテュートにおける問題点》

###### 国際関係学部教学との違いの不明瞭さ

法学部や政策科学部の学生にとって、国際インスティテュートは魅力があるものである。各学部の専門科目をとりながら、国際にかかわる科目を履修することができるからである。しかしながら、国際関係学部で国際関係にかかわる専門科目を提供しており、国際インスティテュートの提供する科目と重複している場合が多い。そこで、国際関係学部における国際インスティテュート学生が、国際インスティテュートに所属する意義を持たせる必要があるが、今まで十分それができてこなかった。

###### 国際インスティテュートの単位構造の複雑さ

国際インスティテュートの30単位の内訳は、

外国語12単位以上

専門科目14単位以上

全体として30単位

となっている。原則として、国際インスティテュートの単位は、学部の単位として認定する制度がとられている。

専門14単位は、固有専門科目、超えた単位は、自由科目

外国語4単位は、地域科目

外国語8単位以上は、自由選択科目

そのため、単位構造の複雑さが、学生から問題とされている。また、現状のままでは、国際関係学部には附属する副専攻のような印象を与えることになり、「国際の中の国際」という位置づけにふさわしくない。加えて、「～単位以上」という要件となっているため、個々の要卒単位を単純に合計することができないことが、さらに複雑にしている。また、国際インスティテュートの学生については、卒業判定が、手作業にならざるを得ず、事務上の問題にもなっている。学生が倍増することにより、この問題は、さらに深刻化することが考えられる。

###### 自由選択科目の自由度の低さ

学部の自由選択科目は、20単位であるが、国際インスティテュートでは、外国語8単位は、自由選択科目となり、さらに外国語または専門科目の増加分の4単位も自由選択科目12単位になる。したがって、自由選択科目は、実質上8単位になる。さらに、外国語で授業が行われる専門外国語を受講する学生が多いが、そうした科目も自由選択科目となる。副専攻で初修外国語を勉強する際も同様である。そこで、自由選択科目の自由度がないだけでなく、要卒単位と認められない単位がたくさん出てくることになる。こうした点を改善することが必要であると考え。国際公務員を育てていくためには、専門外国語や副専攻を受講することを奨励することが必要であるが、そうした学部の政策

が、単位構造に反映されるべきである。

《副専攻における問題点》

英語コミュニケーション・コースについては、国際インスティテュートとの関連を整理する必要がある。また、国際関係学部では、教育学コースに入っていないため、教職志望者にとって不利になりかねない。教育学コースに入れば、副専攻科目として学部の自由選択科目となり、卒業単位に含めることができるからである。

【改善の方法】

《国際インスティテュートの改革》

2004年度から国際関係学部が参加している「国際公務プログラム」を「国際公共プログラム」に名称変更し、以下の改革を行うことになっている。

124単位トータルの単位構造の見直し

上記問題点を考慮し、以下の原則に従い、単位構造を改める。

- 1) 認定という考え方をとらない。国際インスティテュートを独自のコースとして運営する。そうすることにより、「国際の中の国際」としていく。
- 2) 学生にわかりやすい単位構造としていく。「～単位以上」という設定は行わない。
- 3) 専門外国語や副専攻を独自の要卒単位化する。
- 4) 自由選択科目を確保する。
- 5) 開講科目を厳選化する。

新たな単位構造

国際公共プログラムの単位構造			
		要卒単位数	(参考) 国際関係学部
国際インスティテュート科目 (合計30単位)	外国語科目	12	0
	専門科目	14	0
	インス自由選択科目	4	0
学部科目 (合計94単位)	基礎科目	14	14
	外国語科目 (英語 8 / 初修外語 6)	14	14
	小集団	14	14
	基幹科目	12	18 (秩・協・文) 28 (行政)
	固有専門	22	38 (秩序平和) 34 (協力開発) 34 (文化理解) 34 (行政)

学部科目 (合計94単位) (続き)	地域科目	4	6(秩序平和) 10(協力開発) 10(文化理解) 0(行政)
	自由選択科目	10	20
	外国語専門科目 (専門外国語から)	4	
合計 124単位			124

#### 固有専門科目の厳選

- 1) 国際インスティテュート専門科目と重複している科目は削除する。
- 2) 他コースとの重複を原則としてなくす。
- 3) 開講科目の単位数を統一する(44単位分プラス特殊講義)

結局、国際関係学部がとっている「緩やかなコース制」を、国際インスティテュート所属生に対してはとらないという考え方でコース別固有専門科目を整理する。その結果、国際秩序・平和コースに所属する国際インスティテュートの学生はこれまで96単位分の専門科目を受講できたが、これを44単位分の専門科目に厳選した。同様に国際協力開発コースに所属する学生は86単位分受講できていたものを44単位分、国際文化理解コースに所属する学生は74単位分受講できていたものを44単位分、国際行政コースに所属する学生は84単位分受講できていたものを44単位分に厳選した。この改革によりそれぞれの所属する国際関係学部のコースにおいて受講できる専門科目は以下の通り整理された。なお、下線の科目は4単位科目、それ以外は2単位科目である。

#### (1) 国際秩序・平和コース

平和学、憲法 ~、途上国政治論、現代政治論、比較政治論、近代欧米政治史、現代欧米政治史、国際政治経済学、国際金融論、企業研究、行政作用法、国際経済法、国際環境法、日本外交論、特殊講義

#### (2) 国際協力・開発コース

ミクロ経済学、マクロ経済学、開発経済論、社会統計論、国際金融論、国際貿易投資論、企業研究、地域統合・協力論、日本企業の国際的展開、国際政治経済学、環境経済論、開発と食料、国際人口移動論、日本経済論、社会開発論、途上国政治論、ジェンダー論、特殊講義

#### (3) 国際文化理解コース

社会開発論、企業研究、比較文化論、比較家族論、文化交流論、国際ジャーナリズム論、国際情報論、社会言語学、異文化コミュニケーション論、多文化社会論、ジェンダー論、日欧文化関係史、日本アジア文化関係史、国際交流論、比較社会論、現代思想論、都市社会論、比較宗教論、特殊講義

#### (4) 国際行政コース

平和学、現代政治論、憲法 ~、国際政治経済学、行政作用法、行政救済法、行政組織法、国際比較法、国際環境法、国際経済法、財政学、財政学、マクロ経



## 経済学、ミクロ経済学、日本外交論

### 《副専攻についての改革》

副専攻については、検討が必要であると思われる。しかし、現在のところ、検討課題とはなっていない。

### <カリキュラムにおける高・大の接続>

#### 【理念・目的】

高校生向け入門講座を開き、国際関係学への関心をもたせるとともに、導入教育としての意味をもたせる。

#### 【実態】

2002年度から附属高校の2年生を対象に、2回IRトークを行っている。これは本学部の専任スタッフが、国際関係学について、わかりやすく講義し、その後に、質疑応答を行うものである。高校生に「国際関係学」という学問の内容を具体的に理解させ、国際関係学と本学部への関心を喚起させることが目的である。そうした趣旨から、学部スタッフのなかでも、海外経験豊かな教員や、実務経験の豊富な教員が生きた現場での国際関係学を講義している。

2003年度には新たな高大連携の試みとして「IRネット・セミナー」を開催している。これは附属高校の3年生を対象にするものであり、IRトークと同様に入学前教育の一環である。特に附属高校出身の学生は本学部に入学期後も、さまざまな分野で活躍し、学部を引っ張っていく位置を占めている。したがって、こうした層の入学前からの教育はきわめて重要である。IRネット・セミナーは、学部で学ぶ国際関係学のいくつかのテーマを、あらかじめ学ぶことと、ネットを利用して、こうした技術にも慣れてもらうことを目的とし、入学後に単位として認定している。3名の本学部スタッフによる対面授業（各1回）とITを利用したきめこまかな指導を含む15回の授業からなり、学生は与えられた3つのテーマそれぞれについてネット上で議論し、最終的にレポートを提出し、成績を与えられる。

第2回「IRトーク」には、大阪女学院高校より7名がオブザーバー参加し、その成果は大阪女学院高校において、小冊子「高大連携企画参加記録」にまとめられている。また今後は附属校だけでなく、京都・大阪地区の私学や公立高校の参加も視野に入れた高大連携を検討していく必要がある。

#### 【長所】

IRトークはすでに2年目に入り、各講師の時宜を得たテーマのためもあり、学生には好評である。国際関係学部がどのようなことを学ぶ学部かを知り、どのような教員が教えているのかを目にすることで、学びへのモチベーションは無論のこと、本学部への進学動機を高めることにも役立っている。教員との直接の質疑応答や、終了後の感想文を通じて、附属校生の国際関係学や本学部への関心が高いことが分かった。また他高校の反応も

あり、附属以外の入学者の獲得という意味でも効果があるであろう。IRネット・セミナーは2003年度11月から開始された。したがって、未だその成果は具体的に上がっているわけではない。しかしこれまでのところ、高校生の反応はすばらしいものがあり、トークとは異なり、本格的な授業形態を取ったことで、教える側も学ぶ側も十分な手応えを感じている。特に教える側では「高校生にどのように教えるか」という問題から、学ぶ側では、高校とは異なる授業に対していっそうの努力が必要になる点から、双方に学ぶべき点が多いようである。また、高校のスタッフと学部のスタッフ間のコミュニケーションから、今までに見えなかった高大連携の問題点が見出せる可能性がある。さらに、ネット上での授業形態の試みははじめてであり、今後、この面でも新たに学ぶ点が多々あるであろう。

#### 【問題点】

IRトーク、IRネット・セミナーともに、今後附属校のみならず、広く高大連携を考える必要がある。IRネット・セミナーに関しては、まだ端緒についたばかりである。ネットを使用する授業形態自体の効果についてまだ未知数である。また、遠隔地の附属高校の学生をどのように扱うかの問題がある。在京の高校生にはテーマの最初の講義ごとに、対面型の授業を行っているが、遠隔地校の場合、サテライト授業のため、対面型の授業形態は通常行い得ない。また、授業内容の点でも、どのようなテーマが学部としてふさわしいのか、どのような授業形態が高校生にとってよいのか、高校と学部のスタッフの協力関係をどのように築いていくのか等の問題がある。

#### 【改善の方法】

特に、IRトークについては、入学志願者を増大させるためにも、附属高校以外の高大連携については今後検討していく必要がある。IRネット・セミナーについては、技術的な面からも、人材的な面からも、すぐに拡大を考えるのは無理であるが、今後も継続的に実施し、経験を積み重ね、問題点を克服する。

#### <カリキュラムと国家試験>

#### 【理念・目的】

国際関係学部は、国際的な分野で活躍できる公務員の養成を目標の1つとしている。その代表的なものは、国際機関で働く国際公務員、日本の公務員である外務省職員、その他国家公務員、地方公務員で国際交流に関わるもの、あるいは各省庁の外郭団体に働くものが含まれる。そうした分野で活躍を希望する学生に対し、希望を実現できるための積極的な支援を行う。学部だけでは不十分なところは、エクステンションセンターと協力を行い、学生支援を全うする。

#### 【実態】

1997年より、国際行政コースを設け、外交官など公務員養成に力を入れている。2002年度までの国際行政コース卒業生（予定者含む）は50数名だが、このうち公務員関係の進路では、地方公務員上級試験に5名合格。大学院進学者も海外組み2名を含んで12名輩出し

た。また、国家公務員 種試験では、2003年度 3 名一次試験合格（2 名は国際関係研究科に進学後）、そのうち 2 名最終合格（1 名は国際関係研究科に進学後）、2002年度 1 名最終合格をだしている。

ちなみに、国際行政コースを含めた本学部全体の2003年度国家公務員試験の合格者数は、下記の通り（エクステンションセンターの調査による）。

（資料）本学エクステンション講座受講生にみる国家公務員試験合格実績

試験の種類	2003年度実績
国家公務員種	一次試験合格者 4名（行政コース在籍者1名、行政コース卒業生で国際関係研究科院生2名） 最終合格者 2名（行政コース在籍者1名、行政コース卒業生で国際関係研究科院生1名）
国家公務員種	一次試験合格者 9名（行政コース在籍者の人数は不明） 最終合格者 6名（行政コース在籍者の人数は不明）
外務省専門職	一次試験合格者 3名（行政コース在籍者1名） 最終合格者 1名

#### 【長所】

国際行政コースの公務員の輩出率は、約 2 ～ 3 割と国際関係学部における他コースに比べて高い。

#### 【問題点】

コース設立にあたって主要なターゲットとして想定していた外務省専門職試験、さらには外務 I 種試験では、合格者を出すことができていない。今年は国家公務員 I 種試験で 1 名が最終合格したが、残念ながら採用には至らなかった。継続的に試験合格のため留年あるいは進学して受験する学生がいないのは受験失敗者の量産という現象を回避している面もあるが、合格者が出ていないという現実には変わりはない。

#### 【改善の方法】

これまでの到達に立ち、学生たちの実態・ニーズにもっとも合った形国際行政でコースの改善・改革を行う。改革案を2003年度中に取りまとめ、実施する予定である。

#### <インターンシップ>

#### 【理念・目的】

社会での実体験によって、学問と社会の連関を体得する。また、学生生活の目標の明確化やキャリアへの動機づけも目標としている。今後の学生による進路・就職の開拓には不可欠の体験であり、学生定員の30%以上が体験できるシステムの構築が必要である。

### 【実態】

インターンシップは1997年度に正課外の実習として始まり、1999年度から単位認定を行い、毎年新しい派遣先を開拓してきた。1998年度の3社・機関への学生8名を派遣したことから始まり、2001年度には17社・機関へ40名の派遣学生に増加した。インターンシップ先の開拓はさらに進み、2002年度には26社・機関と覚書を締結。主に夏休みと春休みを利用した本学部のインターンシップ制度は、いまや進路・就職面で学生生活を支える大きな柱になっている。

とくに2002年夏は20社・機関に35名を派遣するのに加え、学部独自の海外研修として実施が決まったフィリピン米軍基地跡のスービックにおけるインターンシップを含めると参加学生は51名となり、その数は2002年度前半だけで1学年・学生（250名）の20%にのぼった。また2003年春実施のインターンシップ先は8社・機関、これに18名が参加、年間ベースでは26社・機関への参加学生の総数は69名となり、1学年人数比で30%程度に到達した。

### 【長所】

インターンシップ体験を通して、学生生活の目標が明確化したという学生が増え、キャリアへの動機づけにとどまらず勉学面でも、その副次効果は大きい。実際に、インターンシップ経験者は、非経験者と比べて就職率が高い。また、国際関係学部ならではのインターンシップ先を有しているのが、国際関係学部の強みである。代表的なものを挙げれば、国連世界食糧計画、国際協力機構、国際交流基金、国際協力推進協会、京都市国際交流協会、ブリティッシュ・カウンシルなどである。このようなインターンシップは、国際協力の現場を見ることができ、卒業研究などにも役立っている。また、国際関係学部では、事前及び事後の指導を徹底的に行っており、自信を持ってインターンシップに送り出すことができる体制になっている。

### 【問題点】

目標に対して、派遣協定締結数がまだまだ十分とはいえない。その一方で、インターンシップの枠はあるものの、学生がTOEFLのスコアが基準を満たさないために、派遣できない場合もある。また、現行のプログラムが2週間程度と短期間で実施されており、「企業見学」に終わってしまっている場合もある。

2004年度から、インターンシップ登録料を徴収することにしており、学生の応募が減ることも考えられる。インターンシップは全学でも開講されており、学部独自のインターンシップとの関係を整理する必要がある。

### 【改善の方法】

今後派遣先をさらに開拓し、今後高まると予想される学生のニーズに応えていく必要がある。また、数ヵ月程度といった本格的なプログラムの設置検討を行う必要がある。学生がインターンシップに積極的に参加できるような経済的援助の必要性も高まっている。これについては全学的な判断・施策が必要であり、本学部のみで解決することは難しい。

< 単位互換・単位認定等 >

【理念・目的】

国際関係学部生の大半が、在学中に、海外での学習生活経験を持つこと。そのために、大学が締結している交流協定を積極的に活用する。

【実態】

本学部学生の海外留学者数およびプログラムごとの単位認定は以下の通りである。

《DUDP》

	派遣者総数	国際関係学部生
2000年度	15名	13名
2001年度	11名	9名
2002年度	21名	14名

90単位をアメリカン大学で取得する。そのうち、30単位を学部で認定する。まず本人の意向を確かめ、学生の希望を最大限かなえる方向で、単位認定を行う。1回生後期に派遣している関係で、本学部において外国語科目が取得できていない。そこで、30単位のうち、外国語科目で認定を行う。英語・や初修外国語が該当する。ただし、本人が、本学部において、初修外国語の履修を希望する場合は、認定しない。それ以外の単位については、基礎科目、基幹科目、固有専門科目、地域研究科目で、単位認定を行う。類似の該当科目があれば、その科目での認定としない場合は、外国留学科目で認定を行う。

《UBCジョイントプログラム》

	派遣者総数	国際関係学部生
2001年度	100名	29名
2002年度	100名	16名
2003年度	100名	23名

「環太平洋研究」、「異文化コミュニケーション」、「カナダ研究」という科目を、カリキュラム内に設けている。これらの科目は、国際関係学部の基幹科目である。それ以外に、英語の科目を履修してきた場合には、自由選択科目である「専門外国語」で認定を行う。また、専門科目を履修してきた場合は、類似の該当科目が本学部で開講されている場合、その科目で認定を行い、ない場合には、外国留学科目（基礎科目、基幹科目、固有専門科目、地域研究科目等）で認定を行う。

《交換留学》

	派遣者総数	国際関係学部生
2001年度	36名	11名

2002年度	46名	10名
2003年度	49名	22名

専門科目を履修してきた場合には、類似の科目が本学部で開講されている場合、その科目で認定を行い、本学部にはない場合には、外国留学科目（基礎科目、基幹科目、固有専門科目、地域研究科目等）で認定される。英語圏の場合、英語の単位をESLなどで取得しても、単位認定を行わない。初修外国語圏の場合、初修外国語の単位を履修してきて、自由選択科目である専門外国語で認定する。

#### 《異文化理解セミナー》

(2002年度)

	派遣者総数	国際関係学部生
イリノイ・カレッジ	24名	3名
ウォーリック大学	25名	3名
オカナガン・ユニバーシティ・カレッジ	30名	4名
オクラホマ大学	25名	2名
メルボルン大学	29名	2名
英語圏小計	133名	14名
チュービンゲン大学	24名	2名
トゥールーズ・ルミラーユ大学	24名	4名
アルカラ大学	23名	8名
モンテレイ工科大学	16名	4名
南開大学	30名	1名
国立台湾師範大学	17名	2名
高麗大学	19名	2名
初修語圏小計	179名	21名
合計	286名	35名

取得単位は、特殊講義（異文化理解セミナー）で認定される。分野は基礎科目である。

その他、CLA（言語習得センター）主催の海外セミナーに参加した場合、英語圏では、特殊講義（英語言語文化研修）という基礎科目で認定され、中国語圏では、特殊講義（中国語言語文化研修）という基礎科目で認定される。

本学では、外国語科目を除き、単位は偶数でしか設定していない。そのため、奇数の単位を取得してきた場合は、外国留学科目で認定する。類似科目がある場合でも奇数単位の場合は、偶数単位を類似科目で認定し、奇数部分を外国留学科目で認定する場合もある。

#### 単位認定の換算の仕方

2003年6月、国際関係学部での単位認定の換算の仕方を変更した。

(1) 従来の国際関係学部独自基準（1990年10月30日 国際関係学部教授会）

交換留学単位認定のみ下記基準を採用、U B C ジョイント・プログラムは全学基準を採用。

( 1 ) 講義科目
2.0時間 / 週 × 22.5 ~ 30.0時間 = 45.0 ~ 60.0時間
45.0 ~ 60.0時間 = 4単位
( 2 ) 実習科目
45.0 ~ 60.0時間 = 2単位（計算方法は（ 1 ）に同じ）

上記基準に基づき、下記のように運用してきた。

<u>振替認定時の単位数計算（セメスター制導入以降）</u>		
30.0時間以上	45.0時間未満	2単位
45.0時間以上	60.0時間以下	4単位
60.1時間以上	90.0時間以下	6単位
90.1時間以上	120.0時間以下	8単位
120.1時間以上	150.0時間以下	10単位
150.1時間以上	180.0時間以下	12単位

(2) 新たな方式は、全学基準に準拠する。

全学基準（1990年1月22日教学対策会議 / 2003年2月24日教務会議（確認））

外国大学での授業時間 ÷ 本学の基準時間 = 認定単位数

（本学での基準時間）

科目種別	基準授業時間数
講義・演習	675分（1単位）
外国語・演習	1,350分（1単位）
実験	2,025分（1単位）

上記計算式に基づけば、外国大学で講義科目を受講した場合、下記の通り単位認定を行う。

11.25時間以上	22.50時間未満	1単位
22.50時間以上	33.75時間未満	2単位
33.75時間以上	45.00時間未満	3単位
45.00時間以上	56.25時間未満	4単位
56.25時間以上	67.50時間未満	5単位
67.50時間以上	78.75時間未満	6単位
78.75時間以上	90.00時間未満	7単位
90.00時間以上	101.25時間未満	8単位

### 【長所】

学生は、全学の海外留学プログラムには、積極的に参加している。単位認定においては、学生の希望を聞きつつ、柔軟に対処している。

### 【問題点】

国際関係学部生は、オーダーメイドのプログラムには、それほど関心を示さない場合がある。休学を行い、学生自らが希望する大学等に留学する場合もある。そうした場合、単位認定できないのが問題となる。また、学部独自の留学プログラムも有していない。特に、金銭的に高額となることもあり、小規模学部では、維持することが困難になりやすい。DUDPでは、2つの学位を取得するため、単位の認定が30単位しかできないことになっている。

### 【改善の方法】

国際関係研究科では、独自の留学プログラムを開発中である。それに付随して、国際関係学部を含めた形で、協定の締結を行うことが必要である。また、休学者についても、単位認定することができるように、全学的に検討がなされている。実現すれば、国際関係学部でも適用され、今以上に広く単位認定が行うことができる。

### < 開設授業科目における専・兼比率等 >

### 【実態】

国際関係学部では、高い専任担当率を維持している。また、外部より客員教授および非常勤講師として講師を招請し、特殊講義として時事的な課題等を取り上げる授業を開講するなど、専任教員と兼任教員（客員教授・非常勤講師）の役割を分担している。

また、語学科目においては、年度はじめに、専任教員と非常勤講師との懇談会を必ず開催し、必要に応じて打ち合わせなど行っている。小規模学部の強みでもあるが、学生本意の教学システムができている。

### （資料）2003年度開講授業専任担当率

科目分野	授業数	専任担当授業数	専任担当比率
演習・基礎演習	34	32	94%
基礎科目	8	6	75%
基幹科目	41	37	90%
固有専門科目	63	53	84%
特殊講義科目	27	8	30%
地域研究科目	14	9	64%
初修外国語科目	90	56	62%
専門外国語科目	55	25	45%



### 【長所】

基礎演習は、100%専任教員が担当している。基礎演習は、導入期教育としてもっとも重要視しているからである。演習も原則100%専任教員が担当することになっているが、学外研究等により、担当できない場合で、本学内で適当な担当者が見つからない場合に限り、非常勤に依頼している。国際関係学部では、基礎科目（いわゆる一般教育科目）についても専任教員が担当するようにしている。専任教員が担当することにより、科目間の連携が図られやすいという長所がある。また専任が担当することで、学生がオフィスアワーを利用し、研究室を訪ねることができ、質問等に対応しやすい。

語学科目では、懇談会の開催によって、科目間の連携が強化できる。到達目標の共通認識を持ったり、評価の仕方などに対する理解を深めたりすることが可能となっている。専門科目における客員教授は、特殊講義という名称の科目を担当することが多く、各教員の専門を活かした講義を行っている。非常勤講師については、それぞれ、科目名称にあわせた講義を展開している。

### 【問題点】

国際関係学部の特徴は、学際的な点にある。つまり、法律、政治、経済、文化、社会といったさまざまな分野を網羅することが必要である。その一方で、地域科目も有しており、東アジア、東南アジア、中東、ヨーロッパ、北米、ラテンアメリカ、アフリカといった地域の科目を有している。しかし、そのような科目すべてを専任でまかなうことは不可能である。国際関係学部は小規模学部という特性を有しているが、そのために、教員数は、他学部と比較すれば実数では少ない状況にある。したがって、特殊講義以外の科目でも、地域研究、語学科目などは専任教員の担当率が比較的低くならざるを得ない。

兼任教員に授業を担当してもらう場合、担当科目の学部での位置づけ、受講生の要求その他について、専任教員と同様に認識してもらうことは難しいことがある。特に、客員教授は、外国から迎えることが多いため、説明を行う際に、語学のバリエーションが重なる。また、毎年7、8名の客員教授を迎えており、長くても4ヵ月、短い場合には2週間という短期間であることもあり、教学への関与は相対的に低い。

### 【改善の方法】

専門科目における兼任教員の場合、同一分野の専任教員との打ち合わせを強化する方向で検討が必要である。非常勤講師に対しては、講義のやり方、開講方針、その他詳細を記したパンフレットを作成する考えである。また、客員教授や語学非常勤講師に対する説明のために、英文のパンフレットも必要となろう。

専任率を上げるためには、専任教員を増やすことが1つのやり方であるが、私学の財政からは限界があるので、科目の精選化により改善を図る必要がある。

< 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮 >

### 【実態】

本学部には社会人学生、帰国生徒はほとんどいない。編入学で社会人を受け入れる制度

があるが、毎年、1～2名である。また、帰国生徒入学試験は行っていない。本学部においては外国人留学生への配慮が問題となる。

外国人留学生には語学上の単位取得配慮を行い、外国人留学生がスムーズに専門科目を受講できるようにしている。日本語のプレイスメント・テストにより、学生によって取得しなければならない単位（4～12単位）が決まり、その分、英語と初修外国語の取得単位が減少する。

#### 【長所】

外国人留学生個々人の日本語能力によって、日本語の取得単位が決まることは、専門科目を日本語で習得していく上で、好ましい制度である。

#### 【問題点】

学生によって日本語の取得単位が異なり、卒業要件が複雑になりすぎている。そのため、外国人留学生本人が卒業要件を把握することも難しくなっている。また、卒業判定がシステム上取り扱えず判定作業が自動化できていない。

#### 【改善の方法】

2004年度からは外国人留学生すべてに日本語8単位を必須化し、英語、その他の言語は「自由選択科目」に組み入れ、外国人留学生の英語力や研究テーマによって初修外国語を取得できるように改善する。これによって、卒業要件が明白になり、卒業判定が自動化でき容易になる。

#### < 正課外教育 >

#### 【理念・目的】

立命館大学では、正課外の教育を担う組織として、CLA（言語習得センター）およびエクステンションセンターがある。前者は、主として、語学の伸長をめざす部署であり、後者は、公務員試験や資格試験に臨む学生のために、さまざまな教育プログラムを提供する学生支援のためのセンターである。学部としては、こうした部署と共同し、学生が自己の希望する進路に邁進することができるようにサポートすることが、必要であると考えている。また、自主ゼミなどの学生独自の自主活動についても積極的に支援する。

#### 【実態】

正課外教育としては、エクステンションセンター、自主ゼミ、国際関係学会の活動がある。

(1) 自主的活動であるが、学部が教育の場として認め援助しているもの

#### 《自主ゼミ》

自主ゼミは、セメスターごとに7、8件の申請がある。ゼミの規模は10名足らずで小さい。テーマは国際協力等に関するものが多い。国家試験対策を兼ねた勉強会もある。

それぞれ、リーディング・ルームなどを利用して活発に活動している。学部としては、  
 経済的援助：コピー機利用のために、コピーカードの支給（上限3,000円程度）、施設貸与援助：恒心館内のディスカッション・ルーム・面談室・教室、セミナーハウスの利用を認める。その他、ホームページ開設の場合、学部ページ内で開設を認める。

2003年度に認定された自主ゼミは以下の通りである。

#### 2003年前期

IRM、MANY、Rasta、東南アジア研究、Paix、IRSR、CS、R.S.G.、FREEDEN、ハンゲルバン、PACE、Core Ethics、TBC、Piece of Peace

#### 2003年後期

株塾、歴史館、『アメリカゼミナール』EXT、Colors、IMOS、Core Ethics、ハンゲルバン、EFA（国際インスティテュートとして）

#### 《国際関係学会》

国際関係学会の学生の活動は、例年非常に活発であり、毎月のように催し物を行っている。2002年度の例を示すと、新入生向けの学部紹介誌である「SIRA」の発行、日韓月間（6月）における映画上映会やシンポジウム、「もと商社マンが語る国際協力」、ゼミ情報誌「ZEMIR」の発行、教員とのIR交流パーティー、「教員と行くバスツアー」、「9・11から1年経って...再認識と新発見」、展示会「湖水とともに生きるグアテマラからの報告」、写真展「川辺川はいま」、展示会「世界の水事情」などである。本学会は在校生より一人あたり8,000円の会費を徴収しこれを財源としている。

#### 《その他》

その他、SCS（学生による授業撮影スタッフ）では、授業のビデオ作成編集を行っている。その後、学部のホームページにアップしたり、DVDを作成したりしている。オリターとは、新入生が大学生活をスムーズに開始することができるように、上回生が組織するもので、基礎演習ごとに数名のものが入り、自主活動などの支援を行っている。また、フレッシュパーソンズ・キャンプを主催し、学部ともに、基礎演習の育成を行う。その一方で、上回生は、リーダーシップや組織力などの支援を行うことができる。

### (2) 学内組織での課外教育

#### 《CLA（言語習得センター）》

2003年度CLAの国際関係学部生の受講者数

講座名称	受講者数	国際関係学部生	
		人数	比率
TOEFL講座（前期）	82名	27名	33%
TOEFLライティング講座（前期）	18名	4名	22%
TOEFL講座（夏期集中）	103名	27名	26%
TOEFLライティング講座（夏期集中）	23名	4名	17%

TOEFL講座（後期）	78名	16名	21%
TOEFLライティング講座（後期）	18名	7名	26%
TOEFL関連講座小計	322名	85名	26%
TOEIC講座（前期）	168名	32名	19%
TOEIC講座（夏期集中）	91名	6名	7%
TOEIC（後期）	146名	20名	14%
TOEIC関連講座小計	405名	58名	14%
合計	727名	143名	20%

《エクステンションセンター》

2003年度のエクステンションセンター受講者数

講座名	受講者数	国際関係学部学生
司法試験	1,058名	2名
ロースクール適性	415名	18名
公務員試験	1,395名	72名
政治家養成	36名	2名
マスコミ	545名	31名
弁理士	15名	0名
不動産	73名	1名
ファイナンシャル・プランナー	3名	1名
簿記	72名	5名
旅行業	112名	8名
通関士	52名	11名
エアライン	327名	14名
色彩検定	327名	10名
秘書検定	190名	8名
福祉住環境コーディネーター	88名	1名
英語スキルアップ	128名	1名
日本語教育	70名	17名
パソコン実践	58名	16名
初級シスアド	68名	7名
就職試験対策	396名	24名
有名塾	37名	3名

難関試験では、エクステンションセンター受講生から次の合格者を出している（院生を除く）。

- ・2003年度国家 種公務員試験合格 1名（国際行政コース所属）
- ・2003年度外務省専門職試験合格 1名

エクステンションセンターについては、国際行政コース所属の学生の半数以上が、正

課である国際行政コースの資料研究の憲法や経済学、国際法と連携しながら公務員コースや外交官コースを選択している。エクステンションセンターで開講されている公務員講座を受講することにより、難関試験への合格を果たしている。

#### 【長所】

エクステンションセンターやC L Aを受講することにより、学部で提供していない科目を学ぶことができる、学部で学んだ学問上の知的水準をさらに引き上げることができる、受験技術を身につけることができ、試験合格やスコアという形で客観的評価を受けることができる。エクステンションセンターについては、教員が担当を兼ねる場合もあり、両者の事情をよく知っているため連携が取りやすい。

自主ゼミは、半年ごとに許可するので、どのゼミも学生のニーズに合っており形骸化する心配がない。国際関係学会はすべて自主性によって運営されているため、学生の関心に合った企画が多く参加状況も良好である。

#### 【問題点】

国際関係学部の授業が、4時限で終了しない場合がある。5時限や6時限までも、学部の教育で利用されることがある。たとえば、演習は5時限目に設定されている場合がある。また、基礎演習のサブゼミは、5・6時限を使わざるを得ない。そのため、自主活動を行う際にも、C L Aやエクステンションセンター講座を受講する際に、困難が生じる場合がある。また、国家試験のためには反復学習が必要であるが、エクステンションセンターと正課の授業との重複を回避するため、および外交官試験が難化してきているという事情のため、国家試験対策の講座受講生が減ってきている。

自主ゼミについては積極的な学生はいくつものゼミを作ろうとするが、他方でその存在すら知らない学生がいる。

#### 【改善の方法】

エクステンションセンターやC L Aの科目との有機的な連携が必要となる。その際には、時間割に関する協議が必要である。また、そうした部署と共同で開講する科目の設置可能性についても検討する必要がある。正課と課外とをあわせて、学習効果を上げさせる努力が必要である。エクステンションについては国際行政コース以外の学生への参加の呼びかけを強める。自主ゼミについては、経済的な援助が得られるといったメリットを知らせるとともに、自主活動の大切さを学生に問い続ける。

## 2) 教育方法とその改善

### <教育効果の測定>

#### 【実態】

9クラス開講される基礎演習は、講義の平準化を図っている。基礎演習は、1回生全員参加であるが、学生の希望に応じて選択されるものではなく、学部が一方向的にクラス振り

分けを行っている。そのため、講義の平準化が必要になる。そこで、統一した教科書『クリティーク国際関係学』を使用し、しかも統一した運営がなされるように「基礎演習マニュアル」を作成している。また、2～3ヵ月に1回程度、基礎演習担当者会議を開催し、教育目標や教育効果の測定方法についての意見交換を行っている。また、語学科目においても、年に数回の担当者懇談会を開催し、意見交換を行っている。語学では、能力別クラスで授業が展開されているため、教育水準、成績評価の統一的運営が必要となる。国際行政コースでは、教学目标がはっきりしており、しかも、3名の教員が絶えず教学に関して検討を行っているため、意思疎通は十分できている。

個別科目についての教育効果を測定する方法については全学で実施している授業アンケートと教員が個別実施しているコミュニケーション・ペーパーがある。前者はその実施結果を教員に知らせ、個別に授業改善に役立てている。後者は、過半数の教員が毎回あるいは数回コミュニケーション・ペーパーを用いて、学生の理解度をチェックしたり、質問に答えたりしている。教員によっては質問と回答を印刷して次回に配布して不足を補ったり、理解度にあわせて授業内容を変更する等の工夫を行っている。

ゼミでの学習成果についてはオープン・ゼミナール大会という発表の場があり、教育効果を対外的に検証できるシステムができている。基礎演習についてもゼミナール大会という検証の制度があり、いずれも学生は意欲的に取り組んでおり成果を上げている。

国際関係学部では、小規模学部のメリットを活かして、1対1での指導を重視して学生のやる気を引き出すことに力を注いでいる。まず、基礎演習の担当教員が、学年末に1回生全員と面談し、各人のアカデミック・キャリア・チャートの作成に協力する。将来の進路についてのアドバイスも行いながら、学習計画の点検を行っている。一人ひとりについて、2回生以降の科目選択のアドバイスも行う。教員はアカデミック・キャリア・チャートに所見を書き込み、事務室での管理を通じてゼミ教員に引き継ぐシステムができている。

#### 【長所】

学部教員数が、38名（2003年度）と少なく、教員の意思疎通が行いやすい環境にある。特に、基礎演習、語学科目では、教育効果や目標達成およびそれらの測定方法に対する教員間の合意は、マニュアル作成や懇談会開催によって確立している。

コミュニケーション・ペーパーによるチェックは期末ではなく授業のたびにに行われるので学生の理解度がその都度、授業の進行にあわせて確認できる点がすぐれている。また授業改善すべきことも進行途中でチェックできる。学生の側からも授業改善の要求が今日の授業のどこが分かりにくかったかという具体的な形で示されるという利点がある。現在の授業改善が可能であるという点で、はるかに優れた方法であるといえる。また、統計処理をするようなアンケートと異なり、相互不信ではなく相互信頼の中で語る雰囲気も作りやすい。

オープン・ゼミナール大会や基礎演習ゼミナール大会は、学生の自主的な参加を促す点と競争的雰囲気が作られている点で、良い効果を挙げている。

アカデミック・キャリア・チャートによる教育効果の検証は、個別面談なので、教員と学生の信頼関係が築きやすいというメリットがある。進路をにらみながら個人ごとに教育効果を検証できる点がすぐれている。

### 【問題点】

基礎演習や語学科目以外の科目では教育内容の平準化はできないため、カリキュラム上の専門科目相互の内容の点検や連続性について十分に教員間の合意が確立しているとは言えない。

1996年以前には、政治法律コース、経済経営コース、文化社会コースの3コースから、学部教学が成り立っていた。そのときは、各専門科目教員がいずれかのコースに所属し、それぞれ意思疎通がしやすい環境にあった。しかし、現在、国際秩序・平和コース、国際協力・開発コース、国際文化理解コース、国際行政コースによって作られており、教員がコースに所属しているわけではなく、コースの責任体制が不明瞭になっている。

オープン・ゼミナル大会においての問題点は、内容（論理的展開力）よりも表現能力（プレゼンテーション能力）に評価のポイントがより重いことである。大会より学問的に水準の高いものになるような検証方法を工夫する必要がある。

アカデミック・キャリア・チャートについていえば、2回生時には基礎演習のように授業の中で統一面談日を設けているわけではないのでアカデミック・キャリア・チャートが十分活用されていないという問題があり、3、4回生のゼミでは一律の面談日を設けていないことも問題である。

コミュニケーション・ペーパーに基づくチェックが授業改善に効果のあることは分かっているが、全員が毎回実施するという状況には至っていないのが現状である。

### 【改善の方法】

教育効果の測定、検証は教授会審議や、担当者会議開催によって確立させていく必要がある。特に、コースに責任を持つ教員群を形成することが、今後の課題であろう。

授業時のコミュニケーション・ペーパーだけでなく、インターネットを使つての質問の受付や理解度チェック等の方法も開発していく必要がある、双方にとって使いやすいものにする。

2回生時以上のアカデミック・キャリア・チャートの有効な活用のためには、教員がさらに学生との接触時間を増やすだけでなく、正課の授業の中で統一相談日を設けて、必要な場合は学生の勉学や進路の軌道修正に関して適切なアドバイスができるようにする。

現在の段階では、コミュニケーション・ペーパーの実施を教員全員に要求することについて学部の合意が成立していない。学生本人がデジタル入力するか、アシスタントが入力する等、教員の負担が少ない方法を開発して学部の共有財産にしていく必要がある。

また、国際関係学部には、ユニークですぐれた授業を実践している教員が数多くいる。それを他の教員が学ぶことも必要である。学部独自で授業参観等を実施する必要がある。

### < 卒業生の進路状況 >

### 【実態】

国際関係学部では設立当初から、国際的な舞台で活躍する人材を輩出することをめざし、そのために系統的なカリキュラムを作成してそれに基づく教育を実践してきた。また、外交官をめざす国際行政コースという特別コースや国際インスティテュートを設けて、意欲

的な学生が順調に能力が伸ばせるような教育に力を入れてきた。最近では大学院のカリキュラムも見直して、育成型の飛び級コースを設けて早期から質の高い学生を養成する努力も行っている。そのために高校・大学・大学院の連携強化も図っている。しかし、残念ながら創立15年の歴史において、未だ国連で要職を占めたり、日本外交のホープとなるような著名な人物を輩出するには至っていない。

2001年度・2002年度の進路・就職状況は下記の通りである。

#### 4回生以上

	2001年度	2002年度
卒業者数	247名	267名
就職希望者数	176名	191名
決定報告者数(注)	167名	182名
就職決定率	94.9%	95.3%
進学者数	23名	22名
教職受験準備	0名	1名
公務員受験準備	9名	6名
その他資格受験準備	13名	8名
就職見込有り(注)	4名	8名
就職見込無	9名	9名
就職しない	10名	16名
職業訓練所・各種学校他	2名	10名
不明・その他	14名	14名

(注) 決定者報告者数は、「就職決定」に加えて「在学中より引き続きの就業者」

\* 「家業従事」「就職見込あり者」を含んでいる。

\* また、上記は、社会人学生・外国人留学生を除く

\* 就職決定率(決定報告者/就職希望者)

#### 4回生

	2001年度	2002年度
卒業者数	219名	238名
就職希望者数	161名	173名
決定報告者数(注)	155名	166名
就職決定率	96.3%	96.0%
進学者数	22名	18名

(注) 決定者報告者数は、「就職決定」に加えて「在学中より引き続きの就業者」

\* 「家業従事」「就職見込あり者」を含んでいる。

\* また、上記は、社会人学生・外国人留学生を除く

\* 就職決定率(決定報告者/就職希望者)



### 【長所】

国際関係学部学生の進路における特徴の1つは、大学院進学率の高さである。進学率は、約10%であり、その中には、海外の大学院も含まれている。大学院を卒業し、国際機関に就職するものも徐々にではあるが、出始めている。就職に関しては、女子学生の比率が高い学部であるため、就職率を高めることはなかなか困難であるが、全般的に高い就職決定率を継続的に維持し、健闘している。特に、2004年3月に卒業する学生の中では、総合商社を初め、国際的に事業展開をしている企業に就職する学生が増大した。

本学部では、インターンシッププログラムに加えて、「企業研究」や「日本企業の国際的展開」といった講義科目をおいている。また、数的な論理を涵養する必要から、特殊講義の中で、数的論理を学習する講義も設置している。また、オープン・ゼミナール大会を毎年開催し、企業や高校などにも参加を呼びかけている。それにより、学生の成果を対外的に発表するだけでなく、企業との交流を深め、学生の意識向上も図っている。

### 【問題点】

近年、外交官など国家公務員を輩出できていない。学生の中には、貿易に関わる企業を志望する場合が多い。そのため、メーカー志望者が少ない。しかし、自動車や電機関連の日本企業が国際的に展開している今日、語学や国際関係に強い学生のニーズは高いはずである。学生にそうした意識を増大させることに、かならずしも成功していない。また、学生の中には、就職を希望しない学生も散見される。人生設計の中で就職が持つ意味を十分理解させるにはいたっていない場合がある。

### 【改善の方法】

国際行政コース改革、カリキュラム改革を通して公務員試験合格者を輩出する。また、学生のキャリア形成のための教学を進めていくことが必要であり、「企業研究」科目を増やすことや、インターンシップ提携先としてメーカーを増やすことが必要である。オープン・ゼミナール大会は学外から多数の企業を招いてのプレゼンテーションであり、この機会を充実していくことも重要である。また、今後、現在すすめている教学改革を具体的に実現し、その結果としての教育効果が進路・就職実績に表れるようにするためには、教員の側から素質をもった学生に積極的に働きかけて、国際機関などに早くから目を向けさせ、進路・就職に必要なアドバイスや援助をしていく必要がある。今年初めて育成型の大学院進学者が数名実現したが、これが数十名規模になるようにゼミ指導などを通じて強化していかなければならない。

< 厳格な成績評価の仕組み >

### 【実態】

国際関係学部は、絶対評価を原則としている。そのため、A評価の割合が高い科目もある。しかし、2002年度にA+を導入するにあたり、ゼミ等を含む全科目について「受験者の5%程度」とすることを教授会で決定した(2001年11月14日)。また、A、B、C、Fについても、目安として、割合を定めている。また、外国語科目のうちグレード制が取られて

いるものについては、グレードの違いによる傾斜配分を行いつつ、全体でA+が5%程度となるように調整すること、その配分については担当の外国語教員の協議によって決めることを確認した。これに基づいて前期試験前に非常勤講師を含む全教員に成績評価に関する学部の基準を伝えただけでなく、学生にも前期試験前に成績評価基準の変更についての通知を行った(2002年6月28日)。さらに、基礎演習では、担当者会議を開き、成績評価について打ち合わせを行い、アンバランスが生じないように配慮している。

2002年度成績分布状況(名)

科目分野	受講登録者数	A+		A		B		C		F		P	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
基礎科目合計	2,053	244	12%	614	30%	541	26%	316	15%	304	15%	30	2%
第1外国語合計	1,092	47	4%	326	30%	367	34%	244	22%	108	10%		
第2外国語合計	1,585	233	15%	565	35%	412	26%	252	16%	123	8%		
基幹科目合計	2,483	220	9%	915	37%	642	26%	343	14%	295	12%	68	2%
専門科目合計	7,445	413	6%	2,031	27%	1,764	24%	1,141	15%	1,796	24%		
インス専門科目合計	373	42	11%	191	51%	65	18%	22	6%	53	14%		
地域研究科目合計	2,155	117	5%	613	28%	566	27%	408	19%	451	21%		
専門外国語	843	86	10%	337	40%	229	27%	80	9%	111	13%		
副専攻科目	230	73	32%	88	38%	50	22%	6	3%	13	6%		
他学部受講	449	53	12%	118	26%	81	18%	49	11%	129	29%		
選択外国語	192	32	17%	63	33%	56	29%	5	3%	36	19%		
	1,714	244	14%	606	35%	416	24%	140	8%	289	17%		
教職科目	391	55	14%	143	37%	95	24%	33	8%	65	17%		
短留科目	105	9	9%	56	53%	20	19%	7	7%	13	12%		
留学生科目	196	25	13%	104	53%	48	24%	12	6%	7	4%		
演習	249	34	14%	194	78%	19	8%	1	0%	1	0%		
演習	287	37	13%	173	60%	49	17%	11	4%	17	6%		
基礎演習	254	18	7%	110	43%	106	42%	10	4%	10	4%		
演習合計	790	89	11%	477	60%	174	22%	22	3%	28	4%		

国際関係学部では、2回生から3回生に進級する時に、最低必要単位の設定や、必修科目の設定といった方法での進級制はとられていない。したがって、単位取得に関わらず、上級回生に進級することになっている。しかし、毎年、単位僅少者や出席不良者に対する面接を、ゼミ担当教員、学生主事、学生委員の教員、あるいは職員が行っている。また、各年次に、学生の学力を検証する方策が、以下のように行われている。

#### 【1回生】

学生にはアカデミック・キャリア・チャートの記入を求めている。学生の学業成績以外の活動や進路希望について把握するようにしている。その上で、アカデミック・キャリア・チャートを活用した個別面談を基礎演習担当者が、全員に対して行っている。また基礎演習ゼミナール大会を開催し、1回生の学習の総括として各クラスで選考された代表班が発表を行い、教員が講評を行っている。

#### 【2回生】

大半の学生が所属する国際関係資料研究（小集団クラス）では、レポート作成を求め、担当者が個別に講評を行っている。また、3回生からの演習に参加するためには、最低限の単位取得を求めている。学生が、取得単位に関し自覚する制度として機能させている。

#### 【3回生】

3回生ゼミ「演習」では、単位認定の要件として「演習 修了レポート（3回生レポート）の執筆を求めている。丁寧な指導を通じて到達度検証を図っている。演習に参加しない場合、あるいは演習の単位が取れなかった場合、2単位余分に単位を取得しなければならない。

#### 【4回生】

4回生ゼミ「演習」では、単位認定の要件として「演習 修了レポート（卒業論文）」の執筆を求めている。丁寧な卒論指導を通じて到達度検証を図っている。演習に参加しない場合、あるいは演習の単位が取れなかった場合、4単位余分に単位を取得しなければならない。演習・の単位もとらなかった場合、演習・をあわせて、6単位余分に単位を取得しなければならない。このような演習未履修制度を通して、演習の履修を促し、ひいては卒論の提出を促している。なお、過去3カ年の卒業論文提出率は下表の通り。

卒業論文提出率（最近3年間の推移）

	2000年度	2001年度	2002年度
4回生在学者数	243名	263名	310名
演習 合格者	215名	227名	270名
卒業論文提出率	88%	86%	87%

学生の学習への意欲を引き出すためには、授業において、ディスカッション・ペーパーの配布とそれを利用した双方向の授業のやり方が学生の授業への参加意識を高め、その

ことにより学習意欲を喚起する、成績により奨学金を給付する制度が広まり、学生の授業への参加と成績に対する関心を高め、それにより、学習態度を高め、結果的に学習意欲を強くしている、基礎演習ゼミナール大会、オープン・ゼミナール大会等を開催し、その準備過程でのグループ討論によって学生のグループ意識を強化し、個人学習とは異なる学習意識を高めている。また、企画自身を学生が主体的に担うことにより、教職員よりも学生の企画となり、それだけ、学生の参加が多くなり、学習意欲は飛躍的に向上する。

#### 【長所】

各科目の「受験者」数は担当者以外正確に知ることはできないので統計上は数字が現れないが、2002年度前期の結果を見る限り、「受講者」数あたりのA+の比率は、ほとんどの科目において5%以内に収まっているので「A+は受験者数の5%程度」という基準はよく守られたといえる。

各回生ごとの検証制度は、学生の自覚を促し、援助を与える制度としてうまく機能している。アカデミック・キャリア・チャートでは、学業成績以外のTOEFL成績、その他の検定試験成績、サークル活動など、学生生活全般を把握することができている。

授業、オープン・ゼミナール大会等への学生の主体的参加を強化する仕組みを強化することによって、学生の学習意欲が飛躍的に高まることがわかった。その意味では、学生と教員、それに職員が有機的に分業し、それぞれの役割を確認しあうことが学生の主体的参加を保障することにつながっている。

#### 【問題点】

2002年度はごく一部担当者の中に上記確認が徹底されておらず、A+の数が基準を超越している科目があった。外国語については、グレード制が採られている英語に関してややアンバランスが生じている。また、グレード制は採られていないが、高レベルの内容の少人数クラスにおいて、A+が高い比率を占めている科目がいくつか見られる。

また、アカデミック・キャリア・チャートは、1回生時には、基礎演習担当者による面接を通して、よく活用されているが、上回生になれば、演習に所属しない学生のもおり、基本的には学生の自覚を促すものでしかなく、直接的な効果が期待できない場合があり、十分な活用ができていない。

演習未履修制度のために、卒業判定が機械化できず、手作業でしなければならず、事務作業が煩雑化している。また、留学を行った場合、あるいは休学をした場合には、演習未履修制度を適用しないことになっており、制度が複雑化している。

#### 【改善の方法】

成績評価に関しては教育哲学の違いもあり教員間の統一を図るのは容易でないが、A+に関する限り絶対評価ではないことを理解してもらおうべく、後期試験前に引き続き周知徹底をはかった。その結果改善が見られ、後期は極端な事例はなくなった。

今後、外国語のクラス間の成績基準は、担当者の会議を開いてさらに調整をはかっていく必要がある。採点済みの試験答案の返却、解答の指針の公表などが検討課題となる。

今後、上回生におけるアカデミック・キャリア・チャートの活用が検討課題である。演

習末履修制度は、演習参加や卒論提出を促す効果があるが、複雑な制度であるため、改善が必要とされる。

学生の学習意欲を刺激する仕組みは実に多様である。授業での工夫、奨学金、基礎演習ゼミナール大会、オープン・ゼミナール大会等の企画への参加等である。本学部ではそれらを有機的に結びつけ、学生が自主的に参加する仕組みを高めていきたいと考えている。

#### <履修指導>

##### 【実態】

一般的に履修指導は、入学時、副学部長による履修指導、事務職員による履修説明会を行っている。また、2回生中心に組織されるオリターも、独自に履修相談会を開催するなど1回生向けの履修指導は手厚い。2回生からコースに所属することになっているため、1回生の12月頃コース説明会を行っている。また、2回生進級時に、1回生基礎演習担当者が個別に履修指導を行っている。各学年に対しても、新学期開始前に、履修説明会を行っている。3回生及び4回生では、演習担当者が適宜、個別の指導を行っている。また、事務室でも職員が、個別の相談に応じている。外国からの留学生に対しても履修説明会を行っている。

各回生ごとに、単位僅少者には面接を行い、個別に履修指導を行っているが本学部での実施状況(対象者状況)は以下の通りである。なお、単位僅少者の定義は次の通りである。

- 1回生：前期取得単位数10単位未満
- 2回生：総取得単位数32単位未満かつ2002年度前期取得単位数12単位未満
- 3回生：総取得単位数55単位未満かつ2002年度前期取得単位数15単位未満
- 4回生以上：卒業見込判定「否」かつ2002年度前期取得単位数15単位未満取得

(資料) 単位僅少者数、割合、対象者

回生	2002年度前期	2002年度後期	2003年度前期
1	0名	4名	0名
2	1名	2名	3名
3	1名	3名	2名
4～	12名	24名	6名
計	14名	33名	11名
在籍学生数	1,203名	1,203名	1,220名
割合	1.2%	2.7%	1.0%

##### 【長所】

小規模学部ならではの充実した相談会、アカデミック・アドバイスをを行っている。基礎演習では全員が参加し、演習でも9割以上の学生が履修しているため、演習担当者による個別指導で、学生の多様な質問や要求に応じることができている。演習担当者は、一人ひ

とりの学生を十分把握しており、学生の直面する問題にも迅速に対応することができる。

単位僅少者面接の実施によって、丁寧な履修指導を行うことができている。学生一人ひとりの状況を把握し、単位が取れない理由を聞くことにより、生活指導も含めた改善を求めることができる。各回生ごとに行っており、卒業が遅れそうな学生を早期に把握し、適切な指導を行いうる体制となっている。

#### 【問題点】

2回生では、演習が開講されていないので、空白期間となっている。また、4回生は、就職活動に忙しく、ゼミ出席に困難な場合がある。そうした場合、履修指導が十分できない場合もある。

国際行政コースは、単位構造が複雑であり、履修要項だけでは把握できないため、履修指導が不可欠である。

単位僅少面接を行うのはゼミ教員であり、個々の教員の個性によるところがあり、面接における基準を平準化されなければならない。また、1年に一度の指導では、継続的な指導を行うことはできない。学生の単位僅少の理由として、学費や生活費を稼ぐためにアルバイトを行って、そのために出席不良となったり、単位不足となったりした場合には、学生への対応だけでは不十分な場合もある。面接以外の工夫も検討されるべきだろう。

#### 【改善の方法】

単位不足を生じる理由が、カリキュラム構造のわかりにくさが原因となる場合もあり、履修要項をわかりやすく記載することも必要である。また、複雑な制度をできる限り簡略化し、わかりやすい制度、カリキュラムを策定する必要があり、2004年度には改善する。

単位僅少者に対する教育上の配慮を今後とも高める必要がある。入学時の履修指導や、日頃からの履修相談を充実（オフィスアワー活用の呼びかけなど）させ、継続的な指導を行いうる体制を作る。また、保護者との面談が必要な場合は保護者への成績通知票の発送だけにとどまらないきめの細かい指導を行っていく。

履修指導を行う教員への意思統一、面接指導の平準化、問題の所在の共有など指導方針を確定し、徹底することが必要である。

#### <教育改善への組織的な取り組み>

#### 【理念・目的】

国際関係学部では学生の満足度の向上をきわめて重視している。ただし、満足度の把握と向上策は小規模学部の特徴を活かしたものとしており、機械的な数値化や数値向上の自己目的化が起こらないようにしている。

現在実施している授業評価アンケートは、各科目担当の授業改善のための教員自身の資料として、あるいは、学部における教学のいっそうの充実・改善、カリキュラム改善のための議論の材料として位置づけられる。学生からの公表希望を受けて、授業評価アンケートの結果を学部企画委員会で検討し、その分析結果を学部ホームページにアップしてきた。

## 【実態】

在学生に対する授業評価アンケートは、1993年度から全学的に実施されており、国際関係学部においても同様に取り組みを開始し、1994年度教学改革、セメスター制実施の初年度として、シラバスの実施の拡大とともに、授業評価アンケートをさらに前進させるために、全学の教員のコンセンサスを高め、飛躍的に実施の拡大を遂げた。授業評価アンケートは各セメスターの年2回実施しており、各授業において授業アンケートを実施し、結果を各教員に返して授業改善を促すのはもとより教学改革にも反映させる働きを持っている。現在の状況としては「基礎演習」と「演習」科目以外の全科目について学部独自の授業評価アンケートを実施し、語学科目に関しては言語教育センターが中心となって作成したものを利用している。

2003年度の授業評価アンケートは、全学提起された新たな授業評価アンケート方法を実施せず、これまで通りのアンケートを実施し、国際関係学部独自に分析（企画委員会を中心に）した。また、その結果については、従来どおり、国際関係学部のホームページに掲載している。2003年度の実施率は、「基礎演習」と「演習」科目を除くその他の科目、209科目の内、200科目について授業評価アンケートは実施され（実施率96%）、外国語科目については90科目中90科目（100%）であった。

卒業生に対する授業評価アンケートは、大学教育開発・支援センターによるアンケートが実施されている。大学教育開発・支援センターは2001年から質問項目の検討に入り、2002年6月に1994年度卒業生、1997年度卒業生計8,000名（回答1,126名）に対して郵送によるアンケートを実施した。

そのアンケートの目的は次の2つである。第1に「より厳しく個人が問われる社会人という立場から学生生活を振り返り、正課、課外等のプログラムを評価し、そこから学生に期待することや卒業後の成長までも視野にいれた学びと成長、今後の諸制度の改革に寄与する内容を導き出すこと」、第2に、「卒業生の離職・転職の実態について」「進路・就職支援やキャリア形成のあり方についても実態を把握し、フィードバックすること」である。

国際関係学部ではこれらのアンケートの結果について分析を行うとともに、学部校友会での卒業生との直接の接触から、卒業生による評価をフィードバックしている。

国際関係学部では60名からの回答が得られ、その結果は次のような特徴を持っている。大学在学中の学習で生活や仕事上で生かされているもので、国際関係学部では11.7%が留学と回答し、その具体的な「力」としては11.5%が外国語の運用能力と答えている。これは国際関係学部の目標から考えると決して高い数値とはいえないが、それぞれの全学平均3.2%、4.1%と比較するとはるかに高くなっている。しかし、同時に今振り返って改善すべきであると思うこととして、専門教育（46.7%）と並んで語学教育（45.0%）が高く出ており、それらは全学平均のそれぞれ33.4%、33.7%と比べてもかなりの高さであることがわかる。もっとも、学生生活の中で重要なこととして専門的知識・技術を身につけることを挙げた回答者は40.0%であり、教養を深めることと回答した回答者55.0%よりもかなり低い。ゆえに、語学教育については成果を感じつつもさらなる充実を求め、専門教育については専門偏重を求めているわけではないが、専門性の獲得に改善を求めていることがわかる。

また、アンケートだけでなく、学部校友会総会が東京と京都で1年おきに開催されてい

る。参加者は例年60～70名程度である。この場では旧交を温めるばかりでなく、在学時代の教育についても討論がなされており、数字だけでは十分にうかがい知れない、卒業生の意見を聴取する貴重な場となっている。

#### 【長所】

機械的な数値化による弊害を避けながら、満足度を把握し、その向上を促す措置を採っている。授業アンケート、学生自治会のアンケートへの協力と自治会との懇談、授業でのコミュニケーション・ペーパー、電子ネット（WebCT）上での交流、オフィスアワーを通じた日常的な交流など教員と学生間のコミュニケーションはきわめて濃厚であり、学生の不満を日常的に把握し、改善することができている。

#### 【問題点】

アンケート結果は科目全体、あるいは科目群全体に関する議論のための資料として使用されることはあっても、個人の授業の領域は聖域とされる傾向が強く、情報交換の促進と個人の授業評価の回避という本来必ずしも相反するというわけではない2つの目標が混同され、さらなる授業改善のための努力を停滞させている可能性がある。

教員懇談会を開催して授業改善・教授法などの交流は実施されていない。個々の授業改善をめざしたFD活動という面では、互いに授業に参加して批評しあうといった取り組みは十分ではない。

卒業生アンケートは緒に着いたばかりであり、国際関係学部としても独自の調査項目の設定やあるいは独自のアンケート実施といったところまでは到達していない。また、学部校友会についても在学時および現在の学部教育の改善のためにもう少し組織だった討論ができるようにすることも検討されるべきであろう。

#### 【改善の方法】

満足度指数の開発とその利用の仕方について教育の原点に立ち返って、根本的な議論を進めることが必要である。また、満足度の向上のためのFD活動では授業の相互批評といった取り組みが進められるべきである。

教員懇談会を開催して、授業改善・教授法などの交流を実施するための議論を始め、例えばアンケートの形で、教授法などで参考になりそうな情報を教員間で共有する雰囲気学部内で作っていく必要がある。

次回の卒業生アンケートに関しては、大学教育開発・支援センターとも協力関係を密にしつつ、国際関係学部として独自のアンケート項目の設定ができないかなどを検討を進めていく必要がある。また、学部校友会の持ち方や諸活動についても、学部校友会とも協議しつつ改善を図っていくことが必要である。

< 授業形態と授業方法の関係 >

#### 【理念・目的】

小規模学部の特性を活かし、少人数教育による教育を重視する。



### 【実態】

小集団授業をすべての回生において重視している。1回生においては、基礎演習においてディベートや少人数ごと全員によるプレゼンテーション、2回生以降も国際関係資料研究、演習において双方向授業、ディベートなどを盛り込み、効果の高い授業方法を取り入れている。学生の授業への参加度も高い。

大規模講義の場合でも、最高で300人程度である。また、授業は100人から50人規模で行われていることが多い。講義形式の授業であっても、教員の中には、プレゼンテーション・ソフトを利用し、わかりやすい授業を心がけている者も多い。また、さまざまな資料を配付したり、ビデオなどの視聴覚教材を利用したりする場合も多く、教員の工夫が見られる。教員によっては、質問票を毎回配布し、その回答を次回に行っている場合もある。

### 【長所】

1回生時の基礎演習ゼミナール大会、3・4回生のオープン・ゼミナール大会などは、全員参加の先進的な取り組みである。また大規模な授業形態ではあるが、G S G (Global Simulation Gaming) を取り入れている。学生が、国連事務総長やアメリカ合衆国大統領など、さまざまなアクターに扮し、ひとつの問題にどのような対処を行うのかを実演するゲーミング授業である。国際関係の入門としては、非常に重要な授業形式と位置づけ実施している。

### 【問題点】

小集団科目、G S G以外でも小規模学部の特性を活かした授業を展開する必要がある。国際関係研究入門は、300人規模の授業であり、学生の私語が問題となっている。国際関係を学ぶ上で必要なスキルを涵養することをねらいとした授業であるが、大規模で行わなければならない矛盾がある。

### 【改善の方法】

国際関係研究入門の持ち方は、前述の導入期教育の項でも取り上げた通りであり、廃止を含めて検討課題である。

### <マルチメディアの活用>

### 【理念・目的】

マルチメディアを活用し、ヴィジュアルでわかりやすい授業展開を行う。また、異なるキャンパスを結んだ講義を立命館アジア太平洋大学（以下、A P Uという。）などと協力して行うことで、本学のみでは得られない情報や刺激を学生に提供する。

### 【実態】

基幹科目など一部の科目を録画、編集し、ホームページに公開、講義の復習に活用している。2003年度は、2002年度録画分をD V Dに保存し、希望者に貸し出しを行っている。

国際インスティテュートと共同開講している英語による特殊講義を始めとして、パワー・ポイントなどのプレゼンテーション・ソフトを使った授業、あるいは教育ツールであるWebCTを全面的に利用している授業が幾つかある。

遠隔講義では、本学姉妹校であるA P Uの講義を遠隔受信、また本学講義をA P Uに配信している。海外との遠隔講義では、デンマーク・コペンハーゲン商科大学と遠隔講義システムを利用して講義、ディスカッション、またアメリカ・ラトガーズ大学と同様に講義、ディスカッションを行っている。

また、本学を退職し、他の大学に移籍した教員が、ゼミを継続的に行うために、遠隔講義を通常授業と並行して取り入れる等、退職による学生へのゼミの中断が起こらないよう配慮した授業を行っている。

#### 【長所】

学部基本棟である恒心館は、全教室がマルチメディア対応となっている。講義を録画したDVDは、とりわけ3回生編入の学生に好評で、利用者が多い。あるいは英語による授業を行う際、パワー・ポイントの使用は大変有効なので利用されることが多い。昨今英語による授業が増加している実態に即してマルチメディアの効果的な利用が増加してきている。

A P Uとの遠隔授業の場合、本学部で開講されていない科目を開講することが可能となる。とりわけ、A P Uでは英語による科目が多いため、英語による科目を増大したいと考えている本学部にとって有効である。また海外の大学との遠隔講義は、学生に好評である。

#### 【問題点】

学生のIT化が進む一方で、講義におけるIT化は一部の科目などを除いて全面的に進展しているとはいえない。講義におけるIT化は絶対必要なものとは言えないが、知識が不足しているばかりに利用されない、という実態は避けられるべきである。

プレゼンテーション・ソフトの限界も指摘できる。詳細を記すことができず、そのため不十分な骨子レジュメのみが提示されるにすぎない場合もある。

教員によっては、ビデオを見せるにとどまる授業や、過度に映像に依拠することにより、密度の薄い授業となる場合もあり、授業での適度で適切な運用が求められる。

遠隔講義では、受信側にいる受講生への配慮が十分でない場合があり、受講生から不満の声が聞かれる。また一方的な授業となり、退屈な場合もある。とりわけ海外の大学との遠隔講義では通信状態の質が悪く、音声途切れることなどもある。インフラの整備が急務である。

#### 【改善の方法】

教員向けの教材開発の講習会や教材開発のサポート・システムの構築といったことが必要である。この点で言えば2004年度から教育IT化支援室の運用の改善が図られることでサポートがもっと充実するよう検討中である。

遠隔講義を行う場合、受信側に配慮した工夫が求められる。また、遠隔講義前には十分なテストを行い、通信トラブルを極力さける必要がある。さらに今後とも本格的に遠隔講義

を行うには、そのための専門的なバックアップが必要である。学園のインフラ整備に依拠するところが大きく、一学部の努力では解決できない問題であるが、これまでの経験を共有し今後の遠隔講義の円滑運用に資したい。

## 政策科学部

### 1) 教育研究の内容等

< 学部・学科等の教育課程 >

#### 【理念・目的】

学校教育法第52条は、「大学は、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」とし、大学設置基準第19条は、「大学は・・・教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するもの」とし、「大学は・・・専門の学芸を授けるとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断を培い、豊かな人間性を涵養する」と定めている。政策科学部は、20世紀から21世紀への転換点に必要とされる社会科学の革新の方向と社会科学系の高等教育の改革の方向を見据えて、1994年に開設されたが、そこでの学部の教育理念・目的の実現と、上記条項に掲げる趣旨を具体化するために、これまでに二度カリキュラム改革を行い、現行の社会的要求に応えるよう、既成の学問の体系をいかに政策科学的に再編成するか常に問ってきた。1998年度のカリキュラム改革に引き続き、2002年度のカリキュラム改革では、トランスディシプリナリーな政策科学への地歩を確実に固めつつ、なおかつ学際性を学部教育の実践において効果的に発揮するため、社会経営、国際環境、公共情報の3つの系を設け、系統履修を見えやすくした。各専攻での導入科目として、社会経営・、プランニング・、公共情報・をおいたことが特徴としてあげられる。また、これら3つの専攻に共通するものを整理して争点課題科目と位置づけた。さらに、コア科目(小集団科目)の各段階でのアウトプットを通じて、政策提起能力の獲得をめざし、学部教育の集大成である専門演習の発表会(PS エクスポ)をいっそう強化した。

社会にはさまざまな考えをもつ人間が存在し、また政策には必ずメリットとデメリットがある。優れた政策も、多くの人を納得させなければ実現できない。そこで、問題解決を立て(Plan)、実行し(Do)、それを評価する(See)する実践力を学び繰り返すなかで、問題解決に不可欠な、高度な思考力と企画力、対応力の育成を進めたい。政策科学部における教学が、学術理論を確実に学ぶことはもちろんとして、交渉能力や情報リテラシー等の政策を実現する技能の育成を視野に入れているのはそのためである。

#### 【実態】

上記理念・目的を達成するための仕組みを導入している。新しい学問である政策科学においては、学問対象領域が多様であり、それに対応する研究手法も、既存の経済学や法学のように必ずしも確立された手法として成熟していないことがあるが、このような領域と手法の二重の多様性に対応するために、系統履修と段階履修を軸に組み合わせたカリキュラムを、小集団科目=コア科目と併せて採用しているところに政策科学部の教学の特徴がある。さらに、開設後数年を経過した中で、政策科学部の「専門の学芸」の中心が「実践力」であることが確認され、「政策実践力」を高めるカリキュラム体系の構築を図りつつある。

系統履修を図るための専攻は、公共情報、社会経営、国際環境の3つからなる。公共情報専攻は、公共部門と市民の日常生活が相互に関連し合う領域で発生する諸問題を主として扱うもので、政治学・財政学・法律学や情報関連科学を学ぶ。社会経営専攻は、市場において生起する市民社会の諸問題を主として扱うもので、経済学・経営学・社会学などを学ぶ。国際環境専攻は、環境諸問題を中心に学び、とりわけこの問題が国境を越えた拡がりを持つことに着目し、国際関係や国際開発、さらには地域開発・経営の諸問題を取り扱う。

段階的履修については、まず基礎教育科目と専門教育科目に大きく分け、基礎教育科目についてはさらにビジョン形成科目・言語と技法・政策科学演習の各科目群に区分される。また、専門教育科目は、争点課題科目と政策科学科目の科目群に区分されている。

小集団＝コア科目は、1回生時の基礎演習、2回生時のフィールドワークを中心とする研究入門フォーラム、3回生時・4回生時の専門演習から成る。政策科学部では、これらを、発見・調査・探究・発信の4段階に対応するものと位置づけ、政策科学部特性である政策提言能力＝政策実践力の涵養のための教育の機軸とみなしている。

なお、政策実践力については、さらにその育成を強化するために2003年度より「学群プログラム」を整備しつつある。「学群プログラム」は、行政政策学群・メディア政策学群・国際政策学群からなり、上記専攻とも関連づけつつ、より実践性の高い科目を系統的履修するモデルを示している。

外国語運用能力は国際化時代に必須のツールであり、基礎的素養であるだけでなく、専門的な学習・研究を進めるためにも不可欠である。こうした観点から、政策科学部においては、外国語科目を「言語と分析技法」科目として位置づけ、1言語8単位以上の履修を義務付けた上で、さらに高度な学習を可能にする外国語科目の選択履修を可能にしている。

政策科学部の教育課程の修了に必要な総単位数は124単位であり、科目区分ごとの単位配分は下表の通りである。

科 目 区 分		必要単位
ビジョン形成科目		20単位以上
言語と技法	政策分析技法科目	8単位以上
	言語教育科目	1言語8単位以上
	計	24単位以上
専門教育科目	政策科学演習	60単位以上
	争点課題科目	
	政策科学科目	
自由選択		20単位以内
合 計		124単位以上

#### 【長所】

政策科学部のカリキュラムにおける最大の長所は、広範な分野・領域を対象とする科目を配置しているところにある。学部教育目標に照らして、これは当然のことである。政

策課題は社会のあらゆる領域に広がり、複雑な様相をみせている。したがって、その解決手法は多彩であらざるを得ず、総合的な理解力と判断力が要求されるからである。同時に、政策課題に焦点をすえた研究は、課題の記述と説明のみならず、その解決へ向けた提言の要素が求められる。

本学部のカリキュラムの今ひとつの長所である実践性は、政策科学研究のこうした特性に呼応したものである。実践性を念頭においた学習機会として、本学部ではフィールド研究を重視し、特に2回生時の演習科目である「研究入門フォーラム」では、自主的な調査・学習計画の策定をフィールドスタディに結びつける機会を提供している。

#### 【問題点】

問題点は、上記の長所と表裏の関係にある。政策課題は社会の中で至る所で発生するが、その重点が急激に変化することがある。こうした政策課題の流動性を視野に入れながらカリキュラムの体系性を保持する努力が求められる。さらに、学生が取得する能力が、カリキュラムの多様性にあわせて、多様であることから、学部として共通目標が、学生の目から見えにくいとの意見が出されることもあった。

#### 【改善の方法】

政策課題の重点が変化することについては、カリキュラムの点検と改訂を予断に行うことで対応する。2002年改革では、段階履修および系統履修に関する見直しを主とした改革を行ったところである。また、2003年度から、学生が取得すべき学力の1つの目標として政策実践力を掲げた学群プログラム制を導入した。その他の課題を整理し、時代即応性を図るため2006年度に全面的な見直しを行う予定である。

### 1. カリキュラムの概要

#### 【理念・目的】

政策科学部においては、従来型の一般教育科目、専門教育科目、外国語科目からなる科目区分を採用せず、基礎教育科目と専門教育科目に大別して科目配置を行っている。

基礎教育科目は、政策科学のみならず、およそ学問をする場合に必要される基礎知識や技法の習得を主としてめざすものであり、これはさらにヴィジョン形成科目・言語と技法・政策科学演習に区分されている。専門教育科目は政策科学に重点を置いて学修する科目として設定されており、これは争点課題科目・政策科学科目からなる。

政策科学の学習においては、非常に幅の広い知見が必要とされるだけでなく、調査や分析に特殊な技法や方法を用いなければならないことが多い。従って、基礎教育科目と専門教育科目とに区分されるとはいえ、双方ともに不可欠の専門的科目であるという認識である。これは、「リベラル・アーツと専門教育科目の総合化」という学部設置時の教学目標を体現する科目配置でもある。

## 【実態】

政策科学部のカリキュラム体系は、履修の体系性と学習の段階性、技法の習得、参加やネットワーク形成を志向したフィールド実践を中心とした実践力、とまとめることができる。順に以下説明する。

### 履修の体系性と学習の段階性

系統履修を図るための専攻は、公共情報、社会経営、国際環境の3つからなる。公共情報専攻は、公共部門と市民の日常生活が相互に関連し合う領域で発生する諸問題を主として扱うもので、政治学・財政学・法律学や情報関連科学を学ぶ。社会経営専攻は、市場において生起する市民社会の諸問題を主として扱うもので、経済学・経営学・社会学などを学ぶ。国際環境専攻は、環境諸問題を中心に学び、とりわけこの問題が国境を越えた拡がりを持つことに着目し、国際関係や国際開発、さらには地域開発・経営の諸問題を取り扱う。

段階的履修については、まず基礎教育科目と専門教育科目に大きく分け、基礎教育科目についてはさらにビジョン形成科目・言語と技法・政策科学演習の各科目群に区分される。また、専門教育科目は、争点課題科目と政策科学科目の科目群に区分されている。段階履修の考え方は、小集団＝コア科目に最も明確に体现されている。小集団＝コア科目は、1回生時の基礎演習、2回生時のフィールドワークを中心とする研究入門フォーラム、3回生時・4回生時の専門演習からなるが、政策科学部では、これらを発見・調査・探究・発信の4段階に対応するものと位置づけ、政策科学部の特性である政策提言能力＝政策実践力の涵養のための機軸をなすものと考えている。基礎演習では多様な問題が取り上げられる。さまざまな社会問題に関係するアクターの利害を把握したうえで、ディベートを手法として、諸種の社会問題に内在する利益対立や価値対立の観点から、社会問題の構造的な理解をめざす。研究入門フォーラムは、学生たちが年間を通じて研究するテーマの設定から報告書の作成までを、自主的に行う科目である。ここでは具体的フィールド調査実践を伴うことが要請されている。同時に、アンケートやその結果の統計処理などの技法を実践する場としても考えられている。専門演習は、それぞれ、基礎演習や研究入門フォーラムにおいて培った学力や経験を生かしつつ、各研究テーマをさらに深く掘り下げた研究を行い、その成果を公表・発信することを目標とする。

### 技法の習得

で述べたように、技法の修得は、具体的な政策につき、調査・探究・発信するにおいて、不可欠である。政策科学の実践性からすると研究の成果は、具体的に理解されなければならない。したがって、プレゼンテーション能力を含めた「技法」が重要な意味をもつ。コア科目＝小集団においてはこの点が特に意識的に追求されており、これとの関連で、言語と技法科目には、コンピューターの基礎科目を始め、社会調査法や政策分析評価などの技法系科目が多く配置されている。

### 参加やネットワーク形成を志向したフィールド実践を中心とした実践力

ネットワーク形成型の実践的学習に関しては、2003年度より学群プログラムを整備したところである。学群プログラムは、行政政策学群・メディア政策学群・国際政策学群から

なり、より実践性の高い科目（都市環境法制、ネットワーク組織論など）を系統的に履修するモデルを示している。

政策科学部の卒業要件は、以下に掲げる科目区分ごとの必要単位を満たす科目を履修し、総計で124単位以上を習得しなければならない。

科目区分		分野・系	履修指定科目	必要単位		
基礎教育科目	ビジョン形成科目	人権と参加	なし		20単位以上	
		現代世界と文明	なし			
		科学技術と人間	なし			
		文化と表現	なし			
		その他（特殊講義など）	なし			
基礎教育科目	言語と技法	政策分析技法科目	コンピュータ入門 情報科学入門	8単位以上	24単位以上	
		言語教育科目	英語、独語 仏語、中国語 (いずれか1言語)	1言語8単位以上		
専門教育科目	政策科学演習		基礎演習 研究入門フォーラム 専門演習 専門演習		60単位以上	
	争点課題科目		現代の政策課題			
	政策科学科目	社会経営系				社会経営 社会経営
		国際環境系				プランニング プランニング
		公共情報系				公共情報 公共情報
(政策科学特別実習)						
自由選択科目					20単位以内	

学生はこれらの要件を満たすことにより、総合的でバランスよく政策科学への学習を深めていくとともに、専門科目群では、各自の問題関心により、比較的自由に科目選択を行い、学習を行うことができる。なお、履修指定科目とは、配当回生時に必ず受講登録しなければならない科目で、受講受験し不合格であっても卒業は可能である。

#### 【長所】

学部の教学理念に対応したカリキュラム体系ができあがっており、現代社会の重要な政策課題に照応した、網羅的なカリキュラムが提供されている。学生の成長にあわせて、系



統的かつ段階的な学習が可能であり、完成度は高い。

政策領域の多様性に対応し、また、学生個々の問題関心に従い、比較的自由に科目を選択できる。政策科学部学生の意識の中には、専門・一般という区別の意識はあまり見られず、関心と必要度に応じて科目履修する傾向がある。言語教育においては、1言語への集中によって実践的に運用可能な能力を習得させる。外国語カリキュラムが編成されており、さらに高度な学習が可能な外国語科目を選択履修できる。

#### 【問題点】

法学部などの既設学部と異なり、政策科学部の教学分野においては、学生は強い自覚がなければ、採用試験・資格試験の突破といった具体的な目標を定めにくいという問題がある。これは本学部のカリキュラムがもつ長所である総合性と自由度の高さと表裏の関係にある問題点である。

また、学習課題である政策争点は、複雑である上に、それぞれが特殊な性格を持つ。争点ごとに学習に必要な基礎知識や分析技法が異なるため、関心の広がりや深化に応じて学生は、これらを習得するために多大な努力を必要とする。学生の関心は多様であるが、そうした多様性を活かすことができる系統的な履修の指導をさらに徹底させる必要がある。

#### 【改善の方法】

学生の目標設定との関係では、2003年度よりコア科目 = 小集団科目と科目履修のあり方との連携を図ることや、学群プログラム（行政政策学群、国際政策学群、メディア政策学群）を整備することで、学習目標をいっそう明確に自覚できるような履修モデルを提示し、さらに系統的な学修が可能となるように配慮した。また、政策実践カルテを用意するなど、自己の成長を自ら判断できるようにした。

さらに、多領域にわたって配置されている科目群の中から適切な選択ができるように、政策科学に共通する基礎的な知識と技法の習得の重要性を、また、それらの応用可能性に関する知見の習得を、コア科目を通じて行っている。

## 2. 専門教育

#### 【理念・目的】

政策科学部の教育理念・目的は、新たな社会科学としての「政策科学」の構築と、その教育を同時に進めようとするものである。この目標に対応したカリキュラムにおける「専攻に係る専門の学芸」は、争点課題科目（14科目と各種特殊講義）と政策科学科目（71科目）に区分されている。前者は、政策課題の把握に重点を置いたものであり、後者はその分析から政策形成までを概説するものである。また政策現場との連繫を図る学習機会として政策科学特別実習がおかれている。これらは、学校教育法第52条にいう、「大学は、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」という定めに対応している。

大学教育の社会的実践課題のひとつに起業にまつわる教育課題がある。すでに述べたように、政策科学部のカリキュラムの特質のひとつは、この実践性にある。現実社会の問題

を記述・説明し、その解決へ向けた処方箋を提示することは、それ自体が広い意味での起業である。本学部では、基礎演習から専門演習にいたるまで、学習は成果の発信をもって完結するとの基本理念のもとに、絶えず社会への応答的発信を目標に学習指導を行っている。本学部においては、公共政策に関する問題であれ、ビジネスポリシーに関する問題であれ、具体的な提言や企画を着地点とする学習が展開されている。また、3つの専攻領域のうち、「社会経営系」科目の柱のひとつとなっているのが、起業（ベンチャー）である。このように、起業は「政策起業」として、学部カリキュラムの基本理念のひとつとして位置づけられている。

#### 【実態】

政策科学部における専門教育科目は、大きく3つの科目区分に別れている。「政策科学演習」「争点課題科目」「政策科学科目」区分である。そのうち、「政策科学科目」は3つの専攻（系）として、「社会経営系」「国際環境系」「公共情報系」に区分される。

争点課題科目については、まず1年生配当の入門的総論的科目「現代の政策課題」を配置し、各セメスターに、3専攻（系）のバランスを配慮して科目を配当している。諸科学の重畳性が低いものを早期に、高いものをより高学年に配置している。

政策科学科目については、学生が目的を持って系統履修できるようわかりやすく「系」ごとに科目配置を行っている。1・2セメスターに、当該系の専門入門的科目をおいている。社会経営系には、社会経営・、国際環境系にはプランニング・、公共情報系には公共情報・である。3セメスター以降に、段階的に専門科目を配当し、4セメスターからが政策科目の主たる展開時期と考えている。ひとつの政策課題に関わる技法や理論は多様であることから、政策科学科目の3つの系をまたがる履修は自由であり、カリキュラム上の系は一種の履修モデルである。

また、4年生時配当科目として、大学院博士前期課程との共同開講科目を4科目設定している。「政治過程と政策過程研究」「情報社会の行政課題」「都市・環境の政治経済学」「政策分析と政策デザイン」である。それぞれ2単位科目である。

起業家の能力育成に直結するものとしては、政策科学部の専門科目群には、組織・経営分野の科目として「組織論」「意思決定論」「非営利組織論」「財務会計論」「経営戦略論」「マネジメント論」などの科目群を整備し、現代の政策分野の中で、とりわけ経済・経営分野の政策課題にせまる教学内容を提供している。起業的能力そのものはさまざまな課題の把握と政策立案能力の涵養を通じて形成される部分が多いので、起業家的能力養成の基礎的な部分に対応するカリキュラムは備えていると言える。

#### 【長所】

政策が課題となる領域は社会のほとんどすべての領域ではあるが、基本的に現代社会において主要な課題となる領域はカバーできている。また、学部内専攻を設定しそれとの関係で、履修モデルが段階的に理解されやすい形に設定されている。科目のグレードも意識されやすい。また、特に高度な科目については、大学院との共同科目もあり、さまざまな学生の能力と意欲に対応できるものであり、学部4年の後の大学院におけるより高度な研究への入口としての側面も有している。

起業家的能力形成に必要な基礎的な科目群を備えており、フィールドワークを重視していることから、いわゆる現場体験と密接な学習機会を持つことができる。

#### 【問題点】

課題として研究すべき政策が社会の広範にわたること、これにチャレンジする政策科学という社会科学自体が構築途上の新しいものであることに関わり、とりわけ意欲と能力を兼ね備えた学生に強烈な刺激となって、2回生での研究入門フォーラムや3回生以降の専門演習またインターンシップ等の正規科目をはじめ、各種のボランティア活動や課外活動においても、学生間にさまざまな活発な取り組みを生み出してきているが、同時に解決を要する問題もまた生じてきている。それは、成長著しい十代の末に入学し、新たな問題意識に目覚め、学部の課程を進む中でこれに対処する種々の方法を学び、またフィールドに出て実践を経験しながら研究するというプロセスが、時に学生にとって未消化なままに卒業を迎えてしまうことになるという問題である。

もちろん、大学で学ぶことの過半は在学中に結論を出すまでにいたるものではなく、大学院進学や社会に出てからの行政機関や企業ないし諸団体などといった卒業後の進路においてこそ本格的な取り組みが始まるものなのであるから、学部在学中に完全に消化しきれないまま卒業を迎えることにも、課題意識をもって社会に出るといった重要な意味があると考えられる。しかし、学生個々の主観的意識において「未消化」「不十分」の印象を持ってしまうことには、学生が卒業後に自信を持って人生を歩む「士気」という点に鑑みて問題なしとはなし得ない。学部在学中に結実する一定の成果を、可能な限り生み出すこともその意味では重要である。

以上要すれば、新鮮で広範な問題意識に目覚めた学生が、卒業時に相応しい達成感を獲得することが重要であり、この点に政策科学部専門教育の問題点が凝縮されるともいえる。

#### 【改善の方法】

上に述べた「問題点」は、実は政策科学部専門教育の積極的意義と、これに挑戦した学生がカリキュラムに対応した成果を上げていくことの重要性を同時に語るものであり、また教育研究指導における教員に求められる不断の努力の何たるかを示すものでもある。政策科学部は学部コア科目を基礎演習・研究入門フォーラム・専門演習という小集団科目に設定しており、ここで教員から、グループ研究を進める上での指導を受けると同時に、個々の学生の状況に応じた指導をも実施している。特に、研究入門フォーラムの学年末レポートと専門演習における卒業論文指導は、テーマの発見からその研究と論文作成の全過程において演習指導教員からきめ細かな個別指導を行い、学生自身にも達成感を自覚できるような成果の創出に結実させている。今後は、1回生の基礎演習後期においてもその時期に相応しい論文作成指導を行うので、この方向での指導をより充実させることになることが展望される。

### 3. 基礎教育

#### 【理念・目的】

政策科学部がめざす「政策科学」が対象とする諸課題は、「文明史」的な共通性と総合性によって貫かれている。したがって、その教育・研究に際しては、基本的立場として、とくに人類史的な観点にたつ普遍的な「価値規範」、たとえば地球環境保全、平和と民主主義、人権、公共性などを重視する。これらの基本認識のもとに、つねに複雑な性格をもっている現実の政策問題を性格に理解し、これに対する適切な解決策を開発するためには、社会現象を立体的に把握できるだけの広い視野と社会諸科学の基礎的な知見が不可欠である。こうした観点から、政策科学部の基礎教育は、専門的な政策研究と、政策実務のいわば基礎体力を養う科目として、以下の科目群を設置している。

ビジョン形成科目

政策分析技法科目

言語教育科目

とりわけ、倫理性を培う教育はその重要性に鑑み、ビジョン形成科目群や専門教育においても実施している。なお、ビジョン形成科目は卒業に必要な単位として20単位以上の履修要件を定めている。

#### 【実態】

ビジョン形成科目は4つの分野「人権と参加」「現代世界と文化」「科学技術と人間」「文化と表現」に区分されており、25科目（特殊講義を除く）配置されている。政策分析技法科目には16科目、言語科目には英独仏中の四カ国語が配置されている。また専門教育科目のうち、争点課題科目には、法学基礎・や高齢化社会論、地域文化などの科目があり、学生が各系の学び方によっては基礎的科目と位置づけられるものも多い。

また、政策科学部では情報機器を扱うことは基本技法の1つであることから、コンピュータ倫理は重要な素養であり、コンピュータ入門や基礎演習において、この点を徹底することになっているが、さらに政策科学科目にネットワーク倫理を配置している。

その他、倫理に関わる科目として、ビジョン形成科目に現代の人権、社会思想史、宗教と社会、ジェンダー論、社会と教育、現代人とヘルスケアなどが配置されている。

#### 【長所】

多様な科目が開講されており、学生の多様な関心に応えつつ、基礎的教育、人間性を育む教育が展開できていると考える。

また、全学的には、一般教育科目の授業内容をより改善していくために、本年度より「教養科目コーディネーター」制度を発足させ、担当者間の連携や授業内容の現代化を進めつつある点も重要である。

#### 【問題点】

ビジョン形成科目としての位置づけがありながらも、各分野の指定が自由化されているため、学生の履修状況が系統的になりにくい側面が存在している。

#### 【改善の方法】

今日の若年層の価値観は多様化しつつも、さまざまな問題をはらんでいる。大学における教養教育はこの社会の問題、青年期教育のあり方を講義の内容にも踏み込んで見直す必要がある。この点においては全学的な責任機関である教養教育センターの提案を受けて対処する。また、基礎教育という科目、講義だけでなく、基礎演習における教育目標に、組織運営における協調性の問題や、他人を人として尊重することなどを、具体的なものとして示すことや、他者との関わりを意識させることをより強調する。

#### 4. 外国語教育

##### 【理念・目的】

学部の外国語教育に対する現在の基本理念は、「使える外国語」から「言語・文化を政策科学の重要な一要素」とする考えへの発展を示すものである。これは前者を否定するものではなく、前者を前提としながら、それにとどまるのではなく、外国語教育と専門教育との有機的な連携をめざすものと理解されるべき性格のものである。この姿勢を明確に打ち出すものとして、2002年度からこれまでの「外国語教育」という呼称に替えて「言語教育」が使用されている。

英語については、高度な実務レベルでの運用能力の養成をめざす。初修言語については、中程度の運用能力の獲得をめざす。

##### 【実態】

政策科学部では1994年度の学部発足の初年度から一言語選択集中学習方式を実施してきたが、この方式により外国語の総合的な運用力が全般に上達したといえる。特に初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語）においては集中学習の成果が出ており、作文コンテストの成果にもあらわれているように、2年間という短期間で相当なレベルにまで上達した学生も少なくない。また、英語選択者に対しても、4科目それぞれに具体的な目標を明確にした学習プログラムを提供することができたという点でも評価できる。

しかし、他方では1言語16単位必修という制度は、未知の外国語である初修外国語を選択する際に大きな不安要因となって、それら言語の履修者の数が伸びなかった。また、学部の外国語科目履修は2年で修了し、3年次以降も語学力を伸ばせる可能性のある学生の単位履修の場が不十分であることや、一言語だけでなく第2外国語も学習したいという学生の希望や「使える語学」に対する学生の多様なニーズに十分応える履修システムという点で課題を残していた。さらに、学習意欲の欠如や授業課題を十分こなすことができないなどの理由によって、単位が取れなかった再履修者が多数にのぼるなど、一言語16単位必修の問題点も浮き彫りになってきた。

以上のように、「使える外国語能力」に対する学生ニーズのいっそうの高まりや学生の多様性、多様な入学試験の反映や再履修者の増大などに見られる学生間の「語学力格差」などに対応することなどを考慮し、1998年度カリキュラム改革においては、1言語16単位を原則とおきつつ、選択に幅をもたせた柔軟な語学履修システムを構築し、現在に至ってい

る。

1998年度改革の基本的フレームワークは以下の通りである。(詳細な履修要件は省略)

- 1 回生は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語から一言語を選択し、8単位を履修する。(履修指定)
- 2 回生は、以下の履修方法からいずれかを選択し、合計8単位を履修する。
  - 1) 1回生で選択した言語を引き続き8単位履修する。(一言語主義)
  - 2) 1回生で選択した言語を引き続き4単位履修し、残りの4単位を別の一言語を選択し履修する。
  - 3) 「言語と技法」科目群の中から外国語以外の科目を8単位履修する。
- 2回生以上は各自のレベルと学びたい内容に基づき、科目選択を行う。

クラス編成は、英語においては入学時に実施するテストにより、グレード別クラス編成を行っている。

2003年度1回生の言語選択によるクラス分けは、英語で8クラス、初修外国語では、ドイツ語・フランス語で各1クラス、中国語2クラス、計12クラスである。

開講コマ数では、英語で64コマ、初修外国語で32個までである。

#### 【長所】

上記の英語教科書の使用により、受講者から、今後の専門科目の学修や、卒業後に社会生活を送る上で有用であるとの評価を得ている。また、1回生のTOEFL ITPの平均点が、春と秋とで15点程度伸びたのは、かなり難解なこの教科書を読むことで、読解力がついたことも一因と考えられる。これらの長所は基本的に1言語を2年間で集中的に学習することで、レベルの高い運用能力が修得できる背景、単位構造となっているからである。

#### 【問題点】

学部開設当初のカリキュラムでは、外国語が1言語しか学習できず、より広い見識、知識を得る機会が少なかった。また、3年次移行の学生が英語の高度な実務レベルの運用能力や初修言語の中程度の語学力をさらに発展させる機会が少なかった。また、2年次の言語科目の選択に際して、これまで壁の高さに対する不安から上級を避けて中級を選択した層の学生がいたことも問題である。

#### 【改善の方法】

2年次以降の外国語科目を選択科目とし、初修言語については、「入門」、英語については「総合英語」の授業を用意し、希望者が選択できるようにした。これにより、2年次以降に他の言語の履修機会を保障するとともに、3年次生以上の学生が継続して外国語科目を選択できるように制度改革した。また、専門科目の中に、英語で講義されるものを用意し、より学術的なレベルのいっそうの伸長をめざすとともに、外国語文献講読の中に初修言語で行われる講義も創設した。同時に、全学副専攻に3年次生から参加し、外国語のより高度な集中学習の機会も設けている。

2年次の言語選択における不安の解消をねらいとして、選択英語の中級と上級の間に準中級クラスを設けることとした。

## 5. 導入期教育

### 【理念・目的】

政策科学部における導入期教育は、1999年度全学協議会で確認されている 大学での学び方を学ぶ、専門への導入、全構成員自治の基礎単位、という3つを踏まえつつ、学部自治会との教学懇談会などでの議論を踏まえ、政策科学部らしい導入期教育の充実発展につとめてきている。とりわけ、基礎演習は、自主的で積極的なリサーチを基礎にディベートを重ねることで基本的な学問手法を学ぶものであり、これまでも政策科学部を特徴付ける科目として、学生のオリタ・団（本学におけるステューデント・アシスタント制度）の積極的な参加を促しつつ、学生が相互に学びあう形態を追求してきている。2003年度からは、これまでの成果を踏まえた上で1回生の学生が政策実践力をよりいっそう身につけることができるように、従来からのディベートを前期セメスターに行い、後期セメスターは政策実践ライティングの指導を加える方向で基礎演習の改革を志向している。

### 【実態】

政策科学部における導入期教育の基幹的科目である基礎演習においては、学部のオリタ・団の学生が基礎演習クラスに入り、基礎演習担当教員とともに、前期ディベートの授業運営を行っている。各クラスの1回生を5～10名程度の小グループにわけ、例えば2グループに社会的に論争となっているテーマをあたえ、課題設定・問題発見と調査を基礎にした事前の周到なりサーチと教室での積極的な発言と議論によるディベートを通じ、大学での学問的取り組みに関する基礎的技法を身につけている。

この取り組みを通じて、現代の政策課題への接近や組織運営と集団でのリサーチを学び、そこから学んだ知識を体系的に構築し、自らの主張の論点を明確にして、他のグループと討論を行うという形式でアウトプットすることは、高校からの学びから大学への学びに転換する作業として、政策科学部の導入期教育を支え発展させる基礎をつくってきた。

また、オリタ・が授業運営に深く関わることで、学年を超えた学部学生どうしの学びあいが行われている。

但し、一年間を通じてこの方式を行うことで、「ディベート能力」の涵養は図れるものの、導入期としてトレーニングが必要とされている「ライティング能力」の向上が課題となっていることの認識のうえに、2003年度後期セメスターより1回生後期の基礎演習授業を「政策実践ライティング」として位置づけ、授業を展開する。

### 【長所】

上記の通り、問題発見、テーマ分析、集団リサーチ、リサーチ結果のまとめ・構築、テーマについての徹底した討論・論争、解決にむけた政策立案など、大学生としての学びの積極的側面をこの授業により開拓している。

また、その取り組みを通じて学生間の集団づくりを上回生の力を借りながら促進してい

る。

#### 【問題点】

上記の通り、大学生としての能力、とりわけ文字で表現・アウトプットする力を導入期で獲得することが弱かったとの認識から、後期セメスターに「政策実践ライティング」を実施する。

#### 【改善の方法】

政策実践ライティングは、1回生後期の基礎演習のプログラムである。学年全体で特定の課題をいくつか設定し、これに関する予備的なリサーチを実施した上で、順次行われる「講義」を聴取して、クラスに帰ってからはこの2つを踏まえたディベートやディスカッションを行って、これらの取り組みに基づいて各自が政策実践レポートを作成する。この過程で、ライティングの基本的ルールを身につけ、2回生の研究入門フォーラムでのレポートや専門演習での卒業論文の作成に関わる基本的スキルの涵養を行う。

### 6. 実践を重視したプログラム

#### 【理念・目的】

政策科学部のカリキュラムおよびその運用は、学部創立以来10年を経て一定の実績を有するものとなったが、これまでの経験を踏まえて、政策科学部で学ぶ学生が身につけていく「政策実践力」を将来進路につながる意味で自覚し、より深めた学習をする上でさらに改善することの目標を掲げている。

政策実践力とは、広い視野と確かな知識に基づいて政策目標について学び、豊かな経験と有用なスキルを駆使して学生自らが政策を実現し、斬新な企画力と実現可能な構想力をもって自らが政策の最前線に立つ力である。この力の涵養にむけて、政策科学部では、政策の最前線として、「行政政策」「メディア政策」「国際政策」という3つの場を考え、これに対応する3つの「学群プログラム」を考えている。

「学群プログラム」とは、政策科学部としての主体的な研究教育指導のもとで、「ヴィジョン形成科目」「言語と技法」「争点課題科目」「制作科学科目」として展開されている学部のカリキュラムを軸におきながら、大学院開講科目や他学部開講科目ならびにエクステンションセンター開講講座などを含む、総合大学としての立命館にある全学的教育資源を有機的なコンテキストのもとで活用するなかで、学生自らが政策実践力を涵養し、これを身につけた学生が自ら将来の進路を展望するために、学生自らが身につける力のイメージを明確化する「履修モデル」である。

2004年度以降、この「政策実践力」「学群プログラム」をキーワードに学部教学の刷新を行っていく予定である。

#### 【実態】

2003年度においては、導入期教育の項でも述べた通り、1回生基礎演習の改革を行ってきている。前期セメスターを「政策実践ディベート」、後期セメスターを「政策実践ライテ



イング」として改革を行っている。

また、実践を重視したプログラムとしては、学部インターンシッププログラムとしての「政策科学特別実習」で、「関西生産性本部」「井出町」「地球環境産業技術研究機構」「木津町」の4つ行き先別の科目を設定している。

また、2回生の小集団科目（コア科目）である研究入門フォーラムの目的は、政策現場を実際に調査することにより、グループワークの経験をつみながら、フィールドワークの手法を習得することにあることから、より実践を重視したプログラムと言える。

#### 【問題点と改善の方法】

「政策」がシンボルとするもののわかりにくさは、政策科学部における学習対象、学習スタイルの見えにくさであるとともに、卒業後の進路イメージの結びにくさとして受け止められがちである。そのために、政策科学部では「政策実践力」を重視してきたわけだが、教育されるべき実践力はさらに深化・具体化され、本学部での教育諸分野と具体的に結びつけられたうえで、再構成される必要がある。当面は、2004年度以降の実施状況の調査からはじめることになる。

### 7. キャリア形成科目

#### 【理念・目的】

政策科学部は学部創設の理念から、優れて問題解決志向型・目的志向型の教学内容その特徴としており、その意味ではキャリア形成へ向けた問題意識を涵養するカリキュラム編成がなされている。なかでも、政策形成における人材の重要性をテーマとしながら、人材開発についての科目設置と卒業後、多くの学生の進路となる企業社会の内容について科目を設定し、学生のキャリア形成をスムーズに行う科目の配置を行っている。

#### 【実態】

上記の通りの理念・目的に基づき、低回生向けには、ビジョン形成特殊講義として「キャリア形成論」を設置し、学生にキャリアを積みつつ人生を主体的に切り開くための入門的科目を置いている。また、政策科学特殊講義「人材開発論」を設置して、自己開発についてのモチベーションを高め、自己実現へのステップを考察する科目を置いている。

上回生向けには、「人材開発」を設置し、「個」の自己開発をサポートしている。また、進路イメージの具体的展開の科目として「現代企業」を設置している。

2004年度以降、全学的に学士課程教育におけるキャリア教育の意義とその内容が議論されることになっており、政策科学部においても、政策科学部におけるキャリア教育のあり方を再度十分に検討を行い、2004年度以降の科目設置につなげていく予定である。

#### 【長所】

多くの学生がこれらの科目群を受講し、各自のキャリア形成の目標を定めようとしている。

### 【問題点】

キャリア形成に向けた科目を配置しても、学生自身がキャリア目標と科目とをうまく結びつけられていない側面があると思われる。

### 【改善の方法】

学部全体、大学全体としてのキャリア支援と科目設定との整合性、学部のカリキュラム体系上での位置や意義、各回生ごとの教育目標につながる科目と教育内容などの検討を深める。

## 8. 学部における学部横断的プログラムの役割

### 【理念・目的】

入学試験方式の多様化にともない、高校までの学習環境や問題意識は多様化してきている。政策科学部では学部の教学目標にもとづく体系的な学習を学生にもとめながら、学生の多様な学問的関心に応える学部横断的なプログラム、副専攻・インスティテュートを提供している。

政策実践力養成を目的として作られた学群プログラムの中で、「国際政策」学群は、国際環境政策・国際機構・平和外交の基礎知識を学びながら、開発援助・民族紛争などの問題の具体的な解決方法を探る力をはぐくみ、さらにそれを発信するコミュニケーション能力の向上をめざしている。国際インスティテュートの学生はこの国際政策学群の中心的な存在として位置づけられている。

### 【実態】

2003年度では、全学副専攻のうち、外国語関係のコース18名、教育学13名、スポーツ科学5名、以上合計36名が履修している。また、国際インスティテュート国際公務プログラム（2004年度から国際公共プログラム）には107名（全回生合計）の学生が在籍し、学んでいる。

2004年度からは国際インスティテュート定員を2003年度の35名から70名に倍増させ、学部の国際化教学を国際政策学群とともに押し上げていく予定である。これら国際インスティテュートの学生は、2003年度の就職決定状況においても学部平均を上回り、学部の国際化・国際関連科目において積極的な役割を果たしている。

### 【長所】

学生の多様な問題関心や伸ばし・深めたい学問分野・語学能力などの教学要求に的確に応えることができる。国際インスティテュート学生の雰囲気には、プログラム創設時特有の一種の熱気がみられる。

### 【問題点】

国際インスティテュートにおいては、特別の英語クラスを設けて集中的な英語力養成を図っているが、このやり方はインス学生のアイデンティティを高める効果がある反面、ク

ラス内に大きなレベルの格差が見られる結果になっている。

学部横断的プログラムと学部の専門科目や基礎科目との時間割上のバッティングが一部に見られる。

#### 【改善の方法】

時間割における学部の基幹的な専門科目と学部横断的プログラムのバッティング状態を緩和するために、担当者会議などでの綿密な検討を行う。

2004年度に向けて各人が英語力をも伸ばせるクラス編成のあり方を検討する。

<カリキュラムにおける高・大の接続>

#### 【理念・目的】

大学と高等学校等との連携については、近年急速にその重要性について指摘されているところである。高大連携をすすめることは、高等学校にとっては無目的な学習、あるいは受験のための学習ではなく、生徒が進路（大学、学部）やキャリアを常に意識しながら学習を進めるきっかけとなる。一方、大学にとっても、入学時点から、学生生活や卒業後の進路について一定の考えを持った学生が入学してくることは、導入期教育を行う上でも非常に有益である。

政策科学部では、このような認識のもとに、早期に入学が決まっている特別入学試験合格者や附属高校生を対象に、新入生の中で中心的な役割を担える層を形成していくことを目標に取り組みを進めている。

#### 【実態】

全学的に実施する「プレ・エントランス立命館デー」で学部の紹介と政策科学部での学習方法を説明する機会を持っているほか、推薦図書を紹介も行っている。

また、前述の課題を実践に移すことを目的として、学園の中等教育部と協力し、立命館学園の3附属高校の2年生や3年生を対象として、高校での学習と政策科学部での学習をつなげていくような高大連携講座の企画について懇談を行っている。

#### 【長所】

2003年「プレ・エントランス立命館デー」政策科学部プログラムへの参加率は8割となっており、2002年のアンケートによれば、「参加して良かった」と回答する参加者はおよそ9割であった。過去2回のアンケート結果から、入学予定者は大学入学準備を意識して自覚的に何らかの取り組みをしようとしており、本プログラムが現段階では一定の成果をあげているとみなすことができる。

#### 【問題点】

企画全体に意義があることはわかったが、「プレ・エントランス立命館デー」実施から入学までの期間にどのような取り組みがなされ、入学後の学生生活において学生の成長に結びついているかという点、モチベーションを持って入学してくる特別入学試験合格者の積

極性を活かすためのアプローチができているのかという2つの点を検証し、「プレ・エントランス立命館デー」の内容について改善を進める必要がある。

#### 【改善の方法】

学部企画における課題設定の妥当性については、これまでの「プレ・エントランス立命館デー」参加者の入学後の追跡調査をもとに分析を進める必要性があろう。

#### <カリキュラムと国家試験>

#### 【理念・目的】

政策科学部の学生がその能力を中央・地方の公務員として発揮するためには、法律学を中心とする公務員試験科目をある程度学び、試験そのものを突破する必要がある。政策科学部が設置する「行政・政策コース」は、法学部と連携して、法学部で開講されるいくつかの法律学専門科目を、政策科学部生に受講することを認め（定員50名）政策科学部で開講するいくつかの法律学・政治学科目とあわせて公務員分野への進出をめざす学生を育成するために設置されている。

#### 【実態】

政策科学部の行政・政策コース科目は、政策学部開講科目として、1回生2科目（法学基礎、現代の人権）2回生4科目（法学基礎、現代取引法、行政法、政策科学部特殊講義「法解釈学基礎」）3回生1科目（行政救済法）法学部開設科目として、2回生4科目（憲法、契約法、物件法、債権法）3回生1科目（行政組織法）計12科目である。前述のような目的を持って設置された行政・政策コースは、公務員分野への進出を真剣に考えている学生を選抜している。これに対応し、2回生での「研究入門フォーラム」では、行政・政策コース用のクラスを設置し、ここで行政・政策学群の選抜を兼ねたコース学生の募集を行っている。行政・政策クラス登録者数は2001年度30名、2002年度32名、2003年度18名、2004年度47名である。

国家公務員採用 種試験最終合格者数は、これまで多くても1名であったが、2003年度は4名となっている（エクステンションセンター調べ、受験者数は把握していない）。

#### 【長所】

学部横断的プログラムとして、試験準備に必要な専門科目の履修を柔軟で多様な選択肢により可能にするとともに、「研究入門フォーラム」という小集団授業によるインテンシブな指導が組み合わされており、学生本人の意欲次第で集中的な準備勉強が可能となっている。

#### 【問題点】

政策科学部学生が身につけた公共政策の職業的実践の場として、国家公務員・地方公務員は大きな活躍分野と考えられるものの、これら分野への学生のこれまでの進出状況はあまり活発とは言えず、学生の公務員志望者数は増えていない。

### 【改善の方法】

学生に対して、公務員を有力な就職先として意識させる早い段階からの啓発活動が必要であろう。

### <インターンシップ>

#### 【理念・目的】

政策科学部は、学部創立当初より学生の体験型学習の重要性を認識し、さまざまなインターンシップに取り組んできた。政策は政策担当者の机の上だけで作られるものではなく、政策目標、政策課題、政策立案、政策過程、政策内容、政策実践、政策執行、政策評価、これらすべての過程において、政策現場との往復が必要である。その意味から、政策科学部での学習は、政策現場での実習体験と教室での学習が有機的に連結されることにより、より内容豊かな学習となるとの認識のもとに、インターンシップを学部の開講科目「政策科学特別実習」として設置している。

#### 【実態】

2003年度政策科学部では、4つのインターンシップ科目を設置している。

財団法人関西生産性本部

井手町

財団法人地球環境産業技術研究機構

木津町

それぞれが、4月の応募選考から後期での実践まで、教員の指導のもとに現場での就業体験を行いそれぞれの年度のまとめに至るまでの教育的な取り組みを行っている。

#### 【長所】

正規の開講科目として設置することにより、より学部教学とリンクした実習内容と指導が行われている。

#### 【問題点】

正規科目であるため、学生の選択の幅が限定される点は否めない。また、実習と担当教員による指導の時間的關係から後期開講科目であるため、通年科目と比較すると、深まりをもった教育になりにくい側面がある。

#### 【改善の方法】

いっそうのインターンシップ受け入れ先の多様化と学部教学との連携強化を図る必要がある。

## < 単位互換・単位認定等 >

### 【理念・目的】

個別学部として海外の大学との学生交流協定の締結などは行っていないが、2004年度入学生より政策科学部国際インスティテュート国際公共プログラムの受入定員が2003年度までの35名から70名に拡充することが決まっており、学群プログラムのなかに国際政策学群を設置し系統履修を強めることを提起していることにみられる通り、国際交流の展開による学生の交流や単位互換・単位認定などは今後積極的に前進をはかっていく。

### 【実態】

学部のコア科目である2回生の研究入門フォーラムでは、学部が提供する特定プロジェクトとして、海外フォーラムが実施されている。2003年度はタイフォーラム、韓国フォーラム、中国フォーラムが学生募集を行い、それぞれ、23名、15名、26名の参加者を得た。中国フォーラムはSARSの関係で取りやめたが、他の2つのフォーラムは海外実習を行った。また、海外実習に先立ち、この3つのプロジェクトでは、APUに在学する派遣先からの外国人留学生と合同の学習会を実施した。

国際インスティテュートでは、全学の制度のなかで海外スタディープログラムが実施されている。

### 【長所】

研究入門フォーラムの海外プロジェクトを実施するなかで、さまざまな海外とのネットワークが形成されてきており、毎年度の実施のなかで良好な関係を築いてきている。韓国については、2003年より大邱カトリック大学校および東義大学校の人文大学日語日文学科の学生と日本語による講義を受けながら意見交換をするなど現地交流をスタートさせた。タイについては、タマサート大学建築学部の学生とのワークショップが2004年に予定されている。

### 【問題点】

現地でのプロジェクトに関する問題点は特にはないが、事前の準備として、どれくらい学生の異文化理解と現地活動のための主体性を育成するかが問われている。また、参加者全員の語学力が十分というわけではないので、現地でのコミュニケーション能力を高めることも課題といえる。

### 【改善の方法】

APUに在学する派遣先からの外国人留学生との合同の学習会をさらに充実させ、学生のモチベーションを高めていく。また、英語や現地語の実践的な運用能力を身につけさせるようなプログラムを導入する。

## <開設授業科目における専・兼比率等>

### 【理念・目的】

専任教員の担当科目決定は「立命館大学専任教員責任時間規程」に定められた責任時間、および大学協議会および教学対策会議等において決定または確認されている標準担当時間に基づき、担当科目を決定している。役職就任や学外研究、学位取得支援制度に伴い、専任教員の担当可能な時間数が減じる場合については、兼務教員を依嘱するが、担当可能な科目については、できる限り専任教員が担当し責任ある教育を行うことを目標としている。

政策科学部における兼任教員は、政策科学という実践的・問題解決的学部教学の性質上、学部の専任教員ではまかないきれない政策関連分野について、理論面ばかりではなく実務の面で活躍している学外の実務者などから学ぶ機会を持ち、同時に大学と社会との連携を積極的に推進することが特徴である。

### 【実態】

政策科学部の過去3年間の全開講科目における専任・兼任比率は、2001年度＝専任54%、兼任45%、2002年度＝専任66%、兼任34%、2003年度＝専任64%、兼任36%となっており、最近の2年間における専任比率は65%前後を確保している。2003年度専門教育科目における専任・兼任比率は、争点課題科目＝専任57%、兼任43%、政策科学科目＝専任74%、兼任26%となっており争点課題科目での専任教員担当率が他と比べてやや低い。系ごとに政策科学科目の担当をみると、社会経営系＝専任77%、兼任23%、国際環境系＝専任89%、兼任11%、公共情報系＝専任58%、兼任42%となっており公共情報系での専任教員担当率が他と比べて低い。

次年度の開講方針と科目担当を検討するなかで、本学専任教員の外国留学や学内役職等で科目担当ができない場合など、兼任教員での対応を行っている。その際、兼任教員に対しては年度初めにオリエンテーションを行うことにより、本学部の教学方針、目標の理解を図り、本学の教学システムの理解をいただいている。2003年度は、10科目を兼任教員が担当している。

### 【長所】

専任教員担当体制の一時的不均衡を補いながら、専任教員による体系的な教育の効果と、兼任教員、特に実務経験者による実践的教育の効果のバランス良い組み合わせにより、学生の視野の広い洞察力が養われる。

多彩な分野の実務家に兼任教員をお願いすることにより、学生に政策現場の雰囲気や伝え、刺激を与える教育的な効果がある。また、大学と社会との連携強化にも貢献している。

### 【問題点】

特定分野（公共情報系）で兼任比率が高いため、専任教員による順序だった体系的教育の効果が十分発揮しきれていない。

一般的な問題として、兼任教員の任期は一年であるため、一年ごとに任期を更新するというかたちをとるため、継続的に教育を提供してもらうことは難しい。授業時間以外に学

生が質問や相談をしたいと思っても、非常勤教員の場合、接触方法や時間帯が限定される。

#### 【改善の方法】

次期の2006年度カリキュラム改革においては、専任教員の構成を十分に検討し、設置科目の見直し・精選を行うとともに、専任教員が担当すべき科目と兼任教員を積極的に取り入れる科目とを整理し、より明確な方針をもつことが必要である。

< 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮 >

#### 【実態】

留学生懇談会を実施している。

2000年度に外国人留学生サポートボランティアメンバーを加えて、外国人留学生と懇談会をおこなった。学部における外国人留学生は、2000年2名、2001年2名、2002年1名、2003年2名であった。

#### 【長所】

極少数とはいえ外国人留学生が在学していることにより、学生は直接的に外国人と交流する体験を持つことができ、単に書物やマスコミを通じての観念的認識に留まるのではなく、国際的問題認識を深めることができるという重要な意義がある。

#### 【問題点】

上述した長所は、外国人留学生の数が限られていることによりそのまま、短所ないし問題点とはならないまでも、秘められた可能性が大きな限界に直面していることを意味する。外国人留学生自身は自らの勉学にいそまなければならないから、常に日本人学生の国際認識を深めるために貢献することができるわけではない。学部学生の交流機会を内実化しかつ内容的に豊富化するためには、外国人留学生とのよりいっそうの接点を求めることが重要である。

また、外国人留学生自身にとっても、一定数以上の数があることにより、外国人留学生相互の交流を通じて相互に高めあう機会を享受し、留学の実をよりいっそう上げることができるであろう。

#### 【改善の方法】

外国人留学生の入学をより活発化し、多数の外国人留学生に政策科学部への道を開くことである。そのために、積極的に、アジア諸国をはじめ海外に発信し、政策科学部の存在とそこで学ぶことの積極的意義を強調する広報活動を展開することが必要であろう。

< 正課外教育 >

#### 【実態】

政策科学部において正課外教育として視野に入るものは、さまざまな難関試験分野や



資格取得のためのエクステンション講座の受講、C L A（言語教育センター）が開設する言語教育、学部の基礎演習や専門演習、研究入門フォーラムの小集団教育や、さまざまな学生の自主的学習から生まれる自主ゼミ・サブゼミや、課外活動団体としての活動、学生の上回生が中心となって学部新入生のオリエンテーション活動を行う「オリター団」の活動である。

政策科学部に設置されている行政・政策コースの学生は、進路としての公務員志望者であり、それらの学生諸君は、エクステンション講座での学習が公務員試験突破のために重要な位置を占めている。また、C L Aでの言語学習は、海外留学や語学能力の向上に役立っている。

政策科学部の正規の自主ゼミ登録は、2003年度は2団体であるが、これら登録団体にはコピーカードを給付し、教室使用を認めるという特典が与えられている。

1回生科目「基礎演習」には、前期セメスターの期間中、オリターが継続的にクラスに入って1回生へのきめ細かい助言にあたっている。オリターが問題解決・意見発信の助言にあたることによって、1回生は勉学面ばかりでなく、生活面のロールモデルを見ながら大学生活になじんでいくことができる。またオリターを勤める学生にとっても、下回生に助言をしながら自ら模範を示そうとすることによって、自ら成長するという大きなプラスの効果が見られる。このような相乗的な学習効果により、政策科学部独自の自由闊達な学生文化が形成されてきた。

#### 【長所】

学生が自ら学ぶ力を伸ばすことにより、自身で大きく成長する可能性がある。

#### 【問題点】

政策科学部や小集団教育を学部教育のコア科目として位置づけ、学生も自主的な学びを追求している反面、資格試験、公務員試験を目標において、講義科目を系統的・体系的に履修していくような積み上げ型の勉学が、他学部学生と比較して弱いことは否定できない。

#### 【改善の方法】

カリキュラムで補うことは現状では検討していない。よって、自らの将来設計を実現していくためには全学制度の正課外教育の充実を望む。もちろん、学生の進路状況と正課外教育との関連性については企画調査委員会や就職委員あるいは事務局で分析する必要がある。

## 2) 教育方法とその改善

### < 教育効果の測定 >

#### 【実態】

政策科学部は、単一の学問分野から成り立つ学部ではなく、多分野の複合によるという性格から、学部発足当初より、教育効果や目標達成については意識的に議論がなされてき

た。また、教員間の合意がなければ学部自体が運営できないという前提があり、教育効果や目標の達成度については、議論のうえ合意を形成していく必要があるとの共通認識が存在している。そのため、授業評価アンケートを独自に実施し、また、その結果について各年度の教学まとめにおいて議論してきた。2004年度からの導入予定の「政策実践学生カルテ」もこうした文脈において意味のある制度であろう。

「政策実践学生カルテ」は、学生の自己申告による自覚的系統履修を組み入れたもので、カリキュラム体系と学生の学部特有の学力（政策実践力という）の獲得状況を検証するものである。これは、政策科学部のカリキュラムの特徴でもある実践力形成につながった科目（例えば政策実践のためのフィールドワークやインターンシップ）を中心に、学生1人1人が、自らの学びの道筋を確認するためのものである。この個人データと、客観的な成績データとの突き合わせによって、政策科学部の特徴的な履修のモデルが確認でき、また、個人としての能力の発展を図ることができると期待される。

また、2003年度から1回生配当の基礎演習において、共通課題と政策ライティングというシステムを入れることにより、この段階での到達度の一端を把握しやすくした。2回生以上については、研究発表会の仕組みがつくられている（2回生：研究入門フォーラム報告会および報告書、3・4回生ゼミ：PS エクスポ）。3・4回生のゼミでは、2003年度より、第1次予選（全員参加）と第2次予選、最終選考（優秀な研究発表の披露）という3段階に分けて行うことで、学部学生の学びの到達度や最優秀学生の評価が明瞭になったと考えられる。各年度を通じて、こうした教育効果測定の確認方法を設けている。

教育効果や目標達成度の教員間の合意状況だが、学部のコア科目である小集団科目の担当者会議、外国語教員による会議、そして学部調査委員会を中心に、各科目の教育効果の把握や、それに関する教員の認識の共有を行ってきた。そのうえで、何が問題で、どのような改善が必要なのかを議論し、改善の方向性を決めるという検討体制をとってきた。その結果、具体的に新たな仕組みの導入が必要と判断されれば、そのような制度化が行われてきた。学部設立からようやく10年という歴史しかないにもかかわらず、調査委員会の議論を経て教授会決定により、これまでも二度のカリキュラム改革を行い、教育内容や効果の改善に努めてきた。各回生の研究成果報告会の仕組みについても、各小集団担当者会議で議論、検討し、実施体制も含めて改善を図ってきた。

#### 【長所】

担当者会議を定期的で開催し、小集団教育における評価基準や方法について議論し、基本線を合意したうえで担当者が成績評価をするなどの努力をしている。

また、集中調査委員会を開催して、多くの教員を動員して学部教学の問題点について議論し、その改善を図ってきた。また教学懇談会を通して得られた学生自治会の意見や授業アンケートの結果も、合理的な部分は反映するように努力してきた。新しい学部であり学部の伝統的方針が固まっていない分、また教員数も少ないがゆえに可能な、学部教学についての比較的柔軟な改革が可能であるところが利点であろう。

従来からの教育効果測定方法は、それぞれ一定の成果を上げている。それらに加えて、上述のように、2003年度から導入した仕組みにより、学生は、いろいろな形で、研究成果をアウトプットする。それらの成果物を、父母教育後援会の表彰対象とするなど、大学内

外に広く知ってもらい、評価や批判も受けることができる。

#### 【問題点】

政策科学部の教員は、出身の専門分野が非常に多岐にわたっており、それぞれが学んできた学問の特徴によって、教育効果の測定の方式や基準などの考え方にもばらつきの度合いが高い。また、教員の入れ替わりも比較的多く、それまでの教学上の課題の引継ぎを行っていく必要がある。こうした学際的学部の問題点を克服するためには、教員間の議論やコミュニケーションを活発にするなどの努力がいっそう必要とされよう。

教育効果の測定や合意において、最大の課題は、政策科学部の実践的性格から、その重点分野が時代の問題関心動向に応じて変化し、学生の研究のテーマ設定も変化するために、教育効果や目標達成度についても、その内容について不断の確認作業が必要となることである。したがって、一般的に教員間の合意の確認があるとはいえ、詳細にみていけば、対応が困難な状況も発生する。また、年度ごとに担当教員の交代もあることに対応して、課題の引継ぎや議論の継続性を確保しなければならない。こうした点で、時間・労力においてコストがかかることも指摘されよう。

一般的な授業評価アンケートについては、学生個人についての教育効果を客観的に把握しにくいことは否めない。「政策実践学生カルテ」は、その欠点を埋めることも意図したのであるが、制度を導入したばかりで、分析するデータはいまのところ集積されていない。研究報告会等の開催は、学生の代表の意見も反映させながら進めているが、なお、いっそうレベルの高いものにしていくために今後とも努力が求められる。

#### 【改善の方法】

小集団ごとの担当者会議や、その他、科目系列ごとの担当者会議をこまめに行うとか、学生の研究発表会を各回生で行うという試みは早くから行っている。これによって、担当教員も学部全体の教学内容について状況を把握することが可能になり、対応はしやすくなる。

2003年度から、上述のように、1回生の政策実践ライティングを導入し、またゼミの報告会である「PS エクスポ」の実施方法の改善を図ったところである。また、前述のように2004年度から政策実践カルテの導入も行っていく。授業アンケートについては、その結果を教学懇談会などの場で学生自治会との議論の素材としていくことを検討している。

政策科学部の教員は入れ替わりも多く、特に2003年度は3人の新任教員を採用し、2004年度には4人の新任教員の採用を予定している。こうした特質を、むしろ生かす形で、学部教学に常に新たな発想による展開を試みることも可能になる。先に指摘した学部の学際性からくる問題点も、教員間の議論の活性化により、これまでにない学びの方法や教育効果の創出のための契機としてとらえることで、新たな教学上の成果も生まれるのではないかと考えられる。

## < 卒業生の進路状況 >

### 【実態】

卒業生の進路は、政策科学部の教育研究内容の多様性に対応して、実にさまざまな分野と職種に進出している。

卒業生（社会人学生・外国人留学生を除く）の内の就職希望者の就職決定率（決定報告者数 / 就職希望者数）は、4回生のみで2001年度94.1%（男子94.5%、女子93.4%）、2002年度94.0%（男子97.7%、女子90.8%）である。

次に、4回生以上を対象を広げると、就職希望者の就職決定率（決定報告者数 / 就職希望者数）は2001年度92.2%（男子92.0%、女子92.6%）、2002年度92.1%（男子93.0%、女子91.3%）である。この内の2002年度の業種別就職状況は、製造業：16.9%、流通・商事：18.6%、金融：14.0%、マスコミ：3.9%、サービス・その他：41.9%、公務員・教員：4.7%である。また、民間企業には266名（うち女子130名）が就職したが、この内で、資本金10億円以上の企業に就職したものは137名（うち女子66名）である。また公務員に関しては、国家公務員が3名（うち女子1名）、地方公務員は、都道府県および政令指定都市が4名（うち女性1名）決定している。その他、NPO関連の職種に進む学生がいることも、政策科学部の特徴である。

政策科学部は、学部創設からようやく10年を経過したところであり、卒業生はまだ6年分しか出ていないため、国際的、国内的に注目される人材については特筆すべきものは少ない。そうしたなかで政策科学部の特徴を生かし、国内外で社会に大きく貢献している学生も見出される。たとえば、NPOを立ち上げ、地域通貨の実践活動を行ってマスコミなどで注目された卒業生や、外交官専門試験に合格し、ポルトガルで研修した後、現在アメリカで活躍中の卒業生などがある。

### 【長所】

政策科学部の学生は、多様な分野・職種に進出している。パイオニア精神、起業家精神が旺盛の者も多い。終身雇用体制が揺らいでいるこれからの日本社会、グローバリズムに伴う競争激化の時代のなかで求められる人材といえよう。こうした学生は、いわれたことをやるだけでなく、自ら企画し立案する能力、またプレゼンテーションや討論によって人々を説得し、意見をまとめるといった能力を有しており、21世紀という新たな時代を切り開く力量ある人材といえる。

### 【問題点】

強いて言えば、希望する就職先の企業や官庁・自治体（行政分野）に政策科学部に対する認識がまだ十分伝わっておらず、学部の特徴を生かした形で就職活動の実績を示せないことであろう。政策科学の特性をより明確に示す業務、たとえばコンサルティング業務への進出や公務員分野への進出について、なお進路支援策の開拓の余地があると考えられる。

また、研究者志望ないしは大学院進学希望者が多くないことについても分析が必要であろう。

卒業生が、社会において評価されるようになるまでには、一定の年数が経過し、多くの

卒業生を出すまで待たねばならない。そうした意味で歴史の浅い政策科学部では、こうした評価をするには時期尚早であろう。学部卒業生の状況について、きちんと把握し、社会的に活躍している学生については、学生にも広く広報するなどして、社会で目覚ましい活躍をする学生を多く輩出できる基盤をより整備していくことが必要だと考える。

#### 【改善の方法】

学生にとっては、業務分野及び職種についての関心と理解がまず必要であり、そのため進路に関する情報取得をより徹底する。この点で、キャリアセンターのバックアップ体制が有意義である。そして、学生が自分に適した選択を行い、各々の目標を達成するために必要な具体的な戦略を立てられるようにする。コンサルティング業務についてはインターンシップ的学習の場の強化、公務員についてはエクステンションセンターとの連携などを強めたい。

学部開設から10年目を迎えようとしている政策科学部では、個性的なOB・OGとのネットワークを築くことも検討している。

また、国際インスティテュート学生に対しては、国際分野への就職について、積極的に進路指導していくことも検討していく。

#### < 厳格な成績評価の仕組み >

#### 【理念・目的】

政策科学部の成績評価は、科目の理解度、知識の修得状況を表す指標であるとともに、試験を実施する教員にとっては、自らの講義の授業法、授業内容、扱う内容の量など自己評価の基本情報でもある。成績の評価にあたっては学部の教育目標が達成されているかどうかにも配慮する必要がある。単に担当している科目のみの評価に終わらないものであり、評価は、個々の担当科目をこえたカリキュラム全体の評価にもつながるという認識が重要である。

また、コア科目として設定されている各年次における小集団科目においては、クラス担任制度を持っており、適宜、担当者会議を開催し、課題および成績評価の標準化を通じて評価の客観性を保っている。同時に、学生に対する教学面における指導にも対応し、さらには、2004年度より「政策実践学生カルテ」を導入することにより、学生が自らの将来進路に適合した科目履修および成績を自己評価できるようにした。

政策科学部では小集団科目において、学生の自主的な学習意欲を最大限に引き出すために、教員との適切な連携の下に、研究課題の設定および分析方法の習得に対して意欲的に取り組めるようにしており、外国語科目や講義科目においては、それぞれの科目特性に配慮し、出席や日常評価、小テストの実施、レポートの提出など、各教員の工夫によって、学生の学習意欲を向上させる努力を重ねている。

#### 【実態】

2002年度から、全学的な成績評価システムの変更に伴い、本学部も成績評価システムの検討を行った。検討は次の2点について統計的に実施した。

棄権（K）を廃止し、不合格（F）評価に統一する。

A評価の中から特に優秀なものについてA+評価を与える。目安として、90点以上で、全体の5%程度。

上記の基準で2002年度の成績結果をデータ分析したところ、特徴的なところは次の点である。

A+評価の運用は、ヴィジョン形成科目や分析技法科目で一般的に合格率とA+評価の比率が高い。社会経営系や公共情報系の専門科目では合格率とA+評価が低い。

コンピュータ入門 において、A+評価の割合が担当者間で開きがあった。

政策科学部コア科目（小集団科目）はクラス間の成績評価を平準化するために、年間数回にわたる担当者会議において、各クラスの状況を共有するとともに成績規準の標準化を行った。2回生時における研究入門フォーラムについても、担当者会議を開催し、成績評価に関わるレポート作成の共通フォーマットを作成することによって、学生が調査レポート作成の能力を客観的に検証できるようにしている。また、2回生以上には研究発表会を開催しており、レポートの成績評価が学生にも実感できるようなものになっている。これは、学生の学習意欲を高める効果をもつ。3回生時の専門演習 の評価に際しては、研究発表会（PSエクスポ）における学習成果の公表が前提となる。コンテスト形式のこの企画もまた成績評価の客観性確保と学習意欲の向上に効果がある。4回生においては、卒業研究として、長文の論文を作成させる。これらの報告や論文の優秀なものについては、報告集として発刊し、父母教育懇談会との協力で表彰も行っている。これらの小集団科目を活用して、成績の取得状況の芳しくない学生に対しては担当教員が当該学生と面談を行うことによって、学生の教学意識の立て直しを行っている。2004年度からは新たな学群プログラムの構築に伴う「政策実践学生カルテ」を導入し、学生が自らの将来進路と学びの方向性についての自覚を促すと同時に、それらに照らした現時点における到達度を自己評価できるよう実施する。

なお、政策科学部では各年次における取得単位の目標を定めていないが、取得単位が少ない学生には面接を行っている。

#### 【長所】

従来、成績優秀者の中で、Aは点数にして80点から100点と幅が大きかったため、その枠内での成績の相違が反映されておらず、最優秀者層の差異化が図られていないとの不満があった。A+の導入により、最優秀者層が差異化され、意欲のある学生のモチベーションの高まりが期待できるようになった。

#### 【問題点】

政策科学部は、学際的な学部であり、成績評価の基準についても画一的な相対評価制の導入は難しいところがある。基礎演習などの小集団科目では、担当者会議を開催して、年度ごとに評価基準について教員間で合意を形成しているが、専門科目についてそうした合意形成や調整は困難である。科目間の成績評価基準のばらつきについては、時間をかけて議論していくことが必要であろう。

### 【改善の方法】

大学における成績評価は、単純な標準化が難しい。科目特性に応じて、担当者会議や系列ごとの教員の会議などを重ねることにより、情報交換と議論を継続していくことが重要である。シラバスや講義中の学生への説明を通じて、その科目がどのような到達目標を掲げているのか、成績評価の基準はどこにあるのかを丁寧に示していくことも大切である。

### <履修指導>

### 【実態】

毎年度、履修要項を冊子体で作成し、学年毎に履修ガイダンスを実施している。また、個別の質問等についても、学部の窓口で対応している。講義概要についても、全学の方針に則り冊子体での発行の他、オンラインシラバスをWeb上で公開している。さらに、2004年度からは新たな学群プログラムの構築に伴う「政策実践学生カルテ」を導入し、学生が自らの将来進路と学びの方向性について、各人に見合った履修科目の設定と履修状況を自己評価できるシステムを試行している。また、コア科目として各学年次に配置されている少人数科目を通じて、学生が各担当教員に対して履修上の相談を行いやすくなるようにしている。4回生が履修登録上で卒業要件を満たしているかどうかのチェックについては学部事務室で実施している。

1回生に対しては、履修ガイダンスや基礎演習の時間に、総合科学としての政策科学の特徴について政策実践ディベート等を通じた教育を行うことにより、1回生に担当されている政策分析技法科目や外国語科目の履修が今後の学習にとっていかに重要であるかを認識できるようにしている。

学生が履修上の悩みを抱くことが多い機会として1・2回生の間に培った自らの研究対象を分析するための専門的な学問分野を選択する専門演習募集(2回生の11月頃)がある。これに対しては、学生が企画する「園遊会」において、各担当教員との面談の機会を設けている。また、担当教員のオフィスアワーの活用、教員による説明会が実施されている。3回生以降についても、学生の問題関心等の変化に対応した履修指導を各演習単位で実施している。学生が各教員に履修上その他の相談ができる機会を確保するために、オフィスアワーが設けられている。

単位取得状況の芳しくない学生に対しては、演習科目の担当教員を通じて個別面談を行い、履修上の問題把握と相談を実施している。演習科目の未登録学生に対しては、面接実施可能な日時を郵送にて通知し、学生委員会による対応を行っている。

5回生以上の在籍者に対してもそれぞれの年次のカリキュラムを履修要項に詳細に記載するほか、毎年度実施する学年ごとの履修ガイダンスでカリキュラム変更時の適応等について説明する。また、個別的にも学部の窓口で相談に応じている。

外国語科目の未修得に伴う留年者に対しては、2003年度からは英語、2004年度からは初修外国語(ドイツ語、フランス語、中国語)について、外国語科目と代替できる講義科目(学力回復科目)を設定し、外国語の習得が著しく困難な留年者を含む学生に対しては外国語履修に見合った内容を備えた授業を提供することによる教育上の配慮を行っている。専門演習に所属している留年生に対しては、担当教員が授業内外の時間を使って、履修上

の指導を行っている。さらに、専門演習にほとんど出席していない、または所属していない5回生以上の学生で、単位僅少により卒業単位の充足が困難だと判断される学生に対しては、学生主事からセメスター毎に本人および保証人(御父母)へ激励文を送付している。その後も引き続き単位取得状況の改善が芳しくない学生に対しては、保証人が学生に対して今後の学修の指導を行うように要請する文書を保証人宛に送付している。その上で、面接実施可能な日時を郵送にて通知することにより、面接に応じる意志のある学生には自ら学部へ連絡させ、相談の上で面接日時の確定および実施を行っている。面接に応じなかった学生については、保証人宛に学修指導を文書で要請している。これらを通じて、留年者に単位僅少に至っている原因を明らかにさせ、今後の学習計画に関する助言および定期試験に向けた指導を行っている。また、必要に応じて学生サポートルーム等の関係機関との連携を進めている。

#### 【長所】

コア科目として少人数科目を各年次に配置しているカリキュラムの特質を活かして、担当教員が各学生の履修の相談や面談を行うことによって、適切な履修指導が可能となっている。また、オフィスアワー、専門演習募集の際の説明会、「園遊会」等の機会を適宜活用し、学生が履修相談を教員に対して行いやすくなっている。

また、学生の単位修得状況に応じた対応をさまざまな手段で実施することにより、計画的に履修を促す措置が講げられている。

#### 【問題点】

個別学生の履修指導については、学生が主体的に各教員に対して相談することが前提となっていることが多いため、相談することができずに問題を抱えている学生に対していかに履修指導を行っていくかが課題となっている。

専門演習における履修指導が不可能な5回生以上の学生に対しては、本人および保証人への激励文等の送付にとどまっております、本人または保証人から連絡がない限りは、その後の対応を特別には行っていない。

#### 【改善の方法】

各少人数科目において、学生の履修指導をよりいっそう丁寧に行うための時間を設定し、各クラス全員の履修状況について担当教員が把握できるようにする。その上で、個別指導が必要だと判断される学生に対しては、各教員がそれぞれ対応することが必要である。

履修上の問題をかかえた学生本人、保証人いずれからも何ら連絡がない場合には、当該学生の卒業をサポートするために、学部から積極的に連絡をとっていくことが必要である。

#### <教育改善への組織的な取り組み>

#### 【実態】

政策科学部は、1994年度、学部創設以来積極的に教育改善に取り組んできた。各授業担当者が自らの授業を点検できる基礎資料が得られる授業アンケート調査を独自に開発・実



施してきた。それを通じて学生の授業に対する満足度を適切に把握することにつとめてきた。具体的には、各担当者が自分の授業の特徴を具体的に知るために、学生が短時間で多岐にわたる質問に回答できる、カリキュラムの改善に役立つ調査結果を得るために、学生の授業への満足・不満足の原因や科目群における特徴が分析できる、授業のあり方を改善するために、授業アンケートの調査意義と改善への期待を学生に対して明確にする、という目的を設定し、各授業の内容改善に役立ててきた。その際には、学内ネットワークによる学生と担当者間での電子メールを活用するなどにより、授業評価結果のフィードバックの仕方についても多角的な方法を取り入れてきた。

2002年度からは本学教学部の基本方針により、各学部において全学共通の授業評価アンケートが推進されているが、2002年度については全学共通の授業アンケートと本学部独自の授業アンケートを比較検討した結果、それまで本学部独自に取り組んできた授業アンケートの蓄積を踏まえて引き続き学部独自のアンケートを実施することになった。2003年度については、全学的に授業評価の結果を比較することなどに対する配慮を行い、全学共通の授業アンケートを実施することになったが、政策科学部はこれまでのアンケート項目の蓄積との関係も考察し、2002年度時点で検討を行っていた2002年度用の全学アンケートを実施した。

授業評価アンケートの結果については、授業の改善に資するように各担当教員に返却している。また、アンケート結果は、全学方針に則り、公開を承諾する教員については公開を行うよう全学的な調整を行っている。集計結果については、それぞれの担当教員に返却し、授業改善の資料として活用している。このアンケートは、授業を評価する際のポイントを9分野に分け、それが授業全体の満足度・不満足度とどのように関係しているのかを明瞭に示すように構成されており、各授業の教育内容の改善に対する具体的手がかりを与えるものとなっている。

また、上記のアンケート調査とは別の大きな柱として、毎年定例化している学生自治会代表との教学懇談会がある。学生の声に真摯に耳を傾け、それを吟味した上で教授会に報告し、場合によっては当該年度中に学生の指摘を受けた事項についての改善手だてを施している。その指摘内容がカリキュラム構造の問題にまで至る場合は、学部の将来構想を検討する場合に役立てている。

上記は在学生による教育改善への取り組みだが、4年間の教育を受けた学生の意見も重要である。本学部においては、卒業時に卒業生アンケートを実施し、今後の学部創りに活かしている。また、同窓会、その他の学部主催のイベントへの出席を促し、卒業生にできるかぎり在学中の教育内容・方法等についての評価を聞く機会を設けている。本学部の卒業生の同窓会への出席状況は良好であり、そこでの在学時の教育内容等に関する卒業生たちの率直な意見の収集は各教員の授業改善にも反映されている。

#### 【長所】

学部創設以来、授業アンケートの実施をファカルティ・ディベロップメントの重点課題のひとつとしてきた。その結果はWeb上で公開してきている。また、集計結果を今後の授業改善に生かす努力も行われてきた。卒業時および同窓会等のあらゆる機会において、卒業生の在学時における教育内容等に関する率直な意見を収集し、これを教学改革や授業改

善の基礎情報として活用してきている。

教学懇談会は、学生自治会が取りまとめた学生自身の要望を、事前交渉を経た後、学部代表と自治会代表が公開の場で討議する教学改善の場である。教員と学生が一体となって学部教学のあるべき進路を探っていくことは、学生に対する学部への一体感、帰属意識を高める上でも有効な手段となっている。

政策科学部は比較的 student 数の少ない学部であり、学生と教職員の距離が近く、学部教学改善のための問題意識を共有することが日常的に図られている。

#### 【問題点】

学生とのデータ共有と論議の仕方についての検討に改善の余地がある。また、アンケート結果は、基本的には担当教員に返すのみとなっており、それが個々の科目の教学改善にどれほど生かされているかについては、さらに有効的な検証方法が必要になる。各科目においてどのような改善の取り組みが行われてきたかの交流を進める必要がある。

また、卒業後数年経たOB・OGに対するアンケート調査が実施されていないことは今後の課題といえる。

教学懇談会は毎年の開催となっているが、学生自治会は毎年構成員が変わるために継承性が低く、毎年ほとんど最初からのスタートとなり、準備作業に膨大なエネルギーを必要とすることになる。

#### 【改善の方法】

授業評価アンケートの具体的なデータの活用の仕方については、学生の意見も取り入れつつ、検討を進めていく。また、授業担当者間のFD活動の一環としてアンケート結果に基づく授業改善の経験交流を行い、教員相互の個別授業の改善に役立てる。

教学懇談会については、改善の実質的効果はきわめて大きい。引き続き学部の学生主事と事務室の学生担当を中心に学生自治会のサポートを行い、継続するだけでなく、議論のいっそうの実質化を進める。

#### < 授業形態と授業方法の関係 >

#### 【理念・目的】

政策科学部は、課題となる事象の中から問題を発見し、それに対して考えられるさまざまな代替案を検討し、その中からその時点で最善であると考えられる解決策を提示し、それを遂行していくことのできる人員の養成をめざしている。言い換えれば、問題発生状況に関して一連の過程を見渡し、解決方法を提案する総合的な能力を養うことに、学部の教育理念がある。つまり、政策マインドを有する人材を育てることが、中心的な課題である。同時に、国際的な環境においてもその力を発揮できるだけの十分な実務的語学力やコンピューターを初めとする分析ツールを使いこなす力の養成も重要な目標となっている。

#### 【実態】

専門教育課程においては、上記の目標を達成すべく4年間にわたって小集団教育を中心

としたカリキュラムが構築されている。1回生では、問題を分析し、その結果を発信するための基礎能力であるディベートと論文作成技術の学習を基礎演習で行う。2回生では、問題を発見し、その解決方法と探るといふ政策科学の実践の基礎的段階として、小人数のグループで政策実践をシミュレートする研究入門フォーラムを行い、3、4回生時における個々の学生レベルでの政策科学の具体的実践の場としての専門演習につなげている。さらに、政策科学部はインターンシップにもいち早く取り組み、1998年度より専門教育の一部としてインターンシップを履修できるカリキュラムを採用し、学生が実際のフィールドでの政策実践を経験する機会を与えている。また、2004年度からは、こうした政策科学実践力が、個々の学生にどれだけ定着しているかを具体的に提示するための政策科学学群プログラムを始動し、インターネット上で個別の学生が自分自身の政策実践力を判定できる政策実践カルテを提供する予定である。

また、言語については、小集団で2回生時まで週4時間16単位の集中的学習を可能にする履修システムを採用し、3回生以降についても希望する学生には言語の科目の履修が可能となるよう配慮したカリキュラム体系となっている。分析ツールに関しては、中規模講義で1回生時に「コンピュータ入門」「情報科学入門」を学生全員に履修を義務付け、大講義ではあるが、「統計学」の履修を推奨している。

#### 【長所】

上記のカリキュラム体系は、学生が4年間で政策科学を具体的に実践する力、すなわち政策実践力を十二分に養成する機会を与えている。本学部の教学的な特徴とも言える基礎演習と研究入門フォーラムについては、次のような特色がある。基礎演習では、ディベートで問題を多角的にとらえる能力、相手の立場にたつて物事を考える能力を養成し、論文作成に関する指導で具体的にディベートなどで得られた成果を自ら発信するための基礎的学力を養成している。研究入門フォーラムでは、グループ形式ではあるが、2回生の段階から研究テーマや課題を自分たち自身で実際の現場の中から調査・発見し、その中から自分たちの解決策を提案していくという能力が養成されることになる。このように1、2回生という早い段階から政策実践の基礎的能力を十分に養成しておくことが、その後の専門教育での学習効果を高める上で大いに役立っていると言える。

#### 【問題点】

上述のように、政策科学部のカリキュラムは、政策科学の具体的実践力を身につける上で理想的とも言えるものとなっているが、ひるがえって学生の側からこれを見た場合、自分がいったいどの程度、政策実践力を修得したのかが、明示的に把握しにくい構造となっていた。言い換えれば、学生にとって自分自身の個別の科目ではなく、政策科学という学問分野全体に対する学力を指し示す指標となるものがないために、学生自身が自分自身の政策実践力を客観的に評価することが難しいという問題があった。

#### 【改善の方法】

上記の問題を解決すべく、2004年度からは、学群プログラムを開始し、その中で、学生が自分自身の政策実践力を判定できる政策実践カルテをオンラインで展開し、学生が、何

時でも何処でも即座に自分が政策科学という学問分野の中でどの程度まで学習が進んでいるのかを把握可能にする。

#### <マルチメディアの活用>

##### 【理念・目的】

政策科学は、リサーチオンザスポットである。すなわち、現場での知見が大いに重要視される学問である。その意味で政策科学部は、研究入門フォーラムのように実際にフィールドに出て学習する機会を、学部開設当初から設けてきている。しかし、全ての必要な学習をフィールドに出て行うことは実質上不可能である。その意味で、政策科学部においては学部開設当初から、あらゆるメディアを最大限に利用し、より臨場感に富んだ学習機会を提供することも、教学課題の中で重要な部分を占めてきたのである。

##### 【実態】

政策科学部では、1994年、学部開設当初からラップトップコンピューターの携帯を学部の必須事項とし、それにあわせてコンピュータ入門・の授業を全ての新生が履修するように設置した。また、2回生時には、「統計学」の履修を推奨している。それだけではなく、情報語学演習室やAV機器を利用した「モデル・シミュレーション分析」「システム科学論」「科学技術史」「映像と表現」など数多くの授業を展開している。

また、語学についても情報語学演習室を利用した聞き取りや発音演習を主に行う授業「英語・」、「インターネットから最新の時事情報を収集し演習する「英語上級時事英語・」、「マルチメディア型の総合会話教材で授業を行う「総合英語・」、「」など数多くの情報機器やLL機器などの教育機器を利用した科目を用意している。

上述の科目の遂行をスムーズに行うために、政策科学部が主に授業を行っている洋洋館には、4つの情報語学演習室と1つの情報演習室を用意している。また、すべての教室は、ワイヤレスLAN化されており、ラップトップコンピューターの使用により、大講義でも学生がコンピューターを利用できる環境が整えられている。さらに、ほとんどすべての教室にAV機器が装備されており、映像・音声メディアの教材を利用することが可能である。また、学生の便宜を図るために、2部屋のオープンパソコンルームも用意している。

こうした情報機器の配備を利用し、2001年度より立命館アジア太平洋大学と立命館大学との連携・交流の強化をめざし、遠隔授業による講義を実施し、単位認定授業として両大学から科目提供を行った。具体的には、本学部開講科目である「国際環境政策」を立命館大学からの提供科目として遠隔授業を実施した。受講者数は、本学部学生95名、国際インスティテュート学生18名、国際関係学部学生66名であり、遠隔授業の最初の試行としては多くの学生を確保することができた。2002年度以降は、2001年度の遠隔授業における問題点などの検討を行い、それらの方策をどのように実施していくか、また遠隔授業の開講科目数の増加や希望受講生の選抜方法などの議論を継続的に続けている。

##### 【長所】

このように、積極的にマルチメディアに対応した授業を展開することによって学生に対

してより臨場感に富んだ教育効果の高い科目群を提供している。これにより、より実際のフィールドに近い環境での学習が可能となっている。また学習以外にも講義情報や履修情報、イベント情報、学生呼び出し等も1994年開設から今日まで学生サービスが実施されている。

遠隔授業を通じては、通常では受講することができない大学間の講義を受けることが可能になった。また、遠隔授業により、異なる大学の学生間および教員間において授業内外の連携方策を広く求める動きが加速した。

#### 【問題点】

こういった教育機器を最適の状況で運用できるよう維持管理していくことは大変な作業である。洋洋館の施設は全学施設の一部として情報システム課の管理下にあるが、維持管理スタッフの養成・教育と彼らの運用についてはさらにいっそうの改善が求められよう。

また、こういった機器を利用するソフトウェアの整備も全学ベースで行われるため、政策科学部が望むソフトウェアが十分に収集できたとは言いがたい面がある。学部のニーズに沿った教育ソフトの収集に配慮する改善が求められよう。

遠隔授業に際して利用した装置を通じた受信状況が悪かったため、講義が聴き取りにくいという問題が発生した。また、遠隔授業のさらなる活用については、議論の段階を出ていないといえる。

#### 【改善の方法】

全学の教育研究システム運営委員会を通じて、機器のメンテナンスやソフトウェアの収集等についてより学部の意見が尊重されるシステムの構築をめざして協議して行きたい。

遠隔授業に利用できる装置の改善が行われるべきである。また、2001年度の遠隔授業の総括ならびに今後の普及を進めるために、適切な授業科目の設定等を実施すべきである。さらに、本学の教学内容にとっても相応しい、遠隔授業が可能な国内外の大学との連携を模索することが必要である。

## 文学部

### 1) 教育研究の内容等

< 学部・学科等の教育課程 >

#### 1. カリキュラムの概要

##### 【実態】

第1章で述べた、学部の理念・目標に則して以下の教育課程を実施している。

文学部は全専攻・プログラムとも、卒業必要単位数は124単位が必要である。内訳は以下の通りとなる。

(1) 基礎科目（一般教育）	24単位
(2) 外国語科目	14単位（第1外国語8単位、第2外国語6単位）
(3) 専門科目	70単位
(4) 自由選択	16単位

##### (1) 基礎科目

基礎科目は、現代の複雑な政治・経済・社会・文化や思想の状況を、広い視野に立つてより総合的・体系的に認識しうる能力や、また人間・社会・自然をめぐる諸現象を科学的・理論的に把握できる世界観を育むことにある。なお、本学部の基礎教育・教養は全学の開講方針に基本的に従っている。

##### (2) 外国語科目

外国語は、第1外国語8単位（1年次6単位、2年次2単位）、第2外国語6単位（1年次6単位）を習得する必要がある。文学部には、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語、イタリア語が開設されている。学問領域によって履修する外国語の種別が異なっている。

##### (3) 専門科目

専門科目は、各専攻・プログラムの専門カリキュラムと、学部全体の共通専門である人文科学総合講座に分かれている。各専攻・プログラムの専門カリキュラムには約10～20単位の必修科目が設定されているが、それぞれの分野では必要取得単位数を定めておらず、全体（下記1）～3）で70単位取得すればよい。専門科目の基本的な構造は以下の通りである。なお、それぞれの専攻・プログラムのカリキュラムの特徴は本項の最後に記述する。

###### 1) 所属専攻・プログラムの専門科目

4年次の必修科目「卒業論文」（4単位）以外に、所属専攻・プログラムの専門科目は以下のように分類される。この分野に必修科目は設定されている。

###### a. 小集団科目

1～2年次はその分野の学問の方法論を伝授し、3～4年次は学生個人の卒業

論文作成に向けての研究発表・指導が中心となる。いずれも個々への丁寧な指導が行き渡る規模（1・2年次35名以下、3・4年次20～25名以下）で、通年・週1回・30週の授業を中心に、授業外の個人指導も含めて行われる。なお、4年次小集団科目（演習）は、全ての専攻・プログラムで必修となっている。

b. 概論、概説科目

その専攻・プログラムの学問分野の全体を概観する講義で、それぞれ2～10科目（1科目・週1回・1セメスター15週）が時代区分や分野ごとに配置されている。1～2年次配当となっている。

c. 講読、実験・実習系科目

その専攻・プログラムで重視している専門特有の手技や手法を学ぶ科目。哲学・日本文学・中国文学・英米文学・日本史・東洋史学・西洋史学などは文献の講読が、加えて日本史では古文書読解が重視され、教育人間学・考古学・地理学・心理学では、実験・実習・フィールドワークなどが重視される。この分野の科目は、少人数で指導するため、基本的には所属の学生しか受講できないようにしている。

d. その他の科目

上記 a～c 以外に、その学問領域をさまざまなテーマや角度からとらえたり、最新のテーマや研究結果を紹介したりする科目を配置している。

2) 他専攻・他プログラムの専門科目

興味・関心があれば、他専攻・他プログラムの専門科目も自由に受講できる。他専攻・他プログラムの上記b・dの科目は他専攻・他プログラムの学生でも自由に受講でき、aの小集団科目に関しても、3・4年次の科目で、受講生数に余裕があれば受講できる。他専攻・他プログラムのcの科目は、人数が制限している科目が多いことから受講できないことが多い。

3) 人文科学総合講座

人文科学の総合的な知識を追求するためにおかれている科目。近接する学問領域の学生が共通に必要な基礎概念、あるいは隣接学問分野の知識を習得し、広い基礎的学力と豊かな応用的学力を培うことができるように設置されている。

(4) 自由選択科目

基礎科目もしくは専門科目で履修する。学生が自由に選択できる。他学部専門科目や副専攻科目などを履修してもこの分野に算入される。

各専攻・プログラムのカリキュラムは以下の通りである。

(哲学専攻)

哲学専攻のカリキュラムは「哲学・現代思想」「倫理学・応用倫理」の2つの分野が柱となり、2004年度カリキュラムからは2年次進級時に、それまでの入学生は3年次の演習選択の時に、それぞれの分野を選択することになるが、これらはそれぞれ独立して学ぶのではなく、学生個人の興味・関心に応じて、互いに関連させて履修することを推奨している。したがって、どの分野を最終的な専門として選択しようが、いずれの分野の科目も受講が自由である。

1年次の「哲学研究入門」では、教員がそれぞれの学生の哲学への動機、志向性についてヒアリングなどを通じて確認する。そのうえで西洋哲学の世界の概説を講義し、学生の研究対象の哲学者ないし哲学を選定し、レポート作成、研究発表、クラス討議を通じて哲学研究の初歩を学ぶ。1年次の専門科目は「哲学概論 Ⅰ」「倫理学概論 Ⅰ」で、初学者向けの概論科目となっている。

2年次は「哲学基礎講読」により、哲学・倫理学の基礎文献を地道に読み解く手法を学ぶ。2年次の専門科目は「哲学概論 Ⅱ」でさらに高度なレベルで哲学一般を論じる。さらに「論理学概論 Ⅱ」や哲学史、倫理思想史の科目も置かれており、主に2～3年次にわたって、哲学の歴史を全体として把握する。さらに、同じく2～3年次にわたって特殊講義があり、哲学・倫理学における最新の研究の講義が提供される。2～3年次で重要な科目は、「哲学・倫理学文献講読」「哲学・倫理学外書講読」で、前者は和書のテキストを、後者は英語・ドイツ語・フランス語の原典を地道に読み解き、哲学・倫理学の力を養成する。4科目8単位が必修として課されている。

3～4年次の演習は3回生・4回生が合同で開設され、卒業論文の作成に向けて、研究発表、クラス討議、教員指導が主となる。

(教育人間学専攻)

教育人間学専攻では、現代教育のさまざまな諸問題に対して、基礎理論に関わる領域の「人間形成」、教育現場における現代的課題もしくは実践的課題に関わる領域の「臨床教育」、総合的な人間発達に関わる領域の「心理健康」の3領域を緊密に連携させたカリキュラムになっている。

1年次の「教育人間学研究入門」では、学生たちにとって初めての概念となる「教育人間学」が3領域の教員の研究成果とともに提示され、アプローチの方法について学び、それをもとにした研究発表、クラス討議を通じて基礎力をつける。それぞれの領域の知識などは、1年次配当の「教育人間学概論 Ⅰ～Ⅲ」で学ぶ。

2年次の「教育人間学基礎講読」では3領域の主要文献の読解法を学び、文献調査や文献収集の方法、引用方法や注釈の仕方などを学ぶ。教育人間学専攻が特に重視しているのが実習科目で、2年次から始まる「教育人間学実習 Ⅰ」(2年次)、「教育人間学実習 Ⅱ」(3年次)がそれに当たる。これらは実際の教育臨床現場で対応できるだけの十分な能力を身につけるための実習で、3領域それぞれの実験や訓練、各種機関や施設へのフィールドワークを行う。なお、2年次の実習 Ⅰは必修として課している。その理論となる研究法は、2年次配当の「教育人間学研究法 Ⅰ～Ⅲ」で学ぶ。

3～4年次は、「教育人間学演習 Ⅰ」(3年次)、「教育人間学演習 Ⅱ」(4年次)と「教育人間学特殊講義 Ⅰ～Ⅲ」(3年次)がカリキュラムの軸となる。特殊講義では、特定の問題に焦点づけて深く掘り下げた考究がなされる。また演習では卒業論文に向けて、データの収集や分析、関連文献の読解、研究発表と討議、担当教員による集団および個人指導などが行われる。そのテーマに応じて3回生、4回生合同の演習クラスとする場合と、3回生、4回生別の演習クラスにする場合がある。

(日本文学専攻)

日本文学専攻は、万葉集から現代の小説まで日本の文学作品や日本文化、日本語の研究を網羅するカリキュラムとなっている。



1年次の「日本文学研究入門」では古典文学研究を、2年次の「日本文学基礎講読」では現代文学研究を取り上げ、日本文学研究の基礎を養う。基本的には、両方とも幾つかのテキストを定め、それに対する講義や学生の講読といった形式をとる。

講義形式の科目は「日本文学概論」(1年次)、「国語学概論」(2年次)および日本文学の全体像を学ぶ「日本文学史」(1年次)を中心に、最新の研究成果を講義する特殊講義がある。重要な科目は、2年次配当の「日本文学講読演習」で、時代・領域・作家ごとに適切な作品・資料を選定して開講され、鑑賞・読解・分析の力を養うために、表現・語法・文学観・歴史観の特質などの学習を行う。4単位を必修として課している。

3年次の演習にあたる「日本文学講読演習」は、1年次の研究入門、2年次の基礎講読を踏まえ、研究諸文献や諸資料の検討・批判の作業を発表・討議を通して学習、研究力を深化させる。

4年次の「日本文学演習」は最終的な研究テーマを定め、自らの研究を適宜発表し、討議・指導を通じて卒業論文の作成をめざす。

(中国文学専攻)

中国文学専攻は、三千年の歴史を有する中国文学を研究対象とし、古典の学習を基本として、現代文学や中国思想も網羅している。

1年次の「中国文学研究入門」では中国文学の主流である漢詩の歴史(詩経から清代まで)を通して、中国文学研究に必要な基礎資料・工具書および基礎知識・研究法を習得することを目標としている。グループ研究の発表形式を軸としている。1年次の専門科目は中国文学の各種ジャンルを作品の紹介などを通して概説する「中国文学概論」および漢文の基礎を身につける「漢語・漢文法」で、基本的な科目である。

2年次は「中国文学基礎講読」で漢文や中国語で書かれた文献によりつつ、漢から宋までの各種文体の散文を読解する。研究入門と同様グループ研究の発表形式を軸としている。講義は、文学変遷史を解説する「中国文学史」、儒学・老荘をはじめとする中国思想の変遷史を解説する「中国哲学史」、中国文学、中国哲学の個別専門的な問題を取り上げて最近の研究成果などを解説する特殊講義がある。重要な科目として、中国文学で扱う文献の原文を正確に読解する力を養成する「中国文学講読演習」がある。韻文、散文を対象とするものに分かれる。2科目8単位が必修として課されている。

3年次は演習にあたる「中国文学講読演習」で古典文学、現代文学を対象として、開設する。

4年次は卒業論文作成のための演習「中国文学演習」が開設され、それぞれの学生の研究テーマにそった資料の収集と解説、難解な文献の読解、関連論文の批評などを通じて問題点を整理し、論文の書き方を学ばせるとともに、順次中間発表をさせる形式をとる。

(英米文学専攻)

英米文学専攻は、イギリス、アメリカ、あるいはカナダなど英語圏の文学(小説・詩・劇)と英語学を中心にカリキュラムを展開する。

1年次の「英米文学研究入門」は英語で書かれた基礎的なテキストを、どう読み、どう分析するかを学び、また各分野に関する基礎知識の習得を通して、英米文学あるいは英語学への導入を図り、発表・討論の基礎的方法を教授する。1年次の専門科目は「英米文学

概論 ・ 」 「英語学概論 ・ 」で、英米文学（イギリス文学、アメリカ文学）と英語学の基礎的知識を身につける。その他に、英会話力を強化する「英会話 ・ 」もあり、必修科目として課されている。

2年次は、基礎的なテキストの読みを中心とした「英米文学基礎講読」で文学・英語学研究の方法や批判能力をいっそう強化する。主要分野のイギリス文学、アメリカ文学、英語学については、1・2年次の研究入門・基礎講読で少なくとも各1セメスターは学習する。2年次で重要な科目は、英作文能力を養成する「英作文法 ・ 」(必修)と、原書読解力を強化する「英米文学講読」「英語学講読」(2科目4単位必修)がある。2～3年次には、古典から大衆文学までさまざまな分野に関する最新研究の講義である特殊講義も配置されている。

3年次は「英米文学演習 ・ 」でグループ別学習を基本とした演習を開設し、卒業論文作成への方向づけを行う。

4年次は、学生各自の卒業論文のテーマに従ってそれぞれの分野の演習に所属し、研究発表や個別指導を経て卒業論文の作成をめざす。外国人教員による演習もあり、英語での卒業論文作成も可能である。その場合は、3年次より受講できる「英文実習」の受講が望まれる。

(日本史学専攻)

日本史学専攻は、日本の政治・経済・社会・文化・思想などの諸分野の歴史的展開と、これを取り巻く国際的諸条件の全体像を明らかにすることを目的にカリキュラムを展開する。

1年次の「日本史研究入門」は、日本史に関する史学理論と日本史研究の実際的方法を取り上げ、与えられた史実の理解と記憶が中心であった高校時代の「日本史」との違いを、グループ別学習形式で学ぶ。1年次の専門科目は「日本史概説 ～ 」で考古学・古代史・中世史・近現代史に分かれている。

2年次の「日本史基礎講読」では、文献史料や考古資料の操作や調査の方法を学ぶ。2年次の専門科目では、日本史分野では「日本文化史 ・ 」 「日本史学史」 「日本思想史 ・ 」が考古学分野では「考古学史」 「環境考古学」 「考古学実習入門」が開設され、実習科目の履修も始まる。2年次で重要な科目は「日本史史料講読」で時代別・分野別に基本的な史料の批判・分析・解釈や操作方法などを実践的に学ぶ。

3年次では「日本史コース」と「考古学コース」に分属することとなる。この年次では、考古学から近現代史に至る歴史上の特定問題を最新の研究成果を踏まえて講述する特殊講義が開設される。さらに日本史コースでは加工・編纂されていない第一次史料（原史料）である古文書の解読を実践的に学ぶ「古文書学」が開設され2科目4単位を必修に、考古学コースでは実際の発掘調査を行って報告書の作成に至る諸技術の鍛錬を行う「考古学実習」1科目4単位が必修となっている。このような専門性の高い科目の履修とともに、3年次では「日本史演習 ・ 」 「考古学演習 ・ 」にそれぞれ所属し、卒業論文の作成をめざして演習を行う。この演習は3・4年次合同で行われる。

(東洋史学専攻)

東洋史学専攻は、古代から近現代の中国史、さらに中国文化史までを網羅しており、中国学の伝統と緻密な方法を踏まえ、漢文原典の徹底的な精読に基づく実証主義的学風を教

学の基本に据えている。

1年次の「東洋史研究入門」では、東洋史学の発展、各種工具とその使用法、四部分類の理解など、東洋史研究のための基本的訓練と史籍解題を行う。また同時に1年次の「漢文史籍読解」では、漢文の基本的な読解力を養成する。講義科目では、1～2年次にかけて「東洋史概説 Ⅰ」(1年次：近代)、「東洋史概説 Ⅱ」(2年次：古代・中世、近世)を開設し、中国の通史を学ぶ。

2年次の「東洋史基礎講読」では、1年次の「漢文史籍読解」で得た漢文史料の読解力を応用した史料研究と、「研究入門」で修得した研究文献検索法などを駆使して研究発表を行う。さらに漢文の読解力養成のために「東洋史講読演習 Ⅰ」を開設する。これは2科目8単位必修となっている。講義科目では「東洋史学史」を開設する。

3・4年次では古代から近現代、諸民族史、文化史などの諸分野に分かれた「東洋史講読演習 Ⅱ」「東洋史演習 Ⅰ」にそれぞれ所属し、卒業論文の作成をめざして演習を行う。この演習は3・4年次合同で行われる。その他に3年次で東洋史上の重要な課題に関して最新の知見や研究上の問題点、具体的な研究方法の実例を講義する「東洋史特殊講義 Ⅰ」を開設する。

(西洋史学専攻)

西洋史学専攻は、ヨーロッパばかりではなく、東欧、ロシア、南北アメリカをも対象に含み、同時に近代において西洋が支配してきた旧植民地なども対象とする。

1年次の「西洋史研究入門」では西洋史の最新の基本テーマを取り上げ、テキストの批判的な読解、テーマの設定、資料調査、分析、研究成果の発表にいたる実際的な手続きを実習することによって歴史的な思考力を養うことを目的としている。1年次の専門科目では、古代・中世・近現代のそれぞれの時代区分について「西洋史概説 Ⅰ」を開設し、歴史の全体的な展望が持てるように概説する。

2年次の「西洋史基礎講読」では、教員の設定したテーマのもとに邦語の基本的な研究文献を体系的に読むことによって文献の批判的・主体的な読解力を養い、モデルとなる研究を追体験することによってテーマの構想力、分析の手続き、史料の扱いなどを実践的に学ぶ。2年次の重要な科目として、さまざまなテーマを扱った英語のテキストを講読する「西洋史講読演習 Ⅱ」を開設する。講義科目としては、「西洋史学史」「西洋史研究法 Ⅰ」や、2～3年次に履修する最新の興味深い個別の研究分野・テーマに関して研究成果などを講義する「西洋史特殊講義 Ⅱ」を開設する。

3年次の「西洋史講読演習 Ⅲ」は時代別のクラスに分かれ、卒業論文の雛型となる論文を研究発表や教員の個別指導を経て形作る。

4年次の「西洋史演習 Ⅱ」では、卒業論文の全体構想、各部分の章の内容を発表し、論文としての構成、論理、実証を検証する。

(地理学専攻)

地理学専攻は、自然地理学から人文地理学まで多岐にわたり、いずれの分野の研究・教育も幅広くカバーしているカリキュラムを持つ。それぞれの分野に応じ、3年次より「環境・歴史地域コース」「都市・産業地域コース」「地域情報コース」「地域・景観・環境コース」に分属する。

1年次の「地理学研究入門」では、「地理学」がどういう学問なのかに関する初歩的知識

を、夏期休暇に実施するフィールドワークなどを通じて獲得し、高校までの「地理」との違いを明確に認識した上で、2年次以上の専門的学習・研究の基盤を作る。また1年次の重要な科目として、主としてインドア・ワークの基本的技術について実習を通して学ぶ「地理学実習」がある。これは必修科目として課される。1年次の専門科目は「人文地理学概論 ・ 」 「自然地理学概論」が地理学の全容を概括的に把握する科目としておいてある。

2年次は、「地理学調査法および野外実習」が調査法と野外実習（フィールドワーク）の具体的な実施方法を習得する実習科目として開設されている。その他、2年次には「地誌（日本） ・ 」 「地誌（世界） ・ 」がどのコースを選択にするにしても重要な基本的な科目として開設されている。

3年次では上記各コースに所属することになり、それぞれのコースの「地理学演習 ・ 」を受講する。4年次の「地理学演習 ・ 」にかけて、卒業論文を作成するための演習を行う。

その他の科目としては、各コースのテーマを扱った講義科目を2～3年次配当で、各コースに応じた実習科目を3年次配当で、各コースに応じた外国の研究文献を講読する外書講読を2年次配当で配置している。外書講読は2科目4単位を必修として課している。また、その他に「製図実習」「測量学および実習」という実習科目などをはじめ「リモートセンシング学」や「地理学特別実習」などの科目も配置している。

（心理学専攻）

心理学専攻は2001年度より、哲学科心理学専攻を改組転換して心理学科心理学専攻として拡充した。基礎心理学と応用・臨床心理学の両分野を備え、基礎と応用を連携した教育を展開している。「認知・情報&ヒューマンインタフェース」「生涯発達&ヒューマンケア」「人格・社会&ヒューマンダイナミクス」「行動・環境&ヒューマンサービス」の4つの履修プログラムがある。

1年次の「心理学研究入門」では1クラスを複数の班に分け、心理学における基本的な思考法、具体的な研究方法、それらの実践、得られた分析の結果、分析結果の表現方法について、グループごとに行う。1年次の専門科目は「心理学概論 ・ 」があり、心理学全般に関して基礎的な知見に関して概説する。1科目2単位を必修としている。

2年次には「心理学基礎実験実習」を開設し、心理学の各種の基礎的な実験や検査などの実習を通して、心理学の研究における実験法や検査法の目的、手法その意義を理解し、実験によって得られた結果のまとめ方も習得する。これは必修科目として課されている。また3年次には「心理学特殊実験実習」で2年次の「心理学基礎実験実習」で学んだことをより専門の研究レベルへと高める。

3年次には「心理学演習 ・ 」で研究論文の読み込み、問題意識の明確化、卒業論文の構想の確立を、4年次には「心理学演習 ・ 」で研究計画の立案、研究計画の実施、データの分析、論文文化を経ることによって卒業論文を作成する。この演習は3・4年次合同で行われる。

講義科目は、履修プログラムに応じ、2～3年次に開設されている。共通の科目として心理学特有の研究法を学ぶ「心理学研究法 ・ ～ ・ 」「心理学統計法」「心理学データ解析法」が開設され、「心理学研究法 ・ 」「心理学統計法」は必修と課している。

（人文総合科学インスティテュート）

人文科学の各領域や人文科学の諸分野に新しく生起してきた領域を、総合的・学際的に

教育・研究するために1996年度に発足した。当初は現在の学際プログラムのみで、2002年度に総合プログラム、国際プログラムが発足した。

#### (総合プログラム)

人文総合科学インスティテュート総合プログラムは、文学部が擁する数多い専攻・諸分野をベースに人文科学を総合的に学び、単一の学問手法ではなく複数の人文科学的手法や視点を身につけて、研究テーマや物事に対して対処できる人材を育成すること目標としている。

1年次の「人文総合科学研究入門」では、人文科学の諸領域を、表現文化系、文書史料系、フィールドリサーチ系、行動科学系、メタ思考系に分ち、文学部の各専攻の教員が集合し、リレー形式の講義を行う。それぞれの領域の講義ごとに必ずレポートを課す。また、リレー講義以外にもセメスターに1回ずつ、計2回テーマを与えて、レポートを課している。レポートは添削して返却し、再度提出させる。この訓練により、人文科学の諸分野の基礎的視点を学ぶと同時に、人文科学のどの分野でも必須の論文作成能力を強化する。1年次の専門科目で重要なのは、どの分野に進んでも重要な英語の文献を読解できる能力を強化する「英書講読入門」で、全員履修することとなっている。

2年次では、「人文総合科学基礎講読」で5領域のうち2領域を選択し研究発表形式でそれぞれの学問手法を身につける。2年次でも「人文総合科学外書講読」で外国語文献の読解力を強化する。

1～2年次の講義科目としては、全専攻の専門科目を各自の興味・関心に応じ、また学習計画に沿って履修することとなる。本プログラムは学習計画が非常に重要となるので、1年次に1回、2年次には2回の学習面談を実施している。また、1～2年次にかけて情報処理科目も全員に履修させている。

3年次には、1～2年次にわたって蓄積した人文科学諸分野の知識を踏まえ、他専攻・他プログラムへ移動しその領域の専門を積み重ねた人文科学の多分野の基礎知識を以って深めるか、そのまま総合プログラムに所属し、文学部が擁する従来の枠組みではとらえきれない人文科学のあらたな分野やテーマ、アプローチを、ゼミ形式で大胆に実践していく「ゼミナール（テーマリサーチ）」(3年次)、「ゼミナール（テーマリサーチ）」(4年次)で卒業論文の作成に取り組むことになる。

#### (国際プログラム)

人文総合科学インスティテュート国際プログラムは、文学部が擁する数多い専攻・諸分野をベースに、人文科学を幅広く習得すると同時に、本学衣笠キャンパスにある5学部(法学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部)が学部の枠組みを超えて提供する国際関連分野のカリキュラム(国際インスティテュート)を学び、幅広い人文科学的素養を身に付けた国際性豊かな人材を育成することを目標としている。

1年次の「人文総合科学研究入門」の運営方法は総合プログラムと同じで、人文科学の諸領域を、表現文化系、文書史料系、フィールドリサーチ系、行動科学系、メタ思考系に分ち、文学部の各専攻の教員が集合し、リレー講義およびレポートで幅広い人文科学的素養を育む。国際関連分野のカリキュラムは、「国際社会フォーラム入門」で国際分野に関連するテーマについてディスカッションや研究発表を中心に授業を行う。

2年次の「人文総合科学基礎講読」は総合プログラムと同じく5領域のうち2領

域を選択し研究発表形式でそれぞれの学問手法を身につける。

国際関連分野のカリキュラム（国際インスティテュート）は2年次より本格的に開始される。基本的には2～3年次で、国際分野で活躍できる高度で実践的な外国語能力を育む専門外国語（英・独・仏・中・西）を12単位以上、政治、開発、環境、ジェンダー、福祉、人口問題などの国際的な課題に関して講述する専門科目を14単位以上、合計で30単位以上の取得が課せられている。本カリキュラムでの大きな特長は海外での学習・実習などである。「アカデミックラーニング」「フィールドワーク」「インターンシップ」の3つのタイプで実施されている「海外スタディ」で、2003年度現在、8カ国、12機関（企業・大学・団体など）と提携を結んでいる（その他日本国内でも2つの企業と提携している）。

3年次よりは、総合プログラムと同じく「ゼミナール（テーマリサーチ）」「ゼミナール（テーマリサーチ）」で人文科学と国際分野が融合したテーマなどを選択し、卒業論文の作成を進める。また、国際プログラムの学生は、それに加えて国際関係学部のゼミを受講することもできる。

（学際プログラム）

人文総合科学インスティテュート学際プログラムは、近年の世界の変容と人文科学の多様化に呼応し、新たな領域への関心に応えるために1996年に発足し、現在は比較文学・比較文化を扱う「言語文化領域」、芸術表象論・芸術史を扱う「芸術表象領域」、現代アジア研究、文化人類学を扱う「歴史人類領域」の3領域で構成される。

1年次の「人文総合科学研究入門」では、3領域から2名ずつ計6名の教員がリレーで講義を行い、それぞれの概論を学ぶ。同時に、前後期各1回ずつ、学内外からの有識者による講義や、授業でのレポート、論文を作成する基礎的訓練を行う。

2年次の「人文総合科学基礎講読」では、それぞれの領域の基礎的なテキストを読むことによって、読解力と多彩なテーマへの問題意識を深める。また、「人文総合科学外書講読・ 」でそれぞれの領域において重要な言語で外国の研究文献などを講読する訓練を行う。

講義科目としては、それぞれの領域に配置されているが、学際プログラムの趣旨からしても、所属領域にとらわれずにさまざまな科目を受講して、複眼的で学際的な視点や知識を得ることができるように指導している。

1・2年次の所属の領域は仮所属と位置づけ、1・2年次で学習した経験を踏まえ、3年次に進級する際には、再度、学生自身の領域所属を決める。

3～4年次で「人文総合科学演習・ 」を受講し、それぞれの領域に応じたテーマ設定がなされたゼミに所属し、卒業論文の作成を進める。このように複数の領域を横断して学知を深める学際プログラムは、複数のゼミの受講を推奨している。

## 【長所】

人文科学は、文学部の基本理念にあるように、まさその専門分野の学習そのものが大学設置基準第19条の2にあるような「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」を目的としている。さらに、文学部にある10専攻3プログラムは人文科学のほぼ全ての分野を網羅しており、幅広く総合的な教養や知識を習得することが可能である。

また、前述の通り、卒業論文を必修と課すことで、大学教育法第52条「深く専門の学芸を教授研究」することを確実なものにしている。

つまり、10の専攻と3つのプログラム、および自由度の高い履修制度で人文科学の幅広い学習が可能と同時に、卒業論文の作成を4年間の学びの最終目標と置くことで高い専門性を身につけることができることが最大の長所だと言える。

カリキュラムは、以下の5つの特徴を備えている。

- (1) 専門分野の知識と方法論を学ぶ単位として専攻・プログラムという教育体系・組織を整備し、その専門教学の頂点として「卒業論文」を位置づけ、1～4年次の全てに小集団教育をそのコアとして設置している。

所属する専攻・プログラムのカリキュラムは、上述(3) - 1) - a～dのように体系的に組織されており分かり易い。専門科目の必要単位数70単位の内、自領域の科目を平均で約45～46単位を取得しており、卒業論文を作成するための専門領域の土台は十分形成されていると言える。

- (2) 卒業論文を必修としたそれぞれの専攻・プログラムを基本としつつも、学科・専攻・プログラム共通の科目として人文科学総合講座を置き、また、実験・実習のように人数が限られる一部の科目を除いて、文学部に設置されているほぼ全ての授業（約85%）が履修できる、非常に自由度の高いカリキュラムで、学生の興味・関心に応じた学習テーマ設定が可能である。特に、他領域の概論・概説科目を良く履修しており（2002年度平均：1年次2.2科目、2年次1.4科目、3年次1.2科目、4年次1.0科目；計5.8科目）、人文科学の広い知識形成ができているといえる。

- (3) 20世紀後半から人文科学の学問の境界線で起こった新たな学際・先端領域を、認知科学・比較文化・比較文学・芸術表象・歴史学・文化人類学という形で文学部の教学体系に取り入れた。

- (4) 人文科学を学習するうえで必要な基礎学力・基礎技能として、情報リテラシーやアカデミック・ライティングを身に付けさせる授業を設置している。

情報リテラシーとは、情報処理の基本的なスキルを学ぶ科目で、1年次全員が受講する科目である。アカデミック・ライティングは、1年次小集団授業である研究入門の中で行われる文章（論文）作成指導のことで、あるテーマを与えて論文作成を課し、教員が添削して、再度論文作成をさせる。これも1年次全員に対して行われる。

2004年度からは、情報リテラシーとアカデミック・ライティングの指導を統合して、「リテラシー入門」として強化する予定である。

#### 【問題点】

高い専門性と人文科学の幅広い知識や見識の習得に関しては、目標を達していると考えられるが、下記2点に関しては問題がある。

- (1) 学生の学びへの意欲を喚起するシステムの構築。
- (2) 大学での学びを如何に社会へ発信するか、如何に社会での有用性となしうるのか、学生自身のキャリア形成も含めたビジョンの形成を促すシステムの構築。

### 【改善の方法】

1996年度の人文総合科学インスティテュートの設置より、人文科学の総合的・学際的学習の追及と専門性の維持を目的に、カリキュラムや履修制度の改革を重ね、2004年度の人文学科開設で一応の到達点に達した。これら一連の改革は、第1章で前述した2つの目標理念を追求するためのもので、特に2点目の目標「現代社会特有の諸課題に対して人文科学的観点から取り組み、問題解決の指針となる展望を開く」を追究してきた。その目標への手段として、我々は人文科学の総合的・学際的学習のための制度改革を実施してきたのだが、その目標達成のためには、カリキュラムなどの制度面のみでの整備だけでは到達し得ないことが明らかになりつつある。上記問題点で述べた2点は、学生の内的な課題に対するアプローチに取り組む必要があると考えている。

## 2. カリキュラムの体系性

### 【実態】

各専攻・プログラムの専門カリキュラム体系は、大きく分類すると4つのカテゴリーに分かれる。1つ目は小集団科目といわれるもので、1～4年次に配置され、その学問領域の手法や考え方などを身につける。2つ目は概説、概論と呼ばれ、その学問分野の基礎的な知識等を包括的に教授しており、1～2年次に配置されている。3つ目にその学問分野の対象を実際に研究する科目で、講読系科目または実験・実習科目がそれに当たる。講読系科目は資(史)料を含む文献(原書を含む)を少人数で詳細に読解していく。最後に、その学問領域のテーマをさまざまな角度からとらえたり、最新のテーマや研究結果を紹介したりする各論や特殊講義的科目も配置している。

学生は、所属する専攻・プログラムの専門科目、特に前述の1つ目から3つ目の科目の幾つかを必修科目(卒業に必要な科目)や登録必修科目(必ず履修しなければならない科目)に指定し、その学問の基本を身に付け、4年間の学びの集大成である卒業論文(必修)を制作する。必修科目、登録必修科目を合計すると、二十数単位～三十数単位となっており、その他の単位は他の専攻・プログラムでも学部全体の共通専門である人文科学総合講座から取得しても良い。

導入期教育としては、各専門・プログラムの1年次の小集団授業がその学問的手法を学ぶことから基本となっているが、その他に、人文科学を学ぶ上で最低限必要な学問スキルという位置づけで、学部全体で情報リテラシーおよびアカデミック・ライティングを課している。

### 【長所】

1～4年次に配置されている小集団授業に全ての学生が所属し、専門学習の基礎として丁寧な指導ができており、最終目標として卒業論文の作成を設定していることで、学習の目標を明確に明示しており、専門のカリキュラム体系として、適切であると考えている。また、それと同時に他領域の専門科目の履修が自由で、学生の興味・関心に応じた学習テーマ設定が可能である。



#### 【問題点】

最近は、その分野で何を学びたいのか、学問的興味を持たずに入学する学生の割合が高くなってきている。文学部での学びが、どのように4年間の学生生活における自己の成長に寄与し、社会に有用な人材として卒業できるかという視点においては前述の通り、導入期における意識形成を喚起する手立てを構築しつつあるが、従来なら当然持っていたと思われていた学問的興味・関心の喚起についても対策を構築する必要がある。

#### 【改善の方法】

各専攻・プログラムで作成している、その分野での4年間の学びを解説している「教学の手引き」において学問的興味・関心についても、意識を喚起できるような内容を取り入れる。

また、1年次の小集団授業において、従来のその分野の学問手法や基礎知識を教授する内容だけではなく、学問への興味・関心を促す授業改善に取り組む必要がある。

### 3. カリキュラムと各分野の卒業要件

#### 【実態】

文学部は全専攻・プログラム共通で、卒業必要単位数は124単位である。内訳は基礎科目（一般教育）24単位、外国語科目14単位（第1外国語8単位、第2外国語6単位）、専門科目70単位、自由選択（学生が自由に選択できる科目で、基礎科目でも専門科目でも良い。他学部専門科目や副専攻科目を履修してもこの分野に算入される）16単位となっている。専門科目は、各専攻・プログラムの専門カリキュラムと、学部全体の共通専門である人文科学総合講座に分かれているが、それぞれに必要な取得単位数を定めておらず、全体で70単位取得すればよい。

#### 【長所】

単位数配分の特長は、自由選択というカテゴリーを設定して、基礎科目（一般教育）および専門科目の履修配分を学生の履修計画に応じて設定できることである。専門科目を強化して専門性の高い卒業論文を作成することに力を注ぎたい学生はこの分野の単位数を専門科目で埋めることが可能であるし、人文科学以外の教養も含め、幅広い視野を形成することをめざすのであれば基礎科目（一般教育）や他学部専門科目を履修することができる。基礎科目（一般教育）の24単位、専門科目の70単位という設定は、これまでの経験上、妥当であると考えられる。

#### 【問題点と改善の方法】

卒業に必要な総単位数や各分野の必要単位数については全学的な仕組みを基本としており、全学の横断的な仕組みと学部専門科目との調整は教学機関および調査委員会・学部教授会で議論し決定している。現行においては卒業要件にかかわる問題点は見られない。

#### 4. 基礎教育

##### 【実態】

基礎科目は、現代の複雑な政治・経済・社会・文化や思想の状況を、広い視野に立ってより総合的・体系的に認識しうる能力や、また人間・社会・自然をめぐる諸現象を科学的・理論的に把握できる世界観を育むことにある。

従来からある「人間科学分野」「社会科学分野」「自然科学分野」の3分野に加え、その枠組みではとらえきれないテーマや現代的なトピックスを扱った「総合科学分野」の4分野で構成されている。24単位の習得が求められる。

なお、本学では2004年度より、基礎科目（一般教育）の抜本的な改革を行う。基本的な獲得目標は基礎科目のものと大きく異なるわけではないが、学部専門教育とは質的に異なる知識の習得を求め、幅広い教養と確固たる世界観の形成をめざすことをさらに明確にするために名称を「教養科目」とし、近年の社会の高度化・複雑化や価値観の多様化・相対化に伴い、分野を再編し、科目を再構築する。

具体的には、教養を育む講義群（総合学術A群）として「思想と人間」「現代と文化」「社会・経済と統治」「世界の史的構成」「自然・科学と人類」「数理と情報」という6分野を設定する。また、基礎的学力を形成する科目として情報処理の基本的なスキルや文章（論文）作成能力を身につけるアカデミック・ライティングなどの科目群（総合学術B群）を置く。

##### 【長所】

多様で多くの科目が設置されており、幅広く深い教養形成が可能である。これにより学生の多様性、個性を豊かに育むことができていると考える。

##### 【問題点】

大学が社会に求められている次世代の学生教育は専攻の教育を行うと同時に、平和・自由・人権・民主主義など人類の普遍的価値を継承・発展させ、個性が尊重しあえる市民的権利の自覚を兼ね備えた「地球史民」として育てるためには、社会科学や自然科学の分野について興味・関心を促す仕組みが必要である。

##### 【改善の方法】

2004年度に実施される教養科目改革で、教養科目の6つの分野「思想と人間」「現代と文化」「社会・経済と統治」「世界の史的構成」「自然・科学と人類」「数理と情報」に社会科学や自然科学の分野の学習に関しても織り込んでおり、それぞれの分野から少なくともひとつ以上を履修するように指導し、人文科学のみの視点に偏らないように努めている。また、専攻・プログラム毎で作成している4年間の学びを解説した「教学の手引き」の履修モデルに社会科学や自然科学の教養科目を積極的に取り入れ、履修を促している。

## 5. 外国語教育

### 【理念・目的】

外国語を学ぶことは、単に情報伝達の手段としてのみではなく、その国・地域・民族のもろもろの営み、文化をその原点において学ぶという意味においても、人文科学の学習の根底に位置づけており、文学部では、外国語の学習を重視している。

### 【実態】

文学部には、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語、イタリア語が開設されている。文学部では、例えば、哲学専攻では第1外国語がドイツ語もしくはフランス語、第2外国語が英語、といったように、各専攻・プログラムの学問分野の内容に応じて外国語の語種の選択を決めている。

第1外国語は8単位、第2外国語は6単位を卒業の要件に課しており、1年次に第1外国語、第2外国語とも6単位を履修し、2年次に第1外国語を2単位履修するカリキュラムとなっている。詳細は以下のようになっている。

### 英語

英語は、1年次にネイティブスピーカーによる英会話中心の授業を週2回、文法・語彙力・読解力を養成する授業を週1回、計週3回の授業を15週×2セメスターで履修する。第1外国語を英語で選択した学生は、2年次に人文科学に関連したテーマを設定した授業を週1回×2セメスターで履修する。英語の各科目の概要と学習目標についての詳細は以下の通りである。

#### (1) 英語 & (Reading & Study Skills)

主として日本人教員担当による授業で、1セメスター毎に完結して、各1単位を認定する。基礎教育としての学問諸分野や人文科学の諸分野をコンテンツとした、語彙力、読解力、内容要約力など、Reading Strategyの養成に重点を置く。第1セメスターでは、多様で大量の情報の中から、自分に必要な情報を選択受信する能力の養成に重点を置く。第2セメスターでは、資料調査や自習学習などのウェートを大きく置き、ディスカッションやレポート作成、クラス発表なども行う。クラス編成については、Placement Testにより、「Advanced」「High-Intermediate」「Intermediate」「Pre-Intermediate」の4段階の習熟度別クラス編成をとり、週3回の同一クラス編成とする。別に、社会人学生用のクラスも設置する。

#### (2) 英語 & / & (English for Oral Communication & )

ネイティブスピーカーによる授業で、週2回授業を行う。第1セメスターでは、身近なトピックのリスニングとスピーキングの養成に重点を置き、第2セメスターでは、英語& で養成されたコミュニケーション能力をベースに、特定のテーマに基づいた英文のレポート作成と、その発表、ディスカッションなどを行う。クラス編成については、英語& と同様である。

(3) 英語、「英語上級(クラス選択科目)」

英語を第1外国語として選択した学生のみが必修となる。「Advanced」「Intermediate」の2段階の習熟度別クラス編成を基本とする。次のようなコースを設置する。

- 1) English through CALL: コンピューターを利用した英語学習(CALL)
- 2) Reading and Discussion: 人文科学関連素材の講読とそれに関するディスカッション
- 3) Listening and Discussion: 視聴覚教材によるリスニングおよびディスカッション
- 4) TOEFL: TOEFLのペーパーおよびコンピューター・ベースの訓練とライティング
- 5) International Citizenship Program: 英語圏でのコミュニケーション方法の訓練
- 6) English for Mature Students: 初級レベルを希望する社会人のための英語クラス
- 7) 国際プログラム学生用

帰国生徒英語

英語圏で海外居住経験のある学生を対象に開設される英語のクラス。全学共同で開講されている。

英語以外の外国語

初修外国語(英語以外の外国語)のカリキュラムは、1年次は主に文法を学ぶ「基礎」を第1 Semesterに週2回履修し、初歩的読解力を身につける「展開」を第2 Semesterに週2回履修する。同時に、ネイティブ講師による発音の基礎訓練などを習得する「表現」を第1・第2 Semesterに週1回履修する。第1外国語を初修外国語で選択した学生は、2年次は1年次に修得した運用能力を基礎として、文献の読解を中心とした「応用」を週1回×2 Semester履修する。「応用」の最低限の習得目標レベルは、各言語検定試験4級相当とする。各外国語のカリキュラムの詳細は以下の通りである。

(ドイツ語)

(1) 「ドイツ語・基礎」[文法](第1 Semester)

アルファベットおよび単語の発音の基本規則に始まって、分詞、接続法の用法まで、ドイツ語文法の基礎を週2回の授業を使って網羅的かつ集中的に学習する。より具体的にいえば、独和辞典を十全に使いこなせるだけの、ドイツ語の基礎知識の習得をめざす。

(2) 「ドイツ語・展開」[初級講読](第2 Semester)

初歩的なテキスト読解力の養成。「基礎」および平行して学んでいる「表現」で得た知識と技能を基礎にして、その学力を確かめながら、平易で標準的かつ内容に富んだテキストを、辞書を十全に活用して精確に読みこなせるだけの、基礎的な読解力の養成をめざす。

(3) 「ドイツ語・表現」(第1・第2 Semester)

平行して学んでいるドイツ語の基礎的な文法知識を援用して、主要には、発音の基礎訓練・発音規則の習得に始まって、さまざまなシチュエーションでの現代ドイツ語の話し言葉における基本的な表現類型を聞き取り、話すことのできる、基礎的な発話能力・聴解力・表現力の習得をめざす。

(4) 「ドイツ語・応用」〔中級講読〕(第3・第4 Semester)

1年次の初歩的な読解訓練、聞き話す表現練習を踏まえて、さらにさまざまな表現スタイルをもった、より高度な文章の読解に取り組み、読解力の向上を基本に据えつつ、ドイツ語の総合的学力のレベルアップをめざす。

(フランス語)

(1) 「フランス語・基礎」(第1 Semester)、「フランス語・展開」(第2 Semester)

「基礎」「展開」を通して、文法と読本が一体となった教科書を使用する授業は、前半で発音・文法を、その後は、文法と読本の部分を学ぶ。

(2) 「フランス語・表現」(第1・第2 Semester)

ネイティブスピーカーの担当する「表現」の授業では、フランス語によるコミュニケーション能力の開発に必要な発音・語彙・基本表現を習得するために、とりわけ口頭による練習を行う。

(3) 「フランス語・応用」(第3・第4 Semester)

1年次に習得したフランス語の運用能力を踏まえて、中級程度のテキストを読み、読解力の向上をめざす。

(中国語)

(1) 「中国語・基礎」(第1 Semester)

「基礎」は、第1 Semesterに配置され、中国語発音の基礎と、基礎的文法事項の修得をめざす。

(2) 「中国語・展開」(第2 Semester)

「展開」は、第2 Semesterに配置され、より高いレベルの文法事項と、構文把握力の修得をめざす。

(1)、(2)とも同一の日本人教師が担当することを原則とし、週2回の授業が有効に機能することをめざす。

(3) 「中国語・表現」(第1・第2 Semester)

「表現」はネイティブスピーカーの担当とし、発音の基礎訓練に始まり、日常生活において、自分の意志や考えを表現できる、実践的な会話能力の修得をめざす。

以上の教育システムを活かすために開発した共通教材は、基本となる「提示文」から文法・読解へ展開する(「基礎」・「展開」)、また同じ文章から発音・会話へ展開する(「表現」)という内容のテキストとして編纂されており、週3回の授業が有機的なつながりをもって展開できるようにしている。またこのテキストでは、第1 Semesterでは中国語検定4級、第2 Semesterでは3級レベルの語彙数と文法項目を取り入れ、学習の客観的な到達目標としている。

(4) 「中国語・応用」(第3・第4 Semester)

「応用」は、1回生時に修得した基礎のうえにさらに高度な中国語能力を獲得しようという学生のために設置された通年授業である。ネイティブ教員を配置して、会話力の涵養をめざしている。

(スペイン語)

(1) 「スペイン語・基礎」(第1セメスター)

スペイン語の文法を一通り学習する。動詞の直説法現在を学習しつつ、簡単な日常会話が可能となるようにする。

(2) 「スペイン語・展開」(第2セメスター)

「基礎」に引き続き、文法および動詞の直説法現在の学習を行う。新聞などの読み物に対処できる語学力の獲得を目標とする。

(3) 「スペイン語・表現」(第1・第2セメスター)

この授業の目的は、ネイティブスピーカーとの会話を通して、教科書を利用しながら、スペイン語圏の人々の生活や文化に親しみ、さらには教科書に出てくる文例を実際の日常会話で活用できるようになることにある。

(4) 「スペイン語・応用」(第3・第4セメスター)

1年次の基礎・展開・表現の学習を通じて培ったスペイン語の文法・語彙・会話の能力をさらに高める。

(朝鮮語)

(1) 「朝鮮語・基礎」(第1セメスター)

ハングルを習い始めた初歩の段階。母音・子音の修得と発音の練習に始まり、ハングルのごく短い文を読み、書き、聞き取ることができるようにする。表現の授業などとも連携しながらハングル検定5級の合格をめざす。

(2) 「朝鮮語・展開」(第2セメスター)

基礎的なハングルを読み、書き、聞き取ることができるようにする。漢字表現の日本語との類似性を利用して語彙を増やし、ある程度辞書を使うことができるように練習する。表現の授業などとも連携しながらハングル検定4級の合格をめざす。

(3) 「朝鮮語・表現」(第1・第2セメスター)

会話を中心に、文字の習得から自己紹介など基礎的なやりとりの実際的な力を身につけることをめざす。

(イタリア語)

(1) 「イタリア語・基礎」(第1セメスター)

イタリア語の基礎を学ぶ。入門用テキストを用いて発音を含めた文法の基本事項を身につけること、及びテキストにある会話の内容を通じ、日常的に使われる表現を覚えて簡単な会話ができるようになることをめざす。

(2) 「イタリア語・展開」(第2セメスター)

基礎に引き続き、文法の基本事項および簡単な会話の習得に努める。

(3) 「イタリア語・表現」(第1・第2セメスター)

イタリアの文化や日常生活の紹介などを通じて、簡単な日常会話の習得に努める。

(4) 「イタリア語・応用」(第3・第4セメスター)

基礎・展開・表現で身に付けたイタリア語の基礎の上に、イタリア語のさまざまな文章の訳読を通じて、さらに高度なイタリア語を理解する力をつけることを目標とする。

### 初修外国語既修者対応プログラム

文学部では全学と同様、大学入学までに英語以外の外国語を学習した、もしくは海外居住経験のある学生を対象に、通常クラスのような初級段階からではない、一定レベル以上のクラスを開設している。対象言語は、ドイツ語、フランス語、中国語がある。

### 外国語の選択方法

専攻・プログラムの外国語の選択方法は以下の通りである。なお、表中の  は指定、 はこれらの中からの選択、 は第2外国語を履修しない社会人のみ選択可能を表す。

	第1外国語					第2外国語								
	英 語	ド イ ツ 語	フ ラ ン ス 語	中 国 語	ス ペ イ ン 語	イ タ リ ア 語	英 語	ド イ ツ 語	フ ラ ン ス 語	中 国 語	ロ シ ア 語	ス ペ イ ン 語	朝 鮮 語	イ タ リ ア 語
哲学														
教育人間学														
日本文学														
中国文学														
英米文学														
日本史学														
東洋史学														
西洋史学														
地理学														
心理学														
総合プログラム														
国際プログラム														
学際プログラム	言語文化													
	芸術表象													
	歴史人類													

### 【長所】

外国語運用能力は、1年次に1つの語種につき週3回の学習、およびその予復習を通じて集中的に身につける手法を取っている。英語の場合、1年次の4月と11月にTOEFL/ITPのテストを、全員を対象に実施することによってその効果を検証している。2000年度実施の場合、411点(4月) 443点(11月)と、平均30点以上上昇しており、効果が確認されている(2002年度より、TOEFL/ITPから学内独自のテストに切り替えている)。

### 【問題点】

外国語学習の目標の到達しない学生、つまり単位を取得することができない学生が一定数存在する。

### 【改善の方法】

単位未取得の学生に対しては、外国語特別補習、 自学自習外国語、 外国語特別講義、 西ヨーロッパの言語、東アジアの言語の科目を開講し、学習させることとしている。

## 6. 導入期教育

### 【理念・目的】

文学部は、入学試験が専攻・プログラム毎に分かれている。また、高校と大学の学びが異なるとは言え、他学部と比して高校で学ぶ教科と文学部の専門領域が関連していることが多い。このため、入学時にはその学問への興味や具体的な学習意欲が強いことが多い。しかし、高校と大学との学問手法などの差異などにより、大学での学びがそれまでイメージしてきたものとズレを生じるケースもある。また、目的意識や学問的興味のないまま大学へ進学するケースもある。文学部の導入期教育は、そういった意識のズレを修正し、学びへの動機づけを形成する役割も担っている。

具体的に文学部における導入期教育には4つの目的がある。1つ目は、文学部で学ぶ基礎的な力量を身につけること。2つ目は、高校までの学習とは異なる学びの基礎的手法や考え方を習得させること。3つ目に、志して入学した専門領域の学問への興味・関心を具体的に喚起させること。最後に、文学部で学ぶということが、自身の将来や社会的意義に照らしあわせてどのような意味を持つのかを考えさせること、である。

### 【実態】

1つ目の目標に関しては、学習の最終目標に卒業論文の執筆をおいている文学部では論文執筆の基礎であるアカデミック・ライティングを1年次の研究入門の授業で実施している他、大学での学習の過程で必須である情報機器の基本的な操作を習得する情報リテラシーを1年次全員に課している。2つ目の目標に関しては、1年次の研究入門で、30から35人の適切な規模の演習形式によってその専門領域の学問手法や基礎的な知識を養成することによって成し得ている。3つ目の目標については、上述の研究入門において学問的興味を喚起することに努めると同時に、講演会（最近では2001年度7講演会、2003年度5講演会実施）の開催などで学問的関心を刺激する機会を設けている。最後の目標に関しては、「キャリア形成論」という科目を開講している。

### 【長所】

第1・2点目の目標に関しては、学習のシステムとして十分な体制が構築できていると考えている。



### 【問題点】

第3の目標については、学生と学部執行部で学部の教学・学生課題を議論する五者懇談会で学生が取り上げる課題に「何を学んでいいのかわからないので教えて欲しい」といった要求が出されるように、学生の学習への動機づけが弱くなってきている。その動向に対して、研究入門の授業での工夫や、講演会の実施などの対策を打っているものの、学部全体で体系的な取り組みができておらず、その趣旨を理解できていない学生も存在する。

最後の目標については、大学での学びを卒業後の進路や就職などといったキャリア意識の形成に結びつけることを目的としたカリキュラムが十分ではない。

### 【改善の方法】

1つ目の目標については、2004年度よりアカデミック・ライティングと情報リテラシーをリテラシー入門という1つの授業で実施し、時間数も多くして、有機的な融合を図る。

3つ目の目標については、2004年度の人文学科開設に伴うカリキュラム改革で、人文学総合講座の1年次配当科目で従来あった「言語学 ・ 」 「史学概論 ・ 」に加え、「日本史研究法」「アメリカ史概論」「ヨーロッパ史概論」「中国史概論」「アジアの文学」「英語文学」「宗教学概論 ・ 」など、人文学の諸領域の基礎知識を養成するとともに、学問的興味を喚起する授業を展開する。

最後の目標に関しては、キャリア形成科目（次項参照）で対応する。

## 7. キャリア形成科目

### 【理念・目的】

文学部の教育目標に掲げる2つ理念の内、特に第2点目を追求するにあたり、大学における学びが社会で如何に活かせるのか、そのビジョンを形成することが重要である。ここでは、文学部で学ぶことが、学生自身の将来にどのように寄与するのかを意識させると共に、そのように自身の将来を深く考えることによって、現在、自分が何を学ばなければならないか、何を体験しないといけないかを考える機会を提供する。また、学修を経ることによって、専門性を身に付け、それが直接・間接的に卒業後などのキャリアの形成を促すことを意識させる。

なお、起業を促す教育等は現在実施していない。また今後もそうした教育をカリキュラムで保障するような計画は現在ない。

また、国家試験につながるのあるカリキュラムについても特別設けていない。学生は自らが考える進路就職においてキャリアセンターを利用したり、資格取得にあってはエクステンションセンターで学習を進めたりすることになる。

### 【実態】

キャリア形成を促すカリキュラムは、上記目標理念にあるように、学生の動機づけを促すためのもの、および専門性を身に付けさせるためのものに大別される。

前者のカリキュラムに該当するものとして、基礎科目にある「特殊講義（キャリア形成論）」を開講している。本科目は、構造改革の進行、雇用の流動化・多様化、成果・実績主

義への転換など変化する現代社会において、キャリア・プランを明確にし、学生時代から自分の能力を磨いていくキャリアの「自己責任」を自覚させるための講義で、各界のゲストスピーカーを招き、展開する。

後者のカリキュラムに該当するものとしては、教育人間学専攻、地理学専攻、心理学専攻などが比較的、卒業後の専門性を発揮するキャリア形成に関連し易いものと言える。教育人間学専攻では中・高の教員や教育現場でのカウンセラーなど、地理学専攻では地理情報システム（GIS）技術を利用や地理学的専門知識を生かしたまちづくりなどの自治体・企業の専門職、心理学専攻では大学院進学を視野に入れた臨床カウンセラー、統計の専門知識を活かしたキャリア形成も考えられる。学部全体では、中学校・高校の教員養成課程の教科に関する科目は、ほぼそのまま各専門分野のカリキュラムと重なっているため、文学部の学修を経ることでその専門性を高めることができる。また、学芸員課程、図書館司書課程、学校図書館司書教諭課程にも同じことが言える。

両方に該当するものとして、インターンシップが挙げられる。詳しくは、インターンシップの項で述べるが、文学部におけるインターンシップは、文学部で学んだ知識をその現場で経験・体験するという教育的な側面が強い。これは、文学部での学びが、社会においてどのように活かされているか、活かすことができるかを経験して、文学部で学ぶ学生のキャリア形成や、学習に対する積極的な動機づけにためである。

#### 【問題点】

前者の目的のためのカリキュラムは、科目数が少なく、十分ではない。学生数に比して、十分な科目の提供が必要である。

後者の目的のためのカリキュラムは、以下の3点の改善点を抱える。

- (1) 教職課程、学芸員課程、図書館司書課程、学校図書館司書教諭課程を除くと、各専門領域のカリキュラム体系の中で組み込まれた科目は、キャリア形成というより、学生は専門教育体系の一環としての意識が強い。後者のカリキュラムを活かすためにも、前者のカリキュラムの重要性は高いと言える。
- (2) 後者のカリキュラムは、特定の専攻等に偏っている。どの人文科学の分野においても、その知識や経験などを自身のキャリア形成へと昇華させるための手段として、人文科学に関連する専門性を獲得するカリキュラムが必要であろう。
- (3) 教職課程、学芸員課程、図書館司書課程、学校図書館司書教諭課程は資格取得だけのカリキュラムでは、現状ではその専門性を活かしたキャリア形成は困難と言える。資格取得カリキュラム以上のより専門性が高いカリキュラムが望まれる。

#### 【改善の方法】

問題点で挙げた各項目についての改善の方法は以下の通りになる。

前者の目的のためのカリキュラムでは、現在実施している上述の科目を「キャリア形成論」として2年次配当として継続するとともに、以下のカリキュラムを用意する。

「キャリア形成論」（1年次配当）:『自己との対話 - 社会につながる学びを求めて』というテーマのもとで、職業選択（狭義の「職業」だけではなく人生の進路という意味も含めて）の前提としての自己認識や自己確立を促すために、教育、文学、歴史、哲学など人

文科学の教学領域を素材に、自己の将来やキャリア、社会で生きること、働くこと等を相互に関連させ、考えさせることを狙いとする。

「キャリア探偵団」(1年次配当): さまざまな業種・職種の内容理解、さらには企業現場の人々とのディスカッション、OB訪問等を通じて、自己の個性や職業適性について考え、将来を考えた大学での学びのモチベーションづくりや自律的な進路選択の一助とする。また、フィールドワークを伴う実践型の授業とし、論理力、分析力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を鍛える。

「キャリア形成論」(3年次配当): 「現代日本企業研究」というテーマで、日本の経済構造や産業構造の基本的理解を促し、各企業の現状や課題、資本系列や企業の収益性、成長性、安全性、社会性、給与水準や勤務条件など、企業評価の視点や職業選択に必要な情報収集、分析・判断能力を身につけることを目的とする。

「インターンシップ入門」(2年次配当): インターンシップの事前授業としての位置づけで、学生生活をキャリアデザインする能力を習得する、インターンシップをよりいっそう高次レベルで理解、消化するための基礎教養およびプレゼンテーション能力を育む、講義を通じ「学習設計・企画立案能力」を設定させるほか、期末レポートを課すなどしてインターンシップにより能動的に取り組む姿勢を養う、就職活動や卒業後の社会人生活に有効な価値創造能力習得の中で、就労観の涵養や人間関係管理能力など基礎的な素養を身につけることを目的とする。

「インターンシップ演習」(3年次配当): 本科目は、上記科目やインターンシップ体験などの集大成的役割を持つ。価値創造能力に直接つながる企画立案能力の理論的・実践的学習を習得し、直面する就職活動、卒業論文の作成といった学生生活全般のキャリアデザインを自ら行える能力を身につけることを目的としている。

以上のカリキュラムは、衣笠キャンパス共通の科目で、自由選択として単位認定する。これ以外の文学部独自での取り組みは、2004年度より新設する、情報リテラシー、アカデミック・ライティングを習得する「リテラシー入門」(1年次配当教養科目)で、アカデミック・ライティングのテーマを「人文科学を学ぶ意義」「人文科学と社会の接点とそのためのキャリア形成」などと設定して、意識づけを促す。

後者の目的のためのカリキュラムは、2004年度カリキュラムより、人文科学を活かす専門性を身につけるカリキュラムとして「イノベーション・プログラム」を開設する。これは、特に京都と関連する学芸分野の専門性を高めていく「京都文化リサーチプログラム」、地理情報システムの幅広い活用と高度な修得をめざす「GIS実習アドバンスト・プログラム」、人文科学分野での映像処理技術を習得する「人文系デジタルグラフィックプログラム」、中国語の修得と現代の中国情勢を研究する「現代中国プログラム」、日本語教育のエキスパートをめざす「日本語教育プログラム」、英語の高度な修得をめざす「英語アドバンスト・プログラム」、現代教育現場の実際を学ぶ「学校教育臨床研修プログラム」から成り立っている。これらのカリキュラムは、どの専門分野に属していても、その専門分野の知識や考え方を実際に社会との接点で活かせる手段としての専門性を身につけることを目的としたプログラムである。もちろん、例えば学芸員になるためには、現実的には大学院進学を視野に入れて取り組まなければ難しいなど、これのみで社会に通用する専門性を獲得できるものばかりではないが、これらのプログラムを通じて専門性の基盤を養成する

ことや、大学で学んでいることを活かすキャリア形成の意識を形成することを目的としている。

## 8. 学部における学部横断的プログラムの役割

### 【理念・目的】

文学部は、人文科学のほぼ全ての学問領域を包摂しているため、その教育資源は多様である。一方で、基礎科目（一般教育）で教授しているとは言え、社会科学、自然科学等の分野のカリキュラムの厚みに欠けるのは事実である。文学部のカリキュラムの目的は、人文科学的な素養を有した人材育成にあるが、人文科学の知識は、それ単体では単なる知識にしか過ぎず、技術の急速な進展や複雑な社会制度などの現代社会の実態に良く反映される形で結びつかなければならない。そのため基礎科目（一般教育）だけではなく、文学部の教育目標に資する目的で、他学部の教育資源を活用した学部横断型カリキュラムを構築している。

### 【実態】

文学部には3つの学部横断型カリキュラムがある。1つ目は、副専攻と呼ばれるもので、外国語コミュニケーションコース（英語・独語・仏語・中国語・西語・朝鮮語）環境論コース、教育学コース、スポーツ科学コースがある。2つ目は、国際インスティテュートで、各学部における国際化の高度化を図ったプログラムである。文学部では、人文科学を総合的に学ぶ人文総合科学インスティテュートに国際プログラムを設置し、そこに所属する学生が国際インスティテュートを履修することとなっている。各学部の学問領域の中に国際分野に属するカリキュラムを「国際法務」「国際社会」「国際公務」の3つのプログラムに構築している。文学部は国際社会プログラムに参加している。3つ目は、夜間時間帯の一部のカリキュラムを法学部、産業社会学部と共同で科目を拠出し構築している。これらは専門科目の人文科学総合講座として位置づけられ、上述した目標理念にあるように社会科学や自然科学の知識を補完するためにも設置されている。また、夜間時間帯に設置しているのは、6・7時限目で学ぶ学生層には社会人学生も多く、社会科学の側面の強いカリキュラムも求められているためでもある。

### 【評価】

全学共通の学部横断的プログラムを利用しており、文学部が主に教授する人文科学の領域とは重ならない分野の内容が多く、文学部教学をよく補完する役目を担っている。学部横断的プログラムは全学の方針に従い実施しており、学部独自の横断的プログラムはない。

<カリキュラムにおける高・大の接続>

### 【理念・目的】

高校生向けに入門講座を実施し、高校の勉強と大学の研究の違いを平易に解説することによって人文科学の研究への関心をもたせ、円滑な大学教育への移行を図る。

### 【実態】

文学部では、附属高校と連携して大学での研究を分かり易く解説する「ブリッジ講座」を実施するなど、努めて高校生の大学や学問への動機を喚起するように努めている。このような連携は文学部のあらゆる専攻・プログラムで実施している。

また、附属校だけではなく、高大連携推進室を通じ各地の高校から講座や講演の依頼を受けており、高校で学習する教科と関連も強いことから、文学部の教員が全国各地の高校で同じような講座を実施している。

### 【長所】

このような講座を実施した高校では総じて高校生から講評で、特に、入学後、大学での学修・研究が具体的にイメージできることについて評価が高い。高校で学習している教科に近い分野（日本文学、日本史、東洋史、西洋史など）では、高校までに蓄積した知識が実際の研究に場ではどのように活用されるのか、またどのように定説（教科書）が確立していくのか、という点がイメージし易くなる。また、近年関心が高まっている「こころ」の研究分野（教育人間学、心理学）では、高校生がイメージしているカウンセラーなどに代表される学問像と、科学的な手法に裏打ちされた実際の研究内容のギャップを教えられたりする。

### 【問題点・改善方法】

教員の負担が多く地道ではあるが、近年のこうした取り組みは効果が高く、続けていく必要がある。一定の経験やノウハウが蓄積されれば、手法の共有化を図る必要があろう。

### <インターンシップ>

#### 【理念・目的】

文学部で実施している学部独自の単位認定型インターンシップは、文学部で学んだ知識をその現場で経験・体験するという教育的な側面が強い。これは、文学部での学びが、社会においてどのように活かされているか、活かすことができるかを体験して、文学部で学ぶ学生のキャリア形成や、学習に対する積極的な動機づけにためである。

#### 【実態】

文学部独自で実施している単位認定型インターンシップおよび全学で実施している単位認定型インターンシップの2種類がある。文学部独自の単位認定型インターンシップは、2003年度には以下の9つの単位認定型インターンシップ・プログラムを実施した。全体の志願者は94名でそのうち参加を許可された者は77名であった。

- (1) 東映太秦映画村（参加許可者6名/志願者6名）

京都にある東映太秦映画村に学生を派遣し、映画文化などを学び、それに関して派遣先で企画立案・運営を体験する。通年で随時実施。

- (2) 京都府井手町（参加許可者10名/志願者10名）

京都府井手町で研修を積みながら、同町の歴史や文化などの資産を活かしたまちづくりを企画する。通年で随時実施。

- (3) 東九条まちづくりサポートセンター（参加許可者1名/志願者3名）  
京都市東九条地域の地域福祉の観点からのまちづくりを推進しているNPO法人の活動に参加し、研修を積む。通年で随時実施。
- (4) NPO法人ふらっと（参加許可者23名/志願者25名）  
不登校の児童や生徒の支援、青少年の居場所作りを行っているNPO法人の活動に参加し、さらにNPO法人の運営の研修も積む。前期、後期でそれぞれ実施。
- (5) （財）海外技術者研修センター（参加許可者2名/志願者3名）  
大阪にある財団法人海外技術者研修センターで、海外から技術等を学びに来る外国人研修生のための、日本を理解するためのプログラムの運営に参加する。夏期休暇期間中に実施。
- (6) 国際航業株式会社（参加許可者3名/志願者3名）  
測量調査、地質調査、地理情報システム（GIS）などさまざまな地理学的調査の技術を、実務を通して学ぶ。夏期休暇期間中に実施。
- (7) 関西テレビ 京都チャンネル（参加許可者6名/志願者11名）  
TV局（CS放送）と提携し、京都文化をテーマとした研究調査をし、フィールドワークの方法、史料や文献などの発見の方法などを身に付け、その結果をTVの番組として完成させる。通年で随時実施。
- (8) イタリア文化会館（参加許可者4名/志願者11名）  
イタリア政府機関のイタリア文化会館で実施する単位認定型インターンシップ。日本におけるイタリア文化やイタリア語の普及などに努めているイタリア政府系の団体で、その事業の企画や実施を学ぶ。夏期休暇期間中に実施。
- (9) 市原寮（参加許可者22名/志願者22名）  
介護の専門施設として介護サービスが自宅でも施設でも利用しやすいように相談、ホームヘルプ、施設入居など総合的に事業を行っている社会福祉法人「市原寮」で、老人施設の利用者に対して定期的に「音読」「計算」を課題とした認知リハビリテーションを行う。通年で随時実施。

全学で実施されている単位認定型インターンシップは、大学と受入先機関が協定を結んで実施するもの（協定型インターンシップ）、企業・団体が独自に募集するもの（自由応募型またはインディペンデント型インターンシップ）、大学コンソーシアム京都のインターンシップ・プログラムがあり、全学の「インターンシップオフィス」が窓口になって実施している。事前研修、実習（夏期休暇中）、事後研修を実施し、最後にレポート課題を課す。2003年度、文学部の学生は、19名が参加し、内9名が単位認定された。

#### 【長所】

文学部のカリキュラムのさまざまな分野（歴史、文学・文化、心理、教育、地理など）に関わりのある内容の単位認定型インターンシップで、学習してきた成果を実地で体験でき、さらに単位認定型インターンシップに参加することで学習への動機づけになる特長を

持っている。短期集中ではなく長期間にわたった不定期なものが多いため、学生の負担も厳しいが、満足度の高いプログラムとなっている。

#### 【問題点】

学部で独自に実施しているインターンシップへの参加人数が2003年度で77名にとどまっております。学部全体からみるとまだ拡大の余地がある。

#### 【改善の方法】

今後5年間（2008年度まで）で、学部独自の単位認定型インターンシップの参加人数を約2倍の150名を目標として、単位認定型インターンシップ先の開拓に当る。

#### < 単位互換、単位認定等 >

#### 【実態】

海外の大学との単位互換協定では、文学部独自で締結しているものに、文学部英語副専攻にある「フィールドリサーチ」という科目で実施しているカリフォルニア大学サンタクルーズ校（UCSC）との学生交流協定がある。文学部英語副専攻は、人文科学系の英語圏大学院へ進学できるレベルの英語の高度な修得をめざす文学部のプログラムで、「フィールドリサーチ」においてその学習の集大成として同校ELI（English Language International）のプログラムに参加すると同時に、各自テーマを持って同校でリサーチを行う。正規授業サマーセッションの受講も可能である。

提携先であるELIは、UCSCの多くの研究センターや教育組織の1つで、エクステンション科目とセッション科目を担当している。言語学習プログラムとしては初級から高度なレベルまでの多様なコースを擁すると同時に、一定のレベルに達していれば、セッション期間の正規科目の履修や聴講が可能なプログラムも容易にカスタマイズができる。「フィールドリサーチ」では本学部の要請にしたがい、内容をカスタマイズしている。

海外の大学において学修した単位の認定では、上記の他に、全学共通のプログラムにより海外の大学で取得した単位を認定しているケースが次の通りある。

##### (1) 交換留学

海外との大学の間で提携された交換留学の協定に伴い約10ヵ月～1年間派遣される。2003年度時点では、14ヶ国32大学と協定を結んでおり、文学部では2002年度は7名、2003年度は8名を派遣している。取得単位は、基礎科目、外国語科目、専門科目に単位認定される。

##### (2) 異文化理解セミナー

海外との大学の間で提携された協定により5週間程度滞在して異文化を経験するプログラム。2003年度時点では、12カ国13大学と協定を結んでおり、文学部では2002年度で77名派遣した。事前指導の講義を含め、プログラム全体で基礎科目に4単位認定される。

(3) 立命館・U B C ジョイント・プログラム

カナダのプリティッシュ・コロンビア大学と共同で開発したカリキュラムに基づき学習するプログラム。2003年度は20名を派遣した。取得単位は、基礎科目、外国語科目、専門科目に単位認定される。

(4) 立命館大学・アメリカン大学共同学位プログラム

本学とアメリカン大学で2年ずつ学び単位を認定し合って最短4年で両大学の学位(学士学位)を取得できるプログラム。文学部では、2002年度に2名を派遣している。取得単位は、基礎科目、外国語科目、専門科目に単位認定される。

(5) 国際インスティテュート海外スタディ

全学共同のプログラム「国際インスティテュート」の学生が参加するプログラムで、海外の大学や機関・企業などで研修するプログラム。文学部では、2001年度に、12名、2002年度に14名、2003年度に11名を派遣した。取得単位は、専門科目の中の国際インスティテュート専門科目に認定される。

【問題点】

文学部の各学問領域の特色に応じた国際交流のプログラムがない。

【改善の方法】

現在、大学院の文学研究科で実施している、韓国東西大学日本地域学科との「日本研究」を軸とした学生交流プログラムを、学部生も参加できるようにする。人文科学に関連した学問領域やテーマに沿った国際交流教育プログラムの構築をめざす。

< 開設授業科目における専・兼比率等 >

【理念・目的】

文学部の基本方針として、専任教員が担当することが望ましい科目は、小集団授業、概論・概説科目、としている。これは、小集団授業は指導がその授業時間内だけにとどまらないケースもあるためである。従って、兼任講師が担当する場合には、その部分に関しても学生のケアが十分に可能な教員に依頼している。

【実態】

文学部の開設授業における専兼比率(専任担当科目数÷兼任担当科目数)は、前期科目0.6(専任38.5%)、通年科目2.0(専任66.5%)、後期科目0.8(専任43.5%)、夏期集中科目0.4(専任30.0%)で、平均0.9(専任48.6%)と全学平均(文学部を除いた平均、専任64.7%)に比し低い。カリキュラム改革が重なり開設科目数が増えたため、2005年まで専兼比率は2003年度と同様のレベルで推移し、2006年度以降は若干改善されると予想される。

基幹の科目は極力専任教員が担当している。しかしそれ以外の科目、特に特殊講義などの科目群は多様な研究成果を紹介・教授するのが目的であるため、必ずしも専任教員が担当の方が良いとは限らない場合がある。

兼任教員は、深く教育課程において関わっており、各専門分野の教員がそのカリキュラ



ムに関する兼任教員の関わりを調整している。基本的に、本学出身者は、本学の教育課程をよく理解しているので基礎的な部分を、特殊講義などについてはさまざまな研究者を招いて講義を行っている。

#### 【実態】

小集団科目、概論・概説科目、講読・実験・実習系科目以外の、その学問領域をさまざまなテーマや角度からとらえたり、最新のテーマや研究成果を紹介したりする科目は、専任教員だけではなく兼任教員が担当することにより、多彩な教学が展開できるという長所がある。

#### 【問題点・改善方法】

カリキュラムで想定している教学内容を安定的に提供するためには、基本的には専任比率が高い方が良いが、学外の研究者を招聘することで現代的な課題や研究成果を取り入れることができる。今後も安定的に教員確保できるよう努力する必要がある。また、カリキュラム全体の構成内容を踏まえ、兼任教員に依頼する授業について授業評価、シラバス等を参考に検討することが必要である。

< 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮 >

#### 【実態】

社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する配慮は以下の通りである。

##### ( 社会人学生 )

働きながら学習する学生や4年間を超える期間での卒業を想定している学生が自由に履修計画を立てられるように、文学部の学習の最終目標である卒業論文の執筆およびそのための演習以外の決まりを緩和している。

- ・ 外国語科目（第1外国語8単位、第2外国語6単位）の単位修得を卒業のための必修とはしない。
- ・ 卒業論文、4年次のゼミ科目以外の必修科目、登録必修科目を課さない。
- ・ 4年間を超える期間での卒業を計画している社会人学生のために、受講登録の単位数に関係ない年度で定められた定額の学費ではなく、受講登録する単位数に応じた学費の特別措置制度を設けている。

##### ( 外国人留学生 )

スムーズに授業や学生生活になじめるよう、日本語の修得と日本文化や日本社会の知識習得のためのカリキュラムを開設している。

- ・ 外国語科目（第1外国語8単位、第2外国語6単位）の代わりに日本語科目（日本語能力により必修単位数を設定、最低4単位以上）を履修する。
- ・ 基礎科目に日本事情に関する科目を開設し、4単位以上履修する。

##### ( 帰国生徒 )

身に付いた英語力を落とさないよう、さらなるレベルアップをめざし、帰国生徒専用の

クラスを開設している。

- ・通常学生の外国語カリキュラムではなく、さらにレベルが高いカリキュラムを履修する（英語、ドイツ語、フランス語、中国語で開設）。

#### 【長所】

社会人学生に対する特例は、文学部の教育の最終目標である卒業論文を必修として課すことにより、単なる取得単位数を積み上げるだけで卒業できないようにレベルを担保している。

#### 【問題点・改善の方法】

社会人学生および外国人留学生の修学条件は一般学生に比して厳しいと言える。特に外国人留学生の場合は修学条件の前提となる生活条件、アルバイトの制限等や日本語能力の問題もある。

今後は学部独自の施策にも限界があるので、全学的な学生サポートの仕組みを充実させる必要が不可欠であろう。

#### < 正課外教育 >

#### 【実態】

文学部の学生が参加している正課外教育は大きく3つに分かれる。1つは全学部の学生が利用できるC L A（言語教育センター）が開設するもので、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語の外国語学習や日本語教育、英語教育のプログラムがある。

2つ目に、これも全学部の学生が利用できるエクステンションセンターが開設するもので、正課ではカバーしない分野の、司法試験、公務員試験、簿記などの主に資格取得やスキルアップなどを目的とした講座がある。

3つ目に、文学部の制度で、文学部での正課の学習以外にさらに学習を深めたい学生が、自主的に興味・関心のあるテーマを学習する自主ゼミという制度である。2003年度は29の自主ゼミが開設された。学習テーマは、心理学の英書を読むことによって心理学的知識と英語力を身につける「心理学英書講読会」や、枕草子をめぐる平安時代の文化背景について学習する「中古文学研究会」など多種多彩である。教員が自主的に指導をしているものもある。

#### 【長所】

C L Aの各種プログラムの利用は外国語学習を重視している文学部の教育にとって非常に有用で、特に、今後文学部が力を入れていく予定の日本語教育や、多くの教職課程履修者がいる文学部にとって英語教育のプログラムなどは、文学部の教育課程と密接に関係しており、効果が高い。

エクステンションセンターが開設する講座も、正課の教育としてはとらえにくいですが、文学部が現在重視しているキャリア（意識）の形成を促すものであるため、非常に有用であると考えている。

自主ゼミについては、正課の学習をさらに深めるものであり、この制度の利用が正課教育課程にとって効果が高いのは言うまでもない。

#### 【問題点】

エクステンションセンターの講座については、正課の教育と関連しているものもあるが多くはない。さらに正課と課外の接続性について分析および検討が必要である。

#### 【改善の方法】

エクステンションセンターについては、今後、心理学専門職の公務員講座、教職採用試験のための講座、国際公務員のための講座など、文学部の特性を活かした専門性を引き出せる講座の開設を検討し、学生に受講を促したい。

特に女子学生の占める割合の多い文学部においては就職との関連においても積極的に正課と正課外の連携を強化する必要がある。

## 2) 教育方法とその改善

### <教育効果の測定>

#### 【実態】

文学部における教育効果や目標達成度を確認する方法は、卒業論文に表れる。1つの卒業論文に対し、主査、副査が付き、卒業論文を約1ヵ月かけて査読し、口頭試問を課す。口頭試問では、その論文の論理展開の適切性や根拠やデータの妥当性など、多岐に渡って試問され、論文の構成や文章表現も含め、4年間の学習の集大成たる卒業論文のレベルに達しているか検証される。口頭試問の後、各専攻の教員が会議を持ち、それぞれの卒業論文の評価を検討し、評価（成績）を判定する。成績はA<sup>+</sup>、A、B、C、Fとあり、卒業論文は必修なので、F（不合格）の場合は留年することとなる。卒業論文の再提出や修正、再試問などは実施しない厳格な評価体制を構築している。

年次毎の教育効果の測定は、文学部の全ての学生が各年次で所属する小集団授業で確認される。これらの授業は20～35人程度でほぼ全て専任教員が担当するため、全ての学生について学習の進捗状況の確認や丁寧な学習指導が可能である。各専攻・プログラムは定期的に教室会議を開き、その時々専攻・プログラムの運営状況に関し意思統一でき、また、問題点を共有できる。例えば、2004年度の人文学科設置によるカリキュラム改革で哲学専攻が「哲学・現代思想コース」「倫理学・応用倫理コース」に学生の学習思考を反映した履修制度に改革したケースや、日本史学専攻の日本史コース・考古学コースを3年次進級時の所属分属を2年次進級時に変更したケースなど、小集団授業を通じた学生の動向や教育効果の成果を教学へ変更する制度が機能している。

#### 【長所】

専攻・プログラム単位に分かれており、その学問分野の特性に応じた運営が可能のため、非常に丁寧で厳密な教育効果の進捗状況や到達度の検証が可能であり、全ての学生に対応

できる。

#### 【問題点】

専攻・プログラム毎の対応の問題点は、学部で統一した運営が難しいところである。例えば、前述のような導入期教育における学問的興味の喚起といった問題については、専攻・プログラム固有の課題ではなく学部・大学全体の傾向であり、このような問題に対し小集団授業で解決しようとした場合、統一的な対応が難しくなる。

教育効果の測定方法が学習の到達度に偏っている面が否定できない。留学等の海外での学びや体験、インターンシップの経験が、学習以外の学生の学びや成長という面にどのように表れているか、学生の進路・就職状況や資格取得状況から学習やそれ以外の側面から教育の方法をどのように見直せるのか、といった視点が欠けがちである。インターンシップや進路・就職についてはそれぞれインターンシップ委員や就職委員を配置してそれぞれの視点から常に評価・検討しているが、それを教育方法全体に還元できる仕組みは構築できていない。また、海外での学びや体験、資格取得などについては、それぞれの検討体制が足りない。

#### 【改善の方法】

小集団授業に関する運営方針、教育目標に関して、学部全体で共通する項目やガイドラインを構築し、その時々課題を学部全体で対応できるように、小集団授業を検討する定期的な会議を設ける。

定期的（年1回など）に、学部教育の総点検を行う会議を開催する。各専攻・プログラムが集まる主任会議に、教育課程以外の学びの仕組みを担当する委員（就職委員、インターンシップ委員、国際委員、留学生担当など）がそれぞれの教育効果を自己検証し、総括する。

#### < 卒業生の進路状況 >

#### 【理念・目的】

社系学部の学生に比べ、進路・就職を特に意識せず学生生活を過ごすものが伝統的に多い。文学部は、今まで述べてきた通りキャリア形成の意識付けを積極的に取り組む姿勢ではあるが、狭い意味での就職活動や進路選択へ意識を向けて焦らせるような手法は取らない。学生自身の性格・適性・能力などを見極めたキャリア形成を促していきたい。

具体的には、学生の意識形成の延長上にあるが、企業への就職だけでなく、文学部の特性である教職採用、大学院進学も含めた支援を進めたい。

#### 【実態】

2002年度卒業生（社会人学生・外国人留学生を除く）の内の就職希望者の就職決定率（就職報告者数 / 就職希望者数）は、4回生のみで、91.5%（男子92.7%、女子90.9%）である。また、大学院への進学者は66名である。

次に、対象を4回生以上に広げると、就職希望者の就職決定率（就職報告者数 / 就職希

望者数)は89.0%(男子89.0%、女子89.0%)である。その進路・就職の特徴は、主に3つある。大学院進学者が多いこと(4回生卒業生の中の大学院進学者の割合:文学部7.9%、人文科学・社会科学系学部平均6.6%) 教員(就職希望者の内の教員就職者の割合:文学部1.4%、人文科学・社会科学系学部平均0.4%)および教職受験準備(就職希望者以外の内の教職受験準備の割合:文学部6.7%。人文科学・社会科学系学部平均2.9%)が多いこと、「就職しない」(卒業生の中の就職しない割合:文学部5.3%、人文科学・社会科学系学部平均4.3%)もしくは「就職見込みなし」(就職希望者の内の「就職見込みなし」の割合:文学部11.0%、人文科学・社会科学系学部平均8.4%)が多いことである。その他の、民間企業就職者などの数値(就職希望者の内の民間企業就職の割合:文学部72.9%、人文科学・社会科学系学部平均79.3%)は、他学部平均と大きく変わらない。

#### 【長所】

大学院進学意識の高さは、学問への関心の継続の表れであり、この方向性については維持していきたいと考える。また、教職採用の関心の高さは、文学部教学に結びついており、良い点といえる。

#### 【問題点】

「就職しない」、および「就職見込みなし」が多い点については、さまざまな原因が考えられる。文学部においては特にキャリア形成の意識を涵養することが重要であると考えられる。

#### 【改善の方法】

2004年度のカリキュラム改革で、イノベーション・プログラムの中に教職採用のためのカリキュラムを構築するなど、良い方向性を伸ばしていく。また、教職採用の現役合格の割合を増やす手立てを全学の教職教員養成の施策と協同し検討する。

#### < 厳格な成績評価の仕組み >

#### 【実態】

全学部と同様、A<sup>+</sup>、A、B、C、Fの評価となっており、A<sup>+</sup>～Cが合格(有効評価)、Fが不合格となっている。評価の目安は、A<sup>+</sup>(100～90)、A(89～80)、B(79～70)、C(69～60)、F(59～)である。評価の方法は、定期試験、日常点評価(授業内レポート、小テスト、出席など)、期末レポートの3つの方法があり、そのいずれか、もしくは組みあわせて評価をする。2003年度後期開講授業では993授業中、定期試験実施177授業、最終講義試験273授業、レポート評価214授業、日常点評価642授業となっている。評価方法は、年度当初に配付およびWebで公開するシラバスで学生に告知している。

文学部では、多様な学問領域が存在し、各科目の教育目標や授業運営方法も異なるため、統一的な評価方法や基準を定めていないが、A<sup>+</sup>を授与する割合は5%程度にすることを目安として運用している。また、英語のクラスはレベル別クラス編成としているため、レベルが高いクラスは高い評価の割合を多くする傾斜採点方式を運用している。

文学部教学の集大成である卒業論文の評価は厳格に実施している。評価する教員は主査・副査と2名付き、提出された卒業論文を約1ヵ月かけて査読する。その上で主査・副査による口頭試問を実施する。卒業論文、口頭試問の評価の基準は、学問の性格等によって異なってくるが、概要は「第1章 理念・目的・教育目標」-「2 各学部の理念・目的・教育目標（とその検証）文学部」-「(2) 理念・目的等の検証」に記述した通りである。

各年次における教学目标の到達度を検証する仕組みは、各年次の小集団授業を通じて行うこととなる。卒業時点の検証に関しては、「第1章 理念・目的・教育目標」-「2 各学部の理念・目的・教育目標（とその検証）文学部」-「(1) 理念・目的等」に記述しているので、ここでは1～3年次の到達度を確認する。下記の2002年度のデータを調査したところ、単位未取得者（最低レベルの目標に到達できなかったもの）は各学年で10%未満となっている。

年次	専攻	A <sup>+</sup>	A	B	C	F
1	哲学	16.9%	35.2%	23.9%	8.5%	15.5%
	教育人間学	15.3%	50.8%	20.3%	10.2%	3.4%
	日本文学	8.8%	31.0%	41.6%	7.1%	11.5%
	中国文学	4.8%	22.6%	48.4%	14.5%	9.7%
	英米文学	5.5%	33.9%	43.1%	11.0%	6.4%
	日本史学	5.7%	30.3%	44.3%	14.8%	4.9%
	東洋史学	8.2%	47.9%	31.5%	11.0%	1.4%
	西洋史学	1.3%	27.8%	46.8%	19.0%	5.1%
	地理学	9.5%	28.6%	29.4%	7.1%	25.4%
	総合プログラム	5.4%	32.6%	34.1%	17.8%	10.1%
	国際プログラム	2.9%	40.0%	40.0%	11.4%	5.7%
	学際プログラム	1.1%	47.8%	21.7%	10.9%	18.5%
	心理学	7.9%	33.1%	45.5%	11.8%	1.7%
1年次平均		7.1%	34.5%	37.1%	11.9%	9.4%
2	哲学	0.0%	31.8%	27.3%	4.5%	36.4%
	教育人間学	15.1%	67.1%	11.0%	5.5%	1.4%
	日本文学	18.8%	41.9%	29.9%	2.6%	6.8%
	中国文学	3.3%	21.3%	47.5%	16.4%	11.5%
	英米文学	4.2%	27.1%	38.6%	21.7%	8.4%
	日本史学	6.3%	33.5%	35.4%	20.9%	3.8%
	東洋史学	9.7%	51.6%	19.4%	12.9%	6.5%
	西洋史学	6.0%	25.4%	49.3%	13.4%	6.0%
	地理学	4.4%	74.1%	9.6%	5.2%	6.7%
	学際プログラム	10.1%	37.8%	26.1%	16.8%	9.2%
	心理学	1.6%	36.0%	26.9%	19.9%	15.6%
2年次平均		6.9%	40.6%	28.8%	14.0%	9.7%

3	哲学	4.8%	28.6%	20.6%	11.1%	34.9%
	日本文学	15.5%	40.0%	33.5%	1.9%	9.0%
	中国文学	10.0%	25.0%	48.3%	13.3%	3.3%
	英米文学	11.3%	31.0%	38.0%	13.4%	6.3%
	日本史学	6.2%	41.4%	41.4%	6.2%	4.9%
	東洋史学	9.2%	60.0%	18.5%	3.1%	9.2%
	西洋史学	11.7%	25.0%	48.3%	13.3%	1.7%
	地理学	17.1%	33.6%	27.6%	11.8%	9.9%
	学際プログラム	22.1%	47.6%	19.3%	7.6%	3.4%
	心理学	20.0%	46.7%	25.6%	4.4%	3.3%
3年次平均	13.5%	38.6%	31.9%	8.2%	7.8%	

全学的に2002年度より成績評価を計算してGPAを算出し、学生への成績通知表に記載しており、学生の学習意欲をもたらす一助としている。

#### 【長所】

成績評価の方法については、全ての授業で授業当初より公開されており、透明性が高く、学生にも分かり易く運営されている。卒業論文の評価は厳格に、丁寧に実施されており、今後も維持していきたいと考えている。

学生の学習目標の到達度は小集団授業で確認されており、未到達の割合（小集団授業F評価）が平均10%に満たないのは評価できると考える。

#### 【問題点および改善の方法】

文学部の場合はその教育課程の特徴から、統一的な成績評価の仕組みよりも、学生がいかにその評価に対して納得できるのか、という仕組み作りが重要である。

また、学問領域の特性によるが、哲学専攻の1～3年次および地理学専攻の1年次における未到達率の高さは改善の必要がある。

当面、学生への成績評価の講評の公開を進める必要がある。

#### <履修指導>

#### 【理念・目的】

文学部は10専攻と3プログラムがあり、さらに他領域の受講に関しても自由度が高いため、受講上のさまざまな決まりを定めざるを得ない。したがって履修指導は、まず学生が間違いなく受講登録ができるように履修制度の正確な理解を重視している。次に、学生の学問的関心や興味、将来のキャリアを踏まえた履修アドバイスを心がけている。

#### 【実態】

履修指導は3通りのパターンがある。

1つは、履修制度に関する質問に応える種類のもので、主に受講登録の時期（4月、9月）に発生する。受講登録期間は事務室で専用のブースを設定して、常時専門職員が対応できるようにしている。また、各年次の初め（3月末の後期成績通知表返却時）には、各専攻・プログラムで次年度の新任教員や助手・T Aの紹介などとともに、履修上の注意点などを説明している。

2つ目は、学習の方法や内容に関する質問で、これは主に教員やその専攻・プログラムの助手やT Aが指導を行っている。文学部には、各専攻・プログラムに共同研究室があり、定められた時間帯に助手やT Aが学生の学習の相談に応じている。また、専任教員も個人研究室などで学習相談に応じる体制をとっている。特に人文科学を総合的に学ぶため、学習の丁寧な指導が必要な人文総合科学インスティテュート総合プログラム、国際プログラムは、1回生の後期には全員に、2回生前期・後期には希望者に対して面接指導を行っている。

3つ目は、学生のキャリア形成や学生生活に関する相談で、随時受け付けており、基本的に事務室が窓口となっている。履修相談に関わることで、こころの面の援助が必要であれば学生サポートルームや保健センターなどと連携を取りながら対応している。

その他に、特に新入生に対する履修指導は、第1セメスター前にオリエンテーション期間を設けて実施している。オリエンテーションでの新入生に対する履修指導では、学生のボランティア組織であるオリターと協力をして行っている。オリターとは、新入生が大学生活にスムーズに移行できるように、学生生活のさまざまなことに対してアドバイスする上級生で、このオリターの重要な役目のひとつが新入生の履修指導である。原則として研究入門1クラスに1人のオリターを組織し、2～3月にかけてオリターと文学部事務室が履修制度の学習会や打ち合わせを重ね、きめ細かい相談体制をとっている。上述の受講登録期間における常設の履修相談ブースのほか、新入生専用の履修相談コーナーや、「学修ガイダンス」「クラス懇談会」「オリター懇談会」を実施している。

さまざまな原因で留年をするものがあるが、文学部ではその他の卒業条件は全て満たしているのに卒業論文だけがそのレベルに達していないため留年するものがあるのが特徴である。当該ケースは、指導担当教員が5年次以上の学年においても演習（ゼミ）に出席させ指導するか、個別に指導し、卒業論文の執筆の助力をしている。

学費の面では、4年を超えて在籍している学生で5年次以上の学生は、8単位までの受講登録なら授業料を減額する「単位料」制度を設けている。また、5年次以上は年度終了まで在籍する必要はなく、セメスター単位で卒業が可能であり、その場合の授業料は1年の場合の半額となる。これは全学共通の制度である。

#### 【長所】

文学部は学問分野が多く自由な履修制度としているため、履修計画を立てる際に、事務的な確認をするために事務室に相談に来ることが多い。文学部事務室は、期間中は専門の職員が常時相談ができる体制としており、丁寧な対応を行っている。また、専攻・プログラム毎に所属が分かれ、教員と学生の距離が近いので、教学内容についての詳細な相談は、教員や助手・T Aが親身で丁寧な対応を行っている。



### 【問題点】

毎年度、カリキュラムや履修制度を解説している「履修要項」「教学の手引き」を配付しているが、該当する項目を見過ごしたり、誤解したりする学生も存在する。

### 【改善の方法】

2003年度より、従来は全て「履修要項」で解説していたものを、各専攻・プログラム独自の部分は「教学の手引き」に独立させたことにより、学生が受け取る冊子に関係の無い項を少なくすることにより、見易さを向上させた。さらに履修制度を間違えずに理解してもらうために、「履修要項」「教学の手引き」で分かり易い解説を心がける。

### <教育改善への組織的な取り組み>

### 【実態】

全学共通の取り組みとして、毎年、前期 Semester と後期 Semester に全授業を対象とした授業評価アンケートを実施している。

学部独自の取り組みとしては、学部改革後の学生実態や形態・意識の変化を調査すべく、1999年度、2000年度に学生アンケートを実施した。また、2000年度、2003年度には、卒業時に学生に対して学生生活を振り返ってもらい、学生生活全般から教学関係、課外活動、就職などの項目を設定したアンケートを実施した。

文学部だけではなく全学部において、学部執行部、学部事務室と学生自治会が、教学内容から学部運営に関するまで幅広く話し合う五者懇談会を毎年実施している。学部を超えた課題は、全学協議会でさらに議論される。

また、文学部では、各専攻・プログラムの授業や指導方法、共同研究室のなどさまざまな運営に関して学生とその専攻・プログラムの教員が話し合う専攻・プログラム懇談会を毎年開催し、学生の意見を聴取するよう努めている。

以上の各種取り組みによって取り上げられた課題などは、「各学部の教育研究組織（文学部）」で述べた各種検討会議で検討される。

### 【長所】

全学で実施している授業評価アンケートは、全ての授業に対して実施され、また統計処理可能な記録として継続的に取り組まれており、全学の中における文学部の特色などが分かる客観的な資料として活用できる。

学部独自の学生意見集約としては、専攻懇談会を基本とした学生の意見集約ができるシステムになっており、学生の意見を丁寧に学部運営に汲み上げるシステムとして評価できる。

### 【問題点・改善の方法】

学部独自で行っている専攻懇談会は、学生の率直な意見が聴取できる制度として特に問題はないと考える。今後とも適正に継続うべく努力する。新しく導入された授業評価アンケートは、全学的な仕組みとしてはまだ実施されているところなので、2003年度後期

の授業評価アンケートの結果をみて、学部で今後も導入するのか、あるいはアンケート項目を変更するのか、検討していくこととする。

< 授業形態と授業方法の関係 >

【実態】

文学部の専門科目の授業形態は、主に以下の種類がある。

1. 小集団授業

1・2年次は1クラスに35名まで、3・4年次は1クラス20～25名までのクラスとし、その専攻・プログラムの基本となる科目となる。1・2年次は、その学問分野の手法や学習方法をさまざまなテーマの基に研究発表・討論という形式で学んでいく。3年次からは卒業論文を執筆するためにテーマや分野別のクラス編成とし、学生の希望に応じてクラス所属を決定する。専攻・プログラム毎の特徴では、人文総合科学インスティテュートは総合的に学ぶため、1年次の授業ではさまざまな領域の学問手法を紹介する講義の形式も一部取り入れている。地理学、心理学は2年次に研究発表・討論という形式ではなく、実験・実習の手法を学ぶ。哲学、日本文学、中国文学、英米文学、日本史学、東洋史学、西洋史学は、文献の研究が基本となるため、小集団授業の中でも文献を取り上げることを重視している。

2. 概論、概説

各専攻・プログラムの学問分野の基礎的な知識や考え方を包括的に教授する講義形式の科目群で、時代や分野などで分けられ、各専攻・プログラムで数科目～10科目程度設定されている。

3. 講読系科目

文学部の各学問分野は、文献の研究を基礎にしている分野が多く、少人数でクラス編成された講読（外書も含む）が各専攻・プログラムに必ずあり、重視している（例、哲学・倫理学外書講読、英書講読など）。

4. 実験・実習科目

教育人間学専攻、日本史学専攻（考古学コース）、地理学専攻、心理学専攻では、実験・実習の科目が学問手法を修得するうえで重視されている。少人数のクラス、班編成で教授される。

5. 特殊講義

最新の研究テーマやその分野のさまざまなトピックを取り上げて、その研究成果を講義する講義形式の授業。学生の興味・関心に応じた選択が可能。

6. 人文科学総合講座

人文科学を学ぶ上で、どの専攻・プログラムの学生でも履修が勧められる共通専門的な科目群。講義形式で教授される。

【長所】

多様な学問分野が存在するが、1つ1つの専門分野は上記のように体系立てられており、それぞれに相応した人数と形態で授業が運営されている。

### 【問題点・改善の方法】

現状においては特に教育指導上の適切性を欠いているとは考えていない。しかし、授業方法の改善は不断に行われなければならないことを考えると、現状ではコミュニケーションペーパーの利用、視覚的教材の利用、双方向性授業等、教員個人に一任されている。また、時間割編成によっては授業規模が予測した受講者を超えることもあり、この場合は速やかにその状況の把握を行い、適切な対応に今後もつとめる必要がある。

また、現在整備されているWebCTというコースツールの利用にあたってはその活用と普及に努めたいと考えている。

### <マルチメディアの活用>

### 【理念・目的】

文学部が取り扱う対象は、テキスト、映像、モノ、ヒト、地表など多種多様にわたるが、近年のネットワークを含めた情報機器や視聴覚機器の展開により、教室やその外における教育の場でより幅の広い教授方法が可能になった。取り扱う素材に応じた学生へのプレゼンテーションを工夫することにより、学生のより効果的な理解を進める。

当面、遠隔システムを用いた授業の展開は、海外の提携校などとの共同授業（特にゼミなど学生の意見交換ができる形態）や、学生交流プログラムの事前プログラムなど、国際化の分野の展開として利用していく方針である。

### 【実態】

文学部には、芸術表象、地理学、文化芸能などの分野があるため、特に視覚教材を用いた授業運営が必要な授業が多い。主に利用する視覚教材利用機器は、液晶プロジェクター、プラズマディスプレイ、スライドプロジェクターなどで、教材に応じて用いている。また、外国語教育ではコンピューターを利用したCALL教育が実践されている。

Webによる授業支援ツールが全授業に備わっており、それを利用したレジュメ・資料などのダウンロード、BBSを利用した議論・質問なども活発である。

現在、大学院の文学研究科では韓国・東西大学校との交流プログラムで、遠隔システムを用いた共同ゼミを開講して単位認定しているが、学部においては単位認定していない。2004年度からは学部においても単位認定する方向で検討している。

### 【長所】

特に、視覚教材を利用する機器が全教室で高度化されたため、さまざまな授業で利用され、従来なら紙のレジュメに印刷していたものが容易に授業でカラーの静止画もしくは動画などで再現・再生でき、教育効果を高めるものと期待されている。

またそれらを授業支援ツールに組み込むことで、Webを介して自習・復習などにも利用でき効果が高い。

### 【問題点】

Webを利用することによって、教室外で教材を利用できることとなり、著作権の問題

を明確にする必要がある。

**【改善の方法】**

著作権については2002年度のコースツールであるWebCT導入時に講義資料のWebへのアップは教員自身の執筆によるものに特定するなど、厳格な運用方法を周知している。文学部では歴史的資料や研究書類を扱うことが多く、著作権については今後も慎重に取り扱われるよう図りたい。